

ひとり親家庭等自立支援施策の需要調査 報告書

令和元年 10 月
広島県

目 次

I	調査の概要	
1	調査目的	1
2	調査方法	1
3	報告書の見方	1
II	調査結果	
1	属性	
(1)	親の属性	2
(2)	子どもの属性	2
2	ひとり親世帯になった理由	
(1)	母子世帯の状況	4
(2)	父子世帯の状況	4
3	ひとり親世帯になった時の親及び末子の年齢	
(1)	ひとり親世帯になった時の親の年齢	5
(2)	ひとり親世帯になった時の末子の年齢	6
4	調査時点におけるひとり親世帯の親及び末子の年齢	
(1)	調査時点におけるひとり親世帯の親の年齢	7
(2)	調査時点におけるひとり親世帯の末子の年齢	8
5	世帯の状況	
(1)	世帯人員	9
(2)	世帯構成	10
6	住居の状況	
(1)	住居所有状況	11
(2)	家賃額	13
(3)	公営住宅への入居希望	14
(4)	転居希望	15
(5)	転居回数	16
7	ひとり親世帯になる前の親の就業状況	17
8	調査時点における親の就業状況	
(1)	親の就業状況	19
(2)	就業地位別にみた末子の年齢	23
9	ひとり親世帯になる前に不就業だった親の調査時点における就業状況	24
10	ひとり親世帯の親の帰宅時間・休業日等	
(1)	帰宅時間	25
(2)	休業日	27
(3)	現在の仕事の経験年数	27
(4)	主な仕事	28

11	ひとり親になったことを契機とした転職	29
12	ひとり親世帯の親の転職希望	30
13	ひとり親世帯の親で就業していない者の就業希望	34
14	ひとり親世帯の平成 30 年の年間収入	
	(1) 平均年間収入・平均就労収入	35
	(2) 就業地位別の年間就労収入	39
	(3) 同居の有無別の年間就労収入	41
	(4) ひとり親世帯となってからの期間別の世帯の年間収入	42
	(5) 末子の状況別の世帯の年間収入	43
	(6) 就業地位・ひとり親世帯になった理由別の世帯の年間収入	44
	(7) 親の最終学歴別の世帯の年間収入・年間就労収入	46
	(8) 預貯金額	48
	(9) 社会保険の加入状況	50
15	養育費の状況	
	(1) 養育費に関する相談相手	51
	(2) 養育費の取り決め	53
	(3) 養育費の受給状況	61
16	面会交流の実施状況	
	(1) 面会交流に関する相談相手	71
	(2) 面会交流の取り決め	72
	(3) 面会交流の実施状況	77
17	子どもの人数	82
18	就学状況別にみた子どもの状況（20 歳未満の子ども）	83
19	子どもの状況	
	(1) 小学校入学前児童の保育状況	84
	(2) 放課後に子どもの世話をする人	86
	(3) 教育費として利用しているもの	86
	(4) 家事担当者	87
	(5) 子どもにしていること	88
20	公的制度等の利用状況	89
21	ひとり親世帯の悩み等	
	(1) ひとり親の困っていること	98
	(2) 生活のために必要な情報の入手先	104
	(3) 相談相手	105
	(4) 結婚願望	107

22 子どもの学習状況等

- (1) 勉強全般の状況 108
- (2) 不登校の経験 108
- (3) 就学していない子どもの状況 109
- (4) 子どもの最終進学目標 110
- (5) 親の最終学歴 112
- (6) 子どものためにしてあげたいが、できていないこと 113

Ⅰ 調査の概要

1 調査目的

県内のひとり親家庭の生活状況や就業状況等を把握し、支援施策の需要について検討し、自立促進計画策定の基礎とするため。

2 調査方法

- (1) 調査地域 広島県全域
- (2) 調査方法 郵送法
- (3) 調査対象 2,115人（県内に居住するひとり親家庭の中から無作為抽出（令和元年6月1日現在））
- (4) 調査時期 令和元年6月14日～7月1日（7月29日回収分まで含む）
- (5) 回収数 852人（40.3%）（うち、母子世帯644人 父子世帯203人 無回答5人）

3 報告書の見方

- 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比（%）で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100.0%とならない場合がある。
- 2つ以上の回答（複数回答）を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- グラフ中の「n」は質問に対する回答数であり、100.0%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

II 調査結果

1 属性

(1) 親の属性

① 世帯の種類

	回答数	母子世帯	父子世帯	無回答
令和元年度 全体	852	644	203	5
	100.0%	75.6%	23.8%	0.6%

② 親の年齢（令和元年6月1日現在）

	回答数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	無回答	平均年齢
令和元年度 母子世帯	644	1	82	252	258	48	3	38.8歳
	100.0%	0.2%	12.8%	39.1%	40.1%	7.5%	0.5%	
令和元年度 父子世帯	203	-	12	50	100	41	-	43.4歳
	100.0%	-	5.9%	24.6%	49.2%	20.2%	-	

(2) 子どもの属性

① 子どもの年齢（平成31年4月1日現在）

	回答数	未就学児 (0～5歳)	小学1・2 年生(6・7 歳)	小学3・4 年生(8・9 歳)	小学5・6 年生(10・ 11歳)	中学生 (12～14 歳)	高校生 (15～17 歳)	高校卒業 年齢以上 (18歳以 上)	無回答	平均年齢
令和元年度 母子世帯	1,115	211	131	135	122	177	181	138	20	11.0歳
	100.0%	18.9%	11.7%	12.1%	10.9%	15.9%	16.2%	12.4%	1.8%	
令和元年度 父子世帯	370	33	27	34	44	83	92	49	8	12.8歳
	100.0%	8.9%	7.3%	9.2%	11.9%	22.4%	24.9%	13.2%	2.2%	

② 実子

	回答数	実子である	実子でない	無回答
令和元年度 母子世帯	1,115	1,095	7	13
	100.0%	98.2%	0.6%	1.2%
令和元年度 父子世帯	370	360	7	3
	100.0%	97.3%	1.9%	0.8%

③ 出生体重

	回答数	1,500g未満	1,500g以上	無回答
令和元年度 母子世帯	1,115	14	1,100	1
	100.0%	1.3%	98.7%	0.1%
令和元年度 父子世帯	370	6	356	8
	100.0%	1.6%	96.2%	2.2%

④ 同・別居状況

	回答数	同居	別居(仕送りなし)	別居(仕送りあり)	無回答
令和元年度 母子世帯	1,115 100.0%	1,000 89.7%	77 6.9%	31 2.8%	7 0.6%
令和元年度 父子世帯	370 100.0%	337 91.1%	20 5.4%	11 3.0%	2 0.5%

⑤ 持病の有無

	回答数	なし	あり	無回答
令和元年度 母子世帯	1,115 100.0%	1,028 92.2%	84 7.5%	3 0.3%
令和元年度 父子世帯	370 100.0%	346 93.5%	21 5.7%	3 0.8%

⑥ 障害の有無

	回答数	なし	あり	無回答
令和元年度 母子世帯	1,115 100.0%	1,029 92.3%	83 7.4%	3 0.3%
令和元年度 父子世帯	370 100.0%	349 94.3%	19 5.1%	2 0.5%

2 ひとり親世帯になった理由

(1) 母子世帯の状況

問7 あなたがひとり親世帯になった理由は何ですか。【〇は1つ】

母子世帯になった理由について、「死別」と回答した割合が0.8%、「離婚」と回答した割合が86.1%となっている。

前回調査結果と比較すると、大きな変化はみられない。

【母子世帯になった理由】

	回答数	死別	離婚	離婚			
				協議離婚	調停離婚	審判離婚	裁判離婚
平成26年度	276	-	85.5%				
令和元年度	644	5	555	429	111	2	13
	100.0%	0.8%	86.1%	66.6%	17.2%	0.3%	2.0%

	回答数	未婚	遺棄	行方不明	その他	無回答
平成26年度	276	10.5%	-	0.4%	0.4%	3.3%
令和元年度	644	55	2	-	21	6
	100.0%	8.5%	0.3%	-	3.3%	0.9%

(2) 父子世帯の状況

父子世帯になった理由について、「死別」と回答した割合が10.8%、「離婚」と回答した割合が83.7%となっている。

前回調査結果と比較すると、「離婚」がやや低下しているが、大きな変化はみられない。

【父子世帯になった理由】

	回答数	死別	離婚	離婚			
				協議離婚	調停離婚	審判離婚	裁判離婚
平成26年度	154	10.4%	88.3%				
令和元年度	203	22	170	142	21	-	7
	100.0%	10.8%	83.7%	70.0%	10.3%	-	3.4%

	回答数	未婚	遺棄	行方不明	その他	無回答
平成26年度	154	0.6%	-	-	-	0.6%
令和元年度	203	2	-	1	6	2
	100.0%	1.0%	-	0.5%	3.0%	1.0%

3 ひとり親世帯になった時の親及び末子の年齢

(1) ひとり親世帯になった時の親の年齢

問6 あなたがひとり親世帯になった時期を記入してください。【数字を記入】

母子世帯になった時の母の年齢について、「30～39歳」と回答した割合が43.6%と最も高く、平均年齢は33.2歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「30～39歳」と回答した割合は離婚世帯、遺棄・行方不明・その他の世帯で、「20～29歳」と回答した割合は未婚世帯で高くなっている。

【母子世帯になった時の母の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	平均年齢
令和元年度	644	6	199	281	119	7	-	32	33.2歳
全体	100.0%	0.9%	30.9%	43.6%	18.5%	1.1%	-	5.0%	
死別	5	-	1	-	3	1	-	-	42.0歳
	100.0%	-	20.0%	-	60.0%	20.0%	-	-	
離婚	555	-	171	245	108	4	-	27	33.5歳
	100.0%	-	30.8%	44.1%	19.5%	0.7%	-	4.9%	
未婚	55	5	24	21	4	-	-	1	29.0歳
	100.0%	9.1%	43.6%	38.2%	7.3%	-	-	1.8%	
遺棄・行方不明・その他	23	1	3	13	3	2	-	1	35.3歳
	100.0%	4.3%	13.0%	56.5%	13.0%	8.7%	-	4.3%	

父子世帯になった時の父の年齢について、「30～39歳」と回答した割合が46.3%と最も高く、平均年齢は36.7歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、回答数の少ない層を除くと、「30～39歳」と回答した割合は死別世帯、離婚世帯で高くなっている。

【父子世帯になった時の父の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	平均年齢
令和元年度	203	1	30	94	56	7	2	13	36.7歳
全体	100.0%	0.5%	14.8%	46.3%	27.6%	3.4%	1.0%	6.4%	
死別	22	-	1	12	8	-	1	-	39.4歳
	100.0%	-	4.5%	54.5%	36.4%	-	4.5%	-	
離婚	170	-	28	79	45	5	1	12	36.3歳
	100.0%	-	16.5%	46.5%	26.5%	2.9%	0.6%	7.1%	
未婚	2	1	1	-	-	-	-	-	19.0歳
	100.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	
遺棄・行方不明・その他	7	-	-	3	2	2	-	-	42.0歳
	100.0%	-	-	42.9%	28.6%	28.6%	-	-	

(2) ひとり親世帯になった時の末子の年齢

母子世帯になった時の末子の年齢について、「0～2歳」と回答した割合が48.4%と最も高く、平均年齢は3.7歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「0～2歳」と回答した割合は離婚世帯、未婚世帯、遺棄・行方不明・その他の世帯で高くなっている。

【母子世帯になった時の末子の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15～17歳	18歳以上	無回答	平均年齢
令和元年度 全体	644	312 48.4%	122 18.9%	93 14.4%	53 8.2%	24 3.7%	5 0.8%	—	35 5.4%	3.7歳
死別	5	1 20.0%	—	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	—	—	—	8.8歳
離婚	555	253 45.6%	118 21.3%	82 14.8%	50 9.0%	21 3.8%	5 0.9%	—	26 4.7%	4.0歳
未婚	55	47 85.5%	1 1.8%	2 3.6%	1 1.8%	—	—	—	4 7.3%	0.6歳
遺棄・行方不明・その他	23	10 43.5%	3 13.0%	6 26.1%	1 4.3%	1 4.3%	—	—	2 8.7%	4.0歳

父子世帯になった時の末子の年齢について、「0～2歳」と回答した割合が37.4%と最も高く、平均年齢は4.4歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、回答数の少ない層を除くと、「0～2歳」と回答した割合は死別世帯、離婚世帯で高くなっている。

【父子世帯になった時の末子の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15～17歳	18歳以上	無回答	平均年齢
令和元年度 全体	203	76 37.4%	61 30.0%	18 8.9%	25 12.3%	6 3.0%	5 2.5%	—	12 5.9%	4.4歳
死別	22	9 40.9%	5 22.7%	1 4.5%	6 27.3%	—	1 4.5%	—	—	5.1歳
離婚	170	64 37.6%	53 31.2%	15 8.8%	19 11.2%	6 3.5%	2 1.2%	—	11 6.5%	4.2歳
未婚	2	2 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	1.0歳
遺棄・行方不明・その他	7	1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	—	—	2 28.6%	—	—	7.9歳

4 調査時点におけるひとり親世帯の親及び末子の年齢

(1) 調査時点におけるひとり親世帯の親の年齢

問1 あなたの生年月を記入してください。【数字を記入】

調査時点における母子世帯の母の年齢について、「40～49歳」と回答した割合が40.1%と最も高く、次いで「30～39歳」（39.1%）となっている。また、平均年齢は38.8歳となっている。

前回調査結果と比較すると、「40～49歳」と回答した割合は低下している。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「30～39歳」と回答した割合は離婚世帯、未婚世帯、遺棄・行方不明・その他の世帯で、回答数の少ない層を除くと、「40～49歳」と回答した割合は離婚世帯、遺棄・行方不明・その他の世帯で高くなっている。

【調査時点における母子世帯の母の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	無回答	平均年齢
平成26年度	276	0.7%	9.8%	36.6%	45.6%	6.9%	0.4%	
令和元年度	644	1	82	252	258	48	3	38.8歳
全体	100.0%	0.2%	12.7%	39.1%	40.1%	7.5%	0.5%	
死別	5	-	1	-	3	1	-	44.0歳
	100.0%	-	20.0%	-	60.0%	20.0%	-	
離婚	555	-	67	219	228	38	3	39.0歳
	100.0%	-	12.1%	39.5%	41.1%	6.9%	0.5%	
未婚	55	-	13	21	16	5	-	36.0歳
	100.0%	-	23.6%	38.2%	29.1%	9.1%	-	
遺棄・行方不明・その他	23	-	1	9	9	4	-	40.9歳
	100.0%	-	4.3%	39.1%	39.1%	17.4%	-	

調査時点における父子世帯の父の年齢について、「40～49歳」と回答した割合が49.3%と最も高く、平均年齢は43.4歳となっている。

前回調査結果と比較すると、大きな変化はみられない。

ひとり親世帯になった理由別にみると、回答数の少ない層を除くと、「40～49歳」と回答した割合は死別世帯、離婚世帯で高くなっている。

【調査時点における父子世帯の父の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	無回答	平均年齢
平成26年度	154	-	3.2%	27.2%	47.4%	22.1%	-	
令和元年度	203	-	12	50	100	41	-	43.4歳
全体	100.0%	-	5.9%	24.6%	49.3%	20.2%	-	
死別	22	-	-	4	11	7	-	47.0歳
	100.0%	-	-	18.2%	50.0%	31.8%	-	
離婚	170	-	10	45	83	32	-	43.1歳
	100.0%	-	5.9%	26.5%	48.8%	18.9%	-	
未婚	2	-	2	-	-	-	-	22.0歳
	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	
遺棄・行方不明・その他	7	-	-	1	4	2	-	47.3歳
	100.0%	-	-	14.3%	57.1%	28.6%	-	

(2) 調査時点におけるひとり親世帯の末子の年齢

問5(1) お子さんの生年月を記入してください。【数字を記入】

調査時点における母子世帯の末子の年齢について、『0～5歳』と回答した割合が27.5%、『6～11歳』と回答した割合が38.8%、「12～14歳」と回答した割合が15.5%、「15～17歳」と回答した割合が16.3%であり、平均年齢が8.9歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「0～2歳」と回答した割合は未婚世帯で高くなっている。

【調査時点における母子世帯の末子の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15～17歳	18歳以上	無回答	平均年齢
令和元年度 全体	644	68 10.6%	109 16.9%	141 21.9%	109 16.9%	100 15.5%	105 16.3%	3 0.5%	9 1.4%	8.9歳
死別	5	1 20.0%	-	-	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	-	-	10.6歳
離婚	555	47 8.5%	94 16.9%	130 23.4%	91 16.4%	90 16.2%	94 16.9%	2 0.4%	7 1.3%	9.1歳
未婚	55	17 30.9%	9 16.4%	5 9.1%	11 20.0%	6 10.9%	5 9.1%	1 1.8%	1 1.8%	7.0歳
遺棄・行方不明・その他	23	2 8.7%	5 21.7%	4 17.4%	4 17.4%	3 13.0%	4 17.4%	-	1 4.3%	8.6歳

調査時点における父子世帯の末子の年齢について、『0～5歳』と回答した割合が13.3%、『6～11歳』と回答した割合が37.5%、「12～14歳」と回答した割合が24.6%、「15～17歳」と回答した割合が23.2%であり、平均年齢が10.9歳となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、回答数の少ない層を除くと、『0～5歳』と回答した割合は離婚世帯で高くなっている。

【調査時点における父子世帯の末子の年齢（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15～17歳	18歳以上	無回答	平均年齢
令和元年度 全体	203	4 2.0%	23 11.3%	31 15.3%	45 22.2%	50 24.6%	47 23.2%	-	3 1.5%	10.9歳
死別	22	-	-	4 18.2%	5 22.7%	5 22.7%	8 36.4%	-	-	12.4歳
離婚	170	3 1.8%	22 12.9%	25 14.7%	37 21.8%	45 26.5%	35 20.6%	-	3 1.8%	10.7歳
未婚	2	1 50.0%	-	1 50.0%	-	-	-	-	-	3.5歳
遺棄・行方不明・その他	7	-	1 14.3%	-	2 28.6%	-	4 57.1%	-	-	13.0歳

5 世帯の状況

(1) 世帯人員

問4 あなたの世帯人員は何人ですか。該当する区分ごとにそれぞれの人数を記入してください。【数字を記入】

母子世帯の世帯人員について、「2人」と回答した割合が37.1%、「3人」と回答した割合が30.4%であり、平均世帯人員が3.2人となっている。

前回調査結果と比較すると、「2人」と回答した割合は上昇している。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「2人」と回答した割合は離婚世帯、未婚世帯、遺棄・行方不明・その他の世帯で高くなっている。

【母子世帯の世帯人員（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均世帯人員
平成26年度	276	4.7%	31.9%	34.4%	17.8%	10.9%	0.4%	
令和元年度 全体	644	-	239	196	108	101	-	3.2人
	100.0%	-	37.1%	30.4%	16.8%	15.7%	-	
死別	5	-	-	3	2	-	-	3.4人
	100.0%	-	-	60.0%	40.0%	-	-	
離婚	555	-	198	175	94	88	-	3.2人
	100.0%	-	35.7%	31.5%	16.9%	15.8%	-	
未婚	55	-	32	9	7	7	-	2.9人
	100.0%	-	58.2%	16.4%	12.7%	12.7%	-	
遺棄・行方不明・その他	23	-	8	8	4	3	-	3.4人
	100.0%	-	34.8%	34.8%	17.4%	13.0%	-	

父子世帯の世帯人員について、「2人」と回答した割合が22.2%、「3人」と回答した割合が35.0%、「4人」と回答した割合が26.6%であり、平均世帯人員が3.5人となっている。

前回調査結果と比較すると、「4人」と回答した割合は上昇している。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「3人」と回答した割合は死別世帯、離婚世帯で高くなっている。

【父子世帯の世帯人員（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均世帯人員
平成26年度	154	0.6%	25.3%	39.0%	18.2%	16.8%	-	
令和元年度 全体	203	-	45	71	54	33	-	3.5人
	100.0%	-	22.2%	35.0%	26.6%	16.3%	-	
死別	22	-	3	9	8	2	-	3.4人
	100.0%	-	13.6%	40.9%	36.4%	9.1%	-	
離婚	170	-	37	62	43	28	-	3.5人
	100.0%	-	21.8%	36.5%	25.3%	16.4%	-	
未婚	2	-	1	-	-	1	-	4.0人
	100.0%	-	50.0%	-	-	50.0%	-	
遺棄・行方不明・その他	7	-	4	-	3	-	-	2.9人
	100.0%	-	57.1%	-	42.9%	-	-	

(2) 世帯構成

母子世帯の構成について、子ども以外の同居者がいる割合が 25.8%となっており、「父母」と同居している割合が 24.4%と最も高くなっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、子ども以外の同居者がいる場合、いずれの層も「父母」と同居している割合が高くなっている。

【母子世帯の構成（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	同居者なし	同居者あり	同居者の種別			
				父母	兄弟姉妹	祖父母	その他
令和元年度	644	478	166	157	56	25	5
全体	100.0%	74.2%	25.8%	24.4%	8.7%	3.9%	0.8%
死別	5	4	1	1	-	-	-
	100.0%	80.0%	20.0%	20.0%	-	-	-
離婚	555	415	140	132	44	22	4
	100.0%	74.8%	25.2%	23.8%	7.9%	4.0%	0.7%
未婚	55	39	16	16	8	2	1
	100.0%	70.9%	29.1%	29.1%	14.5%	3.6%	1.8%
遺棄・行方不明・その他	23	16	7	6	3	-	-
	100.0%	69.6%	30.4%	26.1%	13.0%	-	-

父子世帯の構成について、子ども以外の同居者がいる割合が 37.9%となっており、「父母」と同居している割合が 35.5%と最も高くなっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、回答数の少ない層を除くと、子ども以外の同居者がいる場合、いずれの層も「父母」と同居している割合が高くなっている。

【父子世帯の構成（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	同居者なし	同居者あり	同居者の種別			
				父母	兄弟姉妹	祖父母	その他
令和元年度	203	126	77	72	15	9	4
全体	100.0%	62.1%	37.9%	35.5%	7.4%	4.4%	2.0%
死別	22	12	10	10	1	-	-
	100.0%	54.5%	45.5%	45.5%	4.5%	-	-
離婚	170	108	62	59	14	7	2
	100.0%	63.5%	36.5%	34.7%	8.2%	4.1%	1.2%
未婚	2	1	1	-	-	1	1
	100.0%	50.0%	50.0%	-	-	50.0%	50.0%
遺棄・行方不明・その他	7	5	2	2	-	-	-
	100.0%	71.4%	28.6%	28.6%	-	-	-

6 住居の状況

(1) 住居所有状況

問8 あなたの住居の状況について、お答えください。【〇は1つ】

母子世帯の住居所有状況について、『持家』に居住している割合が27.8%となっており、「持家（本人名義）」に居住している割合が9.2%となっている。

前回調査結果と比較すると、「持家」に居住している割合は上昇している。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「借家等（賃貸住宅）」と回答した割合は離婚世帯、未婚世帯、遺棄・行方不明・その他の世帯で高くなっている。

【母子世帯の住居所有状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	持家			借家等		
		本人名義	他人名義	公営住宅	公社・公団住宅	社宅など	
平成26年度	276	17.0%			17.4%	0.7%	1.1%
令和元年度	644	179	59	120	59	3	6
全体	100.0%	27.8%	9.2%	18.6%	9.2%	0.5%	0.9%
死別	5	4	2	2	-	-	-
	100.0%	80.0%	40.0%	40.0%	-	-	-
離婚	555	157	52	105	51	3	6
	100.0%	28.3%	9.4%	18.9%	9.2%	0.5%	1.1%
未婚	55	13	4	9	5	-	-
	100.0%	23.7%	7.3%	16.4%	9.1%	-	-
遺棄・行方不明・その他	23	3	1	2	2	-	-
	100.0%	13.0%	4.3%	8.7%	8.7%	-	-

	回答数	借家等					無回答
		賃貸住宅	間借	親族等と同居	シェアハウス	その他	
平成26年度	276	33.3%	1.1%	23.6%		4.3%	1.4%
令和元年度	644	309	2	72	1	13	-
全体	100.0%	48.0%	0.3%	11.2%	0.2%	2.0%	-
死別	5	1	-	-	-	-	-
	100.0%	20.0%	-	-	-	-	-
離婚	555	267	2	62	1	6	-
	100.0%	48.1%	0.4%	11.2%	0.2%	1.1%	-
未婚	55	26	-	7	-	4	-
	100.0%	47.3%	-	12.7%	-	7.3%	-
遺棄・行方不明・その他	23	14	-	2	-	2	-
	100.0%	60.9%	-	8.7%	-	8.7%	-

父子世帯の住居所有状況について、『持家』に居住している割合が58.1%となっており、「持家（本人名義）」に居住している割合が36.9%となっている。

前回調査結果と比較すると、「持家」に居住している割合は上昇している。

ひとり親世帯になった理由別にみると、『持家』と回答した割合は死別世帯、離婚世帯で高くなっている。

【父子世帯の住居所有状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	持家			借家等		
		本人名義	他人名義	公営住宅	公社・公団住宅	社宅など	
平成26年度	154	46.8%			9.1%	-	0.6%
令和元年度	203	118	75	43	15	1	5
全体	100.0%	58.1%	36.9%	21.2%	7.4%	0.5%	2.5%
死別	22	13	8	5	1	1	1
	100.0%	59.1%	36.4%	22.7%	4.5%	4.5%	4.5%
離婚	170	104	67	37	12	-	4
	100.0%	61.2%	39.4%	21.8%	7.1%	-	2.4%
未婚	2	-	-	-	1	-	-
	100.0%	-	-	-	50.0%	-	-
遺棄・行方不明・その他	7	-	-	-	1	-	-
	100.0%	-	-	-	14.3%	-	-

	回答数	借家等					無回答
		賃貸住宅	間借	親族等と同居	シェアハウス	その他	
平成26年度	154	18.2%	1.9%	20.1%		1.9%	1.3%
令和元年度	203	44	-	18	-	1	1
全体	100.0%	21.7%	-	8.9%	-	0.5%	0.5%
死別	22	4	-	2	-	-	-
	100.0%	18.2%	-	9.1%	-	-	-
離婚	170	35	-	14	-	1	-
	100.0%	20.6%	-	8.2%	-	0.6%	-
未婚	2	-	-	-	-	-	1
	100.0%	-	-	-	-	-	50.0%
遺棄・行方不明・その他	7	5	-	1	-	-	-
	100.0%	71.4%	-	14.3%	-	-	-

(2) 家賃額

問8で「3」～「10」と回答した人のみ回答

問8-1 1か月に支払う家賃額はいくらですか。【〇は1つ】

1か月の家賃について、母子世帯では「50,000円～69,999円」と回答した割合が40.6%、父子世帯では「30,000円～49,999円」と回答した割合が29.8%とそれぞれ最も高くなっている。

【1か月の家賃】

	回答数	0円	1～ 29,999円	30,000円 ～49,999 円	50,000円 ～69,999 円	70,000円 ～99,999 円	100,000 円以上	無回答
母子世帯 令和元年度	465	44	82	110	189	28	2	10
	100.0%	9.5%	17.6%	23.7%	40.6%	6.0%	0.4%	2.2%
父子世帯 令和元年度	84	8	18	25	23	8	2	-
	100.0%	9.5%	21.4%	29.8%	27.4%	9.5%	2.4%	-

(3) 公営住宅への入居希望

公営住宅に入居していない（問8で「3 公営住宅」以外を回答した）人のみ回答

問8-2 公営住宅の入居を希望しますか。【〇は1つ】

公営住宅の入居希望について、『希望する』と回答した割合が母子世帯で23.8%、父子世帯で9.1%となっている。

前回調査結果と比較すると、「希望する」と回答した割合は母子世帯、父子世帯ともに低下している。

【公営住宅の入居希望】

	回答数	希望する			希望しない	公営住宅を知らなかった	無回答
			応募した経験あり	応募した経験なし			
母子世帯 平成26年度	228	29.9%			51.3%		18.8%
令和元年度	585	139	60	79	292	27	127
	100.0%	23.8%	10.3%	13.5%	49.9%	4.6%	21.7%
父子世帯 平成26年度	140	10.1%			63.8%		26.1%
令和元年度	187	17	5	12	82	6	82
	100.0%	9.1%	2.7%	6.4%	43.9%	3.2%	43.9%

問8-2で「3 希望しない」と回答した人のみ回答

問8-3 希望しない理由は何ですか。【〇は最もあてはまるもの1つ】

公営住宅の入居を希望しない理由について、母子世帯では「古い」と回答した割合が24.7%、父子世帯では「住民会の活動が面倒」と回答した割合が18.3%とそれぞれ最も高くなっている。

【公営住宅の入居を希望しない理由】

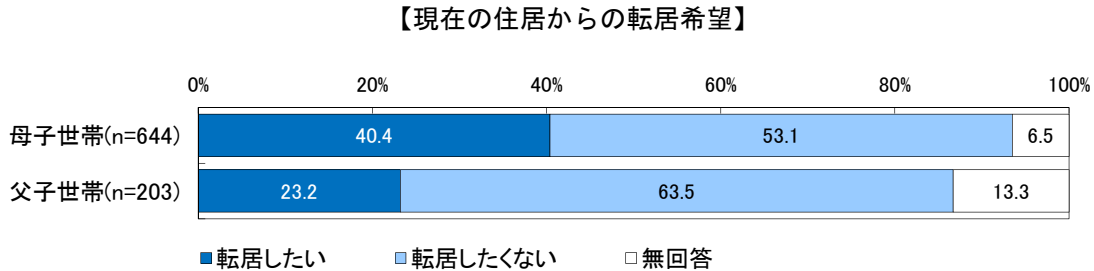
	回答数	古い	住民会の活動が面倒	狭い	実家から遠い	職場から遠い	交通の便が悪い	家賃が高い	その他	無回答
母子世帯 令和元年度	292	72	61	29	31	19	18	16	103	11
	100.0%	24.7%	20.9%	9.9%	10.6%	6.5%	6.2%	5.5%	35.3%	3.8%
父子世帯 令和元年度	82	9	15	12	7	7	6	7	36	3
	100.0%	11.0%	18.3%	14.6%	8.5%	8.5%	7.3%	8.5%	43.9%	3.7%

* 2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

(4) 転居希望

問9 現在の住居から転居したいと考えていますか。【〇は1つ】

現在の住居からの転居希望について、「転居したい」と回答した割合が母子世帯で40.4%、父子世帯で23.2%となっている。



問9で「1 転居したい」と回答した人のみ回答

問9-1 転居したい理由は何ですか。【〇は最もあてはまるもの1つ】

転居したい理由について、母子世帯では「家賃が高い」と回答した割合が31.2%、父子世帯では「狭い」と回答した割合が27.7%とそれぞれ最も高くなっている。

【転居したい理由】

	回答数	家賃が高い	古い	狭い	親子だけで生活したい(同居人と別に生活したい)	近所の生活音が気になる
母子世帯 令和元年度	260 100.0%	81 31.2%	51 19.6%	46 17.7%	44 16.9%	19 7.3%
父子世帯 令和元年度	47 100.0%	9 19.1%	12 25.5%	13 27.7%	4 8.5%	2 4.3%

	回答数	交通の便が悪い	職場から遠い	実家から遠い	その他	無回答
母子世帯 令和元年度	260 100.0%	15 5.8%	8 3.1%	7 2.7%	43 16.5%	6 2.3%
父子世帯 令和元年度	47 100.0%	5 10.6%	3 6.4%	3 6.4%	4 8.5%	2 4.3%

* 2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

問9-2 希望する転居後の住居について、お答えください。【〇は1つ】

転居後の希望住居について、母子世帯では「賃貸住宅」と回答した割合が46.9%、父子世帯では「持家（本人名義）」、「公営住宅」と回答した割合が34.0%とそれぞれ最も高くなっている。

【転居後の希望住居】

	回答数	持家		借家等			
		本人名義	他人名義	公営住宅	公社・ 公団住宅	社宅など	賃貸住宅
母子世帯 令和元年度	260	39	2	75	5	-	122
	100.0%	15.0%	0.8%	28.8%	1.9%	-	46.9%
父子世帯 令和元年度	47	16	-	16	1	-	15
	100.0%	34.0%	-	34.0%	2.1%	-	31.9%

	回答数	借家等					無回答
		間借	親族等と 同居	シェア ハウス	母子生活 支援施設	その他	
母子世帯 令和元年度	260	-	7	-	5	10	10
	100.0%	-	2.7%	-	1.9%	3.8%	3.8%
父子世帯 令和元年度	47	-	1	-	-	-	2
	100.0%	-	2.1%	-	-	-	4.3%

* 2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

(5) 転居回数

問10 ひとり親になってから、これまでの転居回数はどのくらいですか。【〇は1つ】

ひとり親になってからの転居回数について、母子世帯では「1～3回」と回答した割合が57.9%、父子世帯では「0回」と回答した割合が63.1%とそれぞれ最も高くなっている。

【ひとり親になってからの転居回数】

	回答数	0回	1～3回	4～5回	6回以上	無回答
母子世帯 令和元年度	644	250	373	7	4	10
	100.0%	38.8%	57.9%	1.1%	0.6%	1.6%
父子世帯 令和元年度	203	128	65	-	-	10
	100.0%	63.1%	32.0%	-	-	4.9%

7 ひとり親世帯になる前の親の就業状況

問 11 あなたがひとり親世帯になる前の雇用形態について、お答えください。【○は1つ】

母子世帯になる前の母の就業状況について、「就業していた」割合が78.9%であり、うち「パート・アルバイト等」と回答した割合が42.2%、「正規の職員・従業員」と回答した割合が25.3%となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「就業していた」割合は未婚世帯で高くなっている。

母の最終学歴別にみると、「就業していた」割合は「高等専門学校」、「短大」を卒業した層で高くなっている。

【母子世帯になる前の母の就業状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	就業していた	従業上の地位						不就業	無回答
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他		
令和元年度全体	644	508	163	16	272	19	28	10	133	3
	100.0%	78.9%	25.3%	2.5%	42.2%	3.0%	4.3%	1.6%	20.7%	0.5%
死別	5	3	-	-	3	-	-	-	1	1
	100.0%	60.0%	-	-	60.0%	-	-	-	20.0%	20.0%
離婚	555	428	137	15	229	15	25	7	125	2
	100.0%	77.2%	24.7%	2.7%	41.3%	2.7%	4.5%	1.3%	22.5%	0.4%
未婚	55	51	17	-	29	2	2	1	4	-
	100.0%	92.6%	30.9%	-	52.7%	3.6%	3.6%	1.8%	7.3%	-
遺棄・行方不明・その他	23	20	8	1	8	2	-	1	3	-
	100.0%	86.9%	34.8%	4.3%	34.8%	8.7%	-	4.3%	13.0%	-

【母子世帯になる前の母の就業状況（母の最終学歴別）】

	回答数	就業していた	従業上の地位						不就業	無回答
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他		
令和元年度全体	644	508	163	16	272	19	28	10	133	3
	100.0%	78.9%	25.3%	2.5%	42.2%	3.0%	4.3%	1.6%	20.7%	0.5%
中学校	57	42	8	2	27	1	3	1	15	-
	100.0%	73.8%	14.0%	3.5%	47.4%	1.8%	5.3%	1.8%	26.3%	-
高等学校	214	171	45	7	109	3	4	3	41	2
	100.0%	79.9%	21.0%	3.3%	50.9%	1.4%	1.9%	1.4%	19.2%	0.9%
高等専門学校	37	33	12	1	17	2	1	-	4	-
	100.0%	89.1%	32.4%	2.7%	45.9%	5.4%	2.7%	-	10.8%	-
短大	109	92	28	3	45	3	8	5	17	-
	100.0%	84.5%	25.7%	2.8%	41.3%	2.8%	7.3%	4.6%	15.6%	-
大学・大学院	96	70	29	1	29	5	5	1	26	-
	100.0%	72.8%	30.2%	1.0%	30.2%	5.2%	5.2%	1.0%	27.1%	-
専修学校・各種学校	121	93	38	1	43	4	7	-	27	1
	100.0%	76.8%	31.4%	0.8%	35.5%	3.3%	5.8%	-	22.3%	0.8%
その他	6	4	2	1	-	1	-	-	2	-
	100.0%	66.7%	33.3%	16.7%	-	16.7%	-	-	33.3%	-

父子世帯になる前の父の就業状況について、「就業していた」割合が97.5%であり、うち「正規の職員・従業員」と回答した割合が72.4%、「自営業」と回答した割合が12.8%となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「就業していた」割合は大きな差はみられない。父の最終学歴別にみると、「就業していた」割合は大きな差はみられない。

【父子世帯になる前の父の就業状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	就業していた	従業上の地位						不就業	無回答
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他		
令和元年度全体	203	198	147	9	9	26	4	3	5	-
	100.0%	97.5%	72.4%	4.4%	4.4%	12.8%	2.0%	1.5%	2.5%	-
死別	22	21	20	-	-	-	1	-	1	-
	100.0%	95.4%	90.9%	-	-	-	4.5%	-	4.5%	-
離婚	170	166	122	8	6	26	2	2	4	-
	100.0%	97.7%	71.8%	4.7%	3.5%	15.3%	1.2%	1.2%	2.4%	-
未婚	2	2	-	-	2	-	-	-	-	-
	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-	-
遺棄・行方不明・その他	7	7	4	1	1	-	1	-	-	-
	100.0%	100.0%	57.1%	14.3%	14.3%	-	14.3%	-	-	-

【父子世帯になる前の父の就業状況（父の最終学歴別）】

	回答数	就業していた	従業上の地位						不就業	無回答
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他		
令和元年度全体	203	198	147	9	9	26	4	3	5	-
	100.0%	97.5%	72.4%	4.4%	4.4%	12.8%	2.0%	1.5%	2.5%	-
中学校	30	27	19	3	2	2	1	-	3	-
	100.0%	90.0%	63.3%	10.0%	6.7%	6.7%	3.3%	-	10.0%	-
高等学校	89	88	69	3	3	11	-	2	1	-
	100.0%	98.9%	77.5%	3.4%	3.4%	12.4%	-	2.2%	1.1%	-
高等専門学校	9	9	8	-	-	-	1	-	-	-
	100.0%	100.0%	88.9%	-	-	-	11.1%	-	-	-
短大	4	4	2	-	-	2	-	-	-	-
	100.0%	100.0%	50.0%	-	-	50.0%	-	-	-	-
大学・大学院	43	42	33	1	-	8	-	-	1	-
	100.0%	97.6%	76.7%	2.3%	-	18.6%	-	-	2.3%	-
専修学校・各種学校	25	25	14	1	4	3	2	1	-	-
	100.0%	100.0%	56.0%	4.0%	16.0%	12.0%	8.0%	4.0%	-	-
その他	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.0%	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-

8 調査時点における親の就業状況

(1) 親の就業状況

問 12 あなたの現在の雇用形態について、お答えください。【〇は1つ】

母子世帯の母の就業状況について、「就業している」割合が 89.0%であり、うち「正規の職員・従業員」が 42.4%、「パート・アルバイト等」が 34.0%となっている。

前回調査結果と比較すると、「就業している」割合は上昇している。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「就業している」割合は大きな差はみられない。

母の最終学歴別にみると、「就業している」割合は「高等学校」以上を卒業した層で高くなっている。

ひとり親になる前の就業地位別にみると、正規で就業していた者は「正規の職員・従業員」で就業している割合が、非正規で就業していた者は「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト等」で就業している割合が高くなっている。

【母子世帯の母の就業状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	就業している	従業上の地位						不就業	無回答
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他		
平成26年度	276	83.7%	41.3%	4.0%	33.7%	2.5%		2.2%	10.1%	0.4%
令和元年度	644	573	273	38	219	18	1	24	54	17
全体	100.0%	89.0%	42.4%	5.9%	34.0%	2.8%	0.2%	3.7%	8.4%	2.6%
死別	5	4	2	-	1	-	-	1	1	-
	100.0%	80.0%	40.0%	-	20.0%	-	-	20.0%	20.0%	-
離婚	555	497	238	36	185	15	1	22	42	16
	100.0%	89.6%	42.9%	6.5%	33.3%	2.7%	0.2%	4.0%	7.6%	2.9%
未婚	55	46	21	1	22	2	-	-	9	-
	100.0%	83.6%	38.2%	1.8%	40.0%	3.6%	-	-	16.4%	-
遺棄・行方不明・その他	23	20	10	1	7	1	-	1	2	1
	100.0%	86.8%	43.5%	4.3%	30.4%	4.3%	-	4.3%	8.7%	4.3%

【母子世帯の母の就業状況（母の最終学歴別）】

	回答数	就業している	従業上の地位						不就業	無回答
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他		
令和元年度全体	644 100.0%	573 89.0%	273 42.4%	38 5.9%	219 34.0%	18 2.8%	1 0.2%	24 3.7%	54 8.4%	17 2.6%
中学校	57 100.0%	38 66.7%	11 19.3%	3 5.3%	19 33.3%	2 3.5%	- -	3 5.3%	19 33.3%	- -
高等学校	214 100.0%	183 85.6%	67 31.3%	22 10.3%	83 38.8%	4 1.9%	- -	7 3.3%	24 11.2%	7 3.3%
高等専門学校	37 100.0%	32 86.4%	17 45.9%	2 5.4%	12 32.4%	1 2.7%	- -	- -	3 8.1%	2 5.4%
短大	109 100.0%	103 94.6%	57 52.3%	3 2.8%	35 32.1%	5 4.6%	- -	3 2.8%	3 2.8%	3 2.8%
大学・大学院	96 100.0%	95 99.0%	47 49.0%	3 3.1%	30 31.3%	5 5.2%	1 1.0%	9 9.4%	- -	1 1.0%
専修学校・各種学校	121 100.0%	112 92.6%	68 56.2%	5 4.1%	37 30.6%	- -	- -	2 1.7%	5 4.1%	4 3.3%
その他	6 100.0%	6 100.0%	5 83.3%	- -	- -	1 16.7%	- -	- -	- -	- -

【母子世帯の母の就業状況（ひとり親になる前の就業地位別）】

	回答数	就業している	従業上の地位						不就業	無回答
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他		
令和元年度全体	644 100.0%	573 89.0%	273 42.4%	38 5.9%	219 34.0%	18 2.8%	1 0.2%	24 3.7%	54 8.4%	17 2.6%
正規	163 100.0%	148 90.8%	122 74.8%	4 2.5%	19 11.7%	2 1.2%	- -	1 0.6%	5 3.1%	10 6.1%
非正規	298 100.0%	274 92.0%	90 30.2%	27 9.1%	143 48.0%	3 1.0%	- -	11 3.7%	22 7.4%	2 0.7%
自営業	47 100.0%	40 85.1%	12 25.5%	1 2.1%	13 27.7%	11 23.4%	- -	3 6.4%	7 14.9%	- -
不就業	133 100.0%	109 82.0%	48 36.1%	6 4.5%	43 32.3%	2 1.5%	1 0.8%	9 6.8%	19 14.3%	5 3.8%

父子世帯の父の就業状況について、「就業している」割合が90.2%であり、うち「正規の職員・従業員」が64.5%、「自営業」が14.3%となっている。

前回調査結果と比較すると、「就業している」割合は上昇している。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「就業している」割合は大きな差はみられない。

父の最終学歴別にみると、「就業している」割合は大きな差はみられない。

ひとり親になる前の就業地位別にみると、正規で就業していた者は「正規の職員・従業員」で就業している割合が、非正規で就業していた者は「パート・アルバイト等」で就業している割合が高くなっている。

【父子世帯の父の就業状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	就業している	従業上の地位						不就業	無回答
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他		
平成26年度	154	86.3%	59.7%	1.3%	3.9%	19.5%		1.9%	7.1%	3.2%
令和元年度全体	203	183	131	6	11	29	1	5	12	8
	100.0%	90.2%	64.5%	3.0%	5.4%	14.3%	0.5%	2.5%	5.9%	3.9%
死別	22	22	21	-	-	-	1	-	-	-
	100.0%	100.0%	95.5%	-	-	-	4.5%	-	-	-
離婚	170	151	106	5	9	27	-	4	11	8
	100.0%	88.9%	62.4%	2.9%	5.3%	15.9%	-	2.4%	6.5%	4.7%
未婚	2	2	1	-	1	-	-	-	-	-
	100.0%	100.0%	50.0%	-	50.0%	-	-	-	-	-
遺棄・行方不明・その他	7	6	2	1	1	2	-	-	1	-
	100.0%	85.8%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	-	-	14.3%	-

【父子世帯の父の就業状況（父の最終学歴別）】

	回答数	就業している	従業上の地位						不就業	無回答
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他		
令和元年度全体	203	183	131	6	11	29	1	5	12	8
	100.0%	90.2%	64.5%	3.0%	5.4%	14.3%	0.5%	2.5%	5.9%	3.9%
中学校	30	26	17	2	3	4	-	-	4	-
	100.0%	86.7%	56.7%	6.7%	10.0%	13.3%	-	-	13.3%	-
高等学校	89	79	58	3	4	11	-	3	6	4
	100.0%	88.9%	65.2%	3.4%	4.5%	12.4%	-	3.4%	6.7%	4.5%
高等専門学校	9	8	7	-	-	1	-	-	-	1
	100.0%	88.9%	77.8%	-	-	11.1%	-	-	-	11.1%
短大	4	4	2	-	-	2	-	-	-	-
	100.0%	100.0%	50.0%	-	-	50.0%	-	-	-	-
大学・大学院	43	42	31	-	2	8	-	1	1	-
	100.0%	97.7%	72.1%	-	4.7%	18.6%	-	2.3%	2.3%	-
専修学校・各種学校	25	22	14	1	2	3	1	1	-	3
	100.0%	88.0%	56.0%	4.0%	8.0%	12.0%	4.0%	4.0%	-	12.0%
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-

【父子世帯の父の就業状況（ひとり親になる前の就業地位別）】

	回答数	就業している	従業上の地位						不就業	無回答
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他		
令和元年度 全体	203 100.0%	183 90.2%	131 64.5%	6 3.0%	11 5.4%	29 14.3%	1 0.5%	5 2.5%	12 5.9%	8 3.9%
正規	147 100.0%	139 94.6%	125 85.0%	2 1.4%	3 2.0%	7 4.8%	-	2 1.4%	3 2.0%	5 3.4%
非正規	21 100.0%	16 76.3%	3 14.3%	3 14.3%	6 28.6%	1 4.8%	-	3 14.3%	4 19.0%	1 4.8%
自営業	30 100.0%	27 90.0%	2 6.7%	1 3.3%	2 6.7%	21 70.0%	1 3.3%	-	2 6.7%	1 3.3%
不就業	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	-	-	-	-	-	3 60.0%	1 20.0%

(2) 就業地位別にみた末子の年齢

母子世帯の母の就業地位別にみた末子の年齢について、末子の年齢が高くなるにつれて正規の割合が高く、非正規の割合が低くなっている。

【母子世帯の母の就業地位別にみた末子の年齢】

	回答数	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15～17歳	18・19歳	無回答
令和元年度	644	68	109	141	109	100	105	3	9
全体	100.0%	10.6%	16.9%	21.9%	16.9%	15.5%	16.3%	0.5%	1.4%
正規	273	26	42	51	44	50	54	—	6
	100.0%	9.5%	15.4%	18.7%	16.1%	18.3%	19.8%	—	2.2%
非正規	281	32	55	69	47	41	35	1	1
	100.0%	11.4%	19.6%	24.6%	16.7%	14.6%	12.5%	0.4%	0.4%
自営業	19	2	3	3	5	1	3	—	2
	100.0%	10.5%	15.8%	15.8%	26.3%	5.3%	15.8%	—	10.5%
不就業	54	7	6	13	10	8	8	2	—
	100.0%	13.0%	11.1%	24.1%	18.5%	14.8%	14.8%	3.7%	—

父子世帯の父の就業地位別にみた末子の年齢について、末子の年齢が高くなるにつれて正規の割合が高くなっている。

【父子世帯の父の就業地位別にみた末子の年齢】

	回答数	0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳	12～14歳	15～17歳	18・19歳	無回答
令和元年度	203	4	23	31	45	50	47	—	3
全体	100.0%	2.0%	11.3%	15.3%	22.2%	24.6%	23.2%	—	1.5%
正規	131	2	15	18	31	31	32	—	2
	100.0%	1.5%	11.5%	13.7%	23.7%	23.7%	24.4%	—	1.5%
非正規	22	—	4	5	3	5	4	—	1
	100.0%	—	18.2%	22.7%	13.6%	22.7%	18.2%	—	4.5%
自営業	30	1	2	5	10	5	7	—	—
	100.0%	3.3%	6.7%	16.7%	33.3%	16.7%	23.3%	—	—
不就業	12	1	1	1	1	6	2	—	—
	100.0%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	50.0%	16.7%	—	—

9 ひとり親世帯になる前に不就業だった親の調査時点における就業状況

ひとり親世帯になる前に不就業だった親の調査時点における就業状況について、母子世帯では「就業している」割合が82.0%であり、うち「正規の職員・従業員」が36.1%、「パート・アルバイト等」が32.3%となっている。

父子世帯では、1名が「正規の職員・従業員」で現在就業している。

【ひとり親世帯になる前に不就業だった親の調査時点における就業状況】

	回答数	就業している	従業上の地位						不就業	無回答
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等	自営業	家族従事者	その他		
母子世帯	133	109	48	6	43	2	1	9	19	5
令和元年度	100.0%	82.0%	36.1%	4.5%	32.3%	1.5%	0.8%	6.8%	14.3%	3.8%
父子世帯	5	1	1	-	-	-	-	-	3	1
令和元年度	100.0%	20.0%	20.0%	-	-	-	-	-	60.0%	20.0%

10 ひとり親世帯の親の帰宅時間・休業日等

(1) 帰宅時間

問 14 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は何時ごろですか。

【〇は1つ】

帰宅時間について、「午後6時～8時までの間」と回答した割合が母子世帯で42.8%，父子世帯で48.6%とそれぞれ最も高くなっている。

【帰宅時間】

	回答数	午後6時 以前	午後6時 ～8時ま での間	午後8時 ～10時ま での間	午後10時 ～12時ま での間	深夜・早 朝	交代制勤 務などで 一定しな い	無回答
母子世帯 令和元年度	573	220	245	40	14	10	30	14
	100.0%	38.4%	42.8%	7.0%	2.4%	1.7%	5.2%	2.4%
父子世帯 令和元年度	183	41	89	18	3	10	15	7
	100.0%	22.4%	48.6%	9.8%	1.6%	5.5%	8.2%	3.8%

就業地位別にみると、母子世帯では「午後6時～8時までの間」は正規で、「午後6時以前」は非正規、自営業で高くなっている。

【母子世帯の母の帰宅時間（就業地位別）】

	回答数	午後6時以前	午後6時～8時までの間	午後8時～10時までの間	午後10時～12時までの間	深夜・早朝	交代制勤務などで一定しない	無回答
令和元年度全体	573	220	245	40	14	10	30	14
	100.0%	38.4%	42.8%	7.0%	2.4%	1.7%	5.2%	2.4%
正規	273	57	166	24	5	1	19	1
	100.0%	20.9%	60.8%	8.8%	1.8%	0.4%	7.0%	0.4%
非正規	281	153	76	16	6	7	10	13
	100.0%	54.4%	27.0%	5.7%	2.1%	2.5%	3.6%	4.6%
自営業	19	10	3	—	3	2	1	—
	100.0%	52.6%	15.8%	—	15.8%	10.5%	5.3%	—

就業地位別にみると、父子世帯では「午後6時～8時までの間」はいずれの層も最も高くなっている。

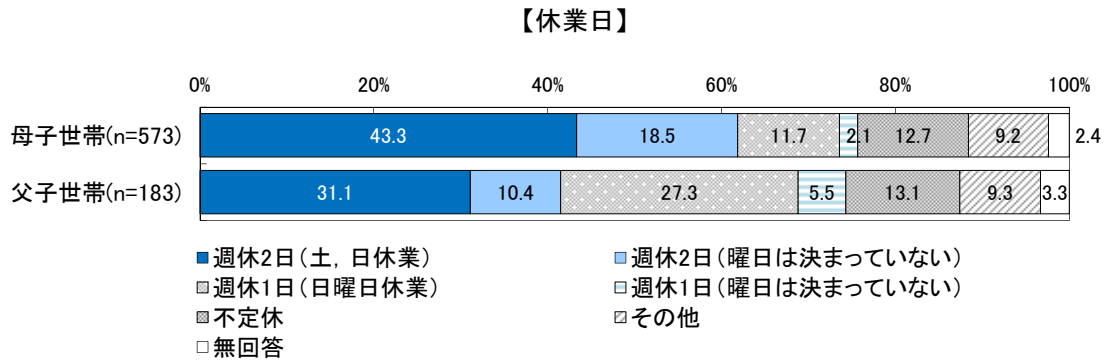
【父子世帯の父の帰宅時間（就業地位別）】

	回答数	午後6時以前	午後6時～8時までの間	午後8時～10時までの間	午後10時～12時までの間	深夜・早朝	交代制勤務などで一定しない	無回答
令和元年度全体	183	41	89	18	3	10	15	7
	100.0%	22.4%	48.6%	9.8%	1.6%	5.5%	8.2%	3.8%
正規	131	29	66	18	1	5	8	4
	100.0%	22.1%	50.4%	13.7%	0.8%	3.8%	6.1%	3.1%
非正規	22	6	10	—	—	2	2	2
	100.0%	27.3%	45.5%	—	—	9.1%	9.1%	9.1%
自営業	30	6	13	—	2	3	5	1
	100.0%	20.0%	43.3%	—	6.7%	10.0%	16.7%	3.3%

(2) 休業日

問 15 あなたの仕事の休業日について、お答えください。【〇は1つ】

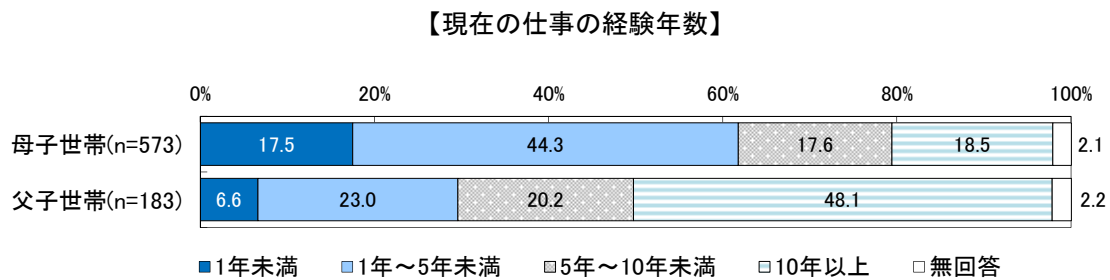
休業日について、「週休2日（土，日休業）」と回答した割合が母子世帯で43.3%，父子世帯で31.1%とそれぞれ最も高くなっている。



(3) 現在の仕事の経験年数

問 16 あなたの現在の仕事の経験年数はどのくらいですか。【〇は1つ】

現在の仕事の経験年数について、母子世帯では「1年～5年未満」と回答した割合が44.3%，父子世帯では「10年以上」と回答した割合が48.1%とそれぞれ最も高くなっている。



(4) 主な仕事

問 13 あなたの主な仕事をお答えください。【○は1つ】

主な仕事について、母子世帯では「事務従事者」と回答した割合が 24.1%，父子世帯では「専門的・技術的職業従事者」と回答した割合が 18.6%とそれぞれ最も高くなっている。

【主な仕事】

	回答数	専門的・ 技術的 職業従 事者	事務従 事者	サービ ス職 業従 事者	生産工 程従 事者	販売従 事者	個人事 業主	運搬・清 掃・包装 等従 事者	輸送・機 械運 転従 事者
母子世帯 令和元年度	573 100.0%	125 21.8%	138 24.1%	107 18.7%	47 8.2%	37 6.5%	18 3.1%	15 2.6%	4 0.7%
父子世帯 令和元年度	183 100.0%	34 18.6%	6 3.3%	16 8.7%	19 10.4%	9 4.9%	17 9.3%	12 6.6%	20 10.9%

	回答数	建設・採 掘従 事者	管理的 職業従 事者	保安職 業従 事者	農林漁 業従 事者	在宅就 業者	その他	無回答
母子世帯 令和元年度	573 100.0%	1 0.2%	5 0.9%	- -	- -	3 0.5%	51 8.9%	22 3.8%
父子世帯 令和元年度	183 100.0%	14 7.7%	9 4.9%	3 1.6%	3 1.6%	- -	7 3.8%	14 7.7%

11 ひとり親になったことを契機とした転職

問 11-1 は問 11 で「1」～「6」と回答した人のみ回答

問 11-2 は問 11-1 で「1 転職した」と回答した人のみ回答

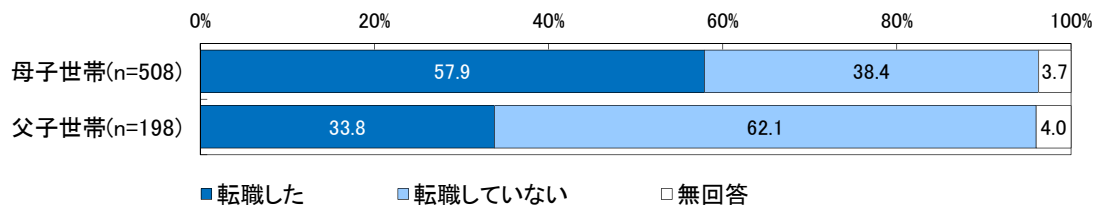
問 11-1 あなたはひとり親世帯になったことを契機として転職しましたか。【〇は1つ】

問 11-2 転職した理由のうち、最も大きな理由は何ですか。【〇は最もあてはまるもの1つ】

ひとり親世帯になる前に就業していた者のうち、ひとり親世帯になったことを契機とした転職の有無について、「転職した」と回答した割合が母子世帯で 57.9%、父子世帯で 33.8%となっている。

仕事を変えた理由について、母子世帯では「収入がよくない」と回答した割合が 40.1%、父子世帯では「労働時間が合わない」と回答した割合が 31.3%とそれぞれ最も高くなっている。

【ひとり世帯になったことを契機とした転職の有無】



【仕事を変えた理由】

	回答数	収入がよくない	労働時間が合わない	休みを取らないといけないときに休めない	勤務先が自宅から遠い	社会保障がない又は不十分	休みが少くない	健康がすぐれない
母子世帯 令和元年度	294 100.0%	118 40.1%	36 12.2%	30 10.2%	40 13.6%	22 7.5%	10 3.4%	13 4.4%
父子世帯 令和元年度	67 100.0%	12 17.9%	21 31.3%	19 28.4%	3 4.5%	3 4.5%	8 11.9%	3 4.5%

	回答数	配偶者とともに自営業を営んでいたが、離婚のため	仕事内容に不満がある	身分が安定していない	職場環境になじめない	経験や能力が発揮できない	その他	無回答
母子世帯 令和元年度	294 100.0%	12 4.1%	9 3.1%	8 2.7%	5 1.7%	4 1.4%	65 22.1%	8 2.7%
父子世帯 令和元年度	67 100.0%	3 4.5%	3 4.5%	2 3.0%	3 4.5%	1 1.5%	8 11.9%	-

* 2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が 100.0%を超える。

12 ひとり親世帯の親の転職希望

問 17-1 は問 17 で「2 仕事を変えたい」と回答した人のみ回答

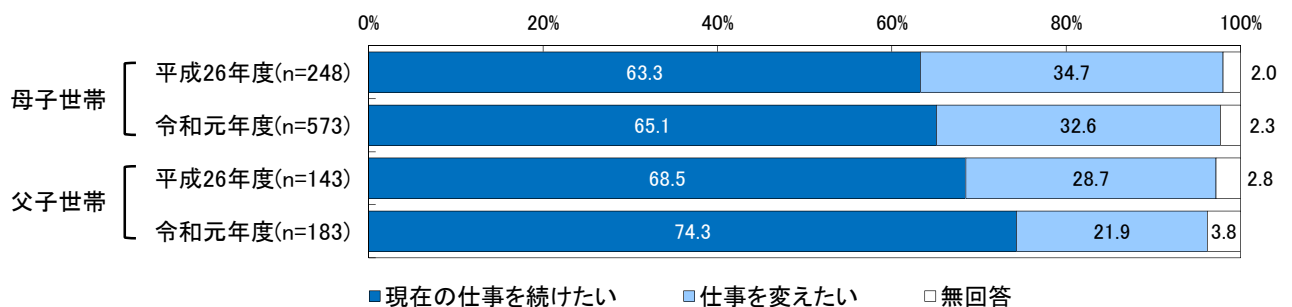
問 17 あなたは転職する希望がありますか。【〇は1つ】

問 17-1 転職したい理由のうち、最も大きな理由は何ですか。【〇は最もあてはまるもの1つ】

母子世帯の母で現在就業している者のうち、転職希望の有無について、「現在の仕事を続けたい」と回答した割合が 65.1%、「仕事を変えたい」と回答した割合が 32.6%となっている。前回調査結果と比較すると、大きな変化はみられない。

父子世帯の父で現在就業している者のうち、転職希望の有無について、「現在の仕事を続けたい」と回答した割合が 74.3%、「仕事を変えたい」と回答した割合が 21.9%となっている。前回調査結果と比較すると、「現在の仕事を続けたい」と回答した割合は上昇している。

【転職希望の有無】



* 平成 26 年度調査での表記

「現在の仕事を続けたい」は「(転職したい)思っていない」

「仕事を変えたい」は「(転職したい)思っている」

就業地位別にみると、非正規の層では、「仕事を変えたい」と回答した割合が母子世帯で41.6%、父子世帯で59.1%と高くなっている。

【母子世帯の母の転職希望の有無（就業地位別）】

	回答数	現在の仕事を続けたい	仕事を変えたい	無回答
令和元年度全体	573	373	187	13
	100.0%	65.1%	32.6%	2.3%
正規	273	204	67	2
	100.0%	74.7%	24.5%	0.7%
非正規	281	153	117	11
	100.0%	54.4%	41.6%	3.9%
自営業	19	16	3	-
	100.0%	84.2%	15.8%	-

【父子世帯の父の転職希望の有無（就業地位別）】

	回答数	現在の仕事を続けたい	仕事を変えたい	無回答
令和元年度全体	183	136	40	7
	100.0%	74.3%	21.9%	3.8%
正規	131	105	24	2
	100.0%	80.2%	18.3%	1.5%
非正規	22	5	13	4
	100.0%	22.7%	59.1%	18.2%
自営業	30	26	3	1
	100.0%	86.7%	10.0%	3.3%

転職希望の有無別にみると、仕事を変えたいと考えている層の親の年齢は、母子世帯、父子世帯ともに、「40～49歳」と回答した割合が高くなっている。

【母子世帯の母の年齢（転職希望の有無別）】

	回答数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答
令和元年度全体	573	1	73	221	236	38	1	3
	100.0%	0.2%	12.7%	38.6%	41.2%	6.6%	0.2%	0.5%
現在の仕事を続けたい	373	1	46	149	145	28	1	3
	100.0%	0.3%	12.3%	39.9%	38.9%	7.5%	0.3%	0.8%
仕事を変えたい	187	-	24	65	88	10	-	-
	100.0%	-	12.8%	34.8%	47.1%	5.3%	-	-

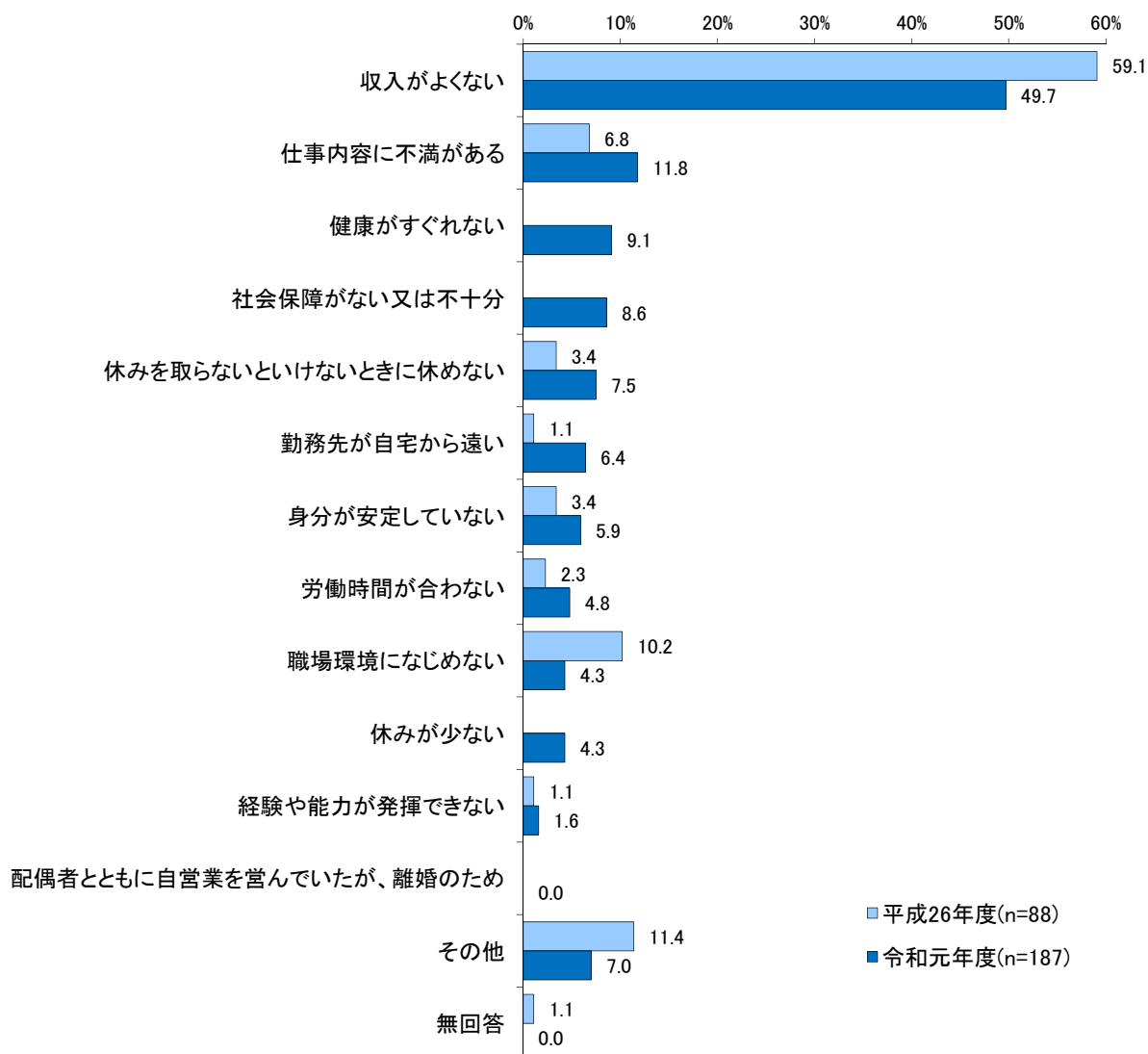
【父子世帯の父の年齢（転職希望の有無別）】

	回答数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答
令和元年度全体	183	-	10	45	94	30	4	-
	100.0%	-	5.5%	24.6%	51.4%	16.4%	2.2%	-
現在の仕事を続けたい	136	-	5	29	74	24	4	-
	100.0%	-	3.7%	21.3%	54.4%	17.6%	2.9%	-
仕事を変えたい	40	-	5	13	17	5	-	-
	100.0%	-	12.5%	32.5%	42.5%	12.5%	-	-

母の仕事を変えたい理由について、「収入がよくない」と回答した割合が49.7%と最も高くなっている。

前回調査結果と比較すると、「仕事内容に不満がある」と回答した割合は上昇している。

【母子世帯の母の仕事を変えたい理由】

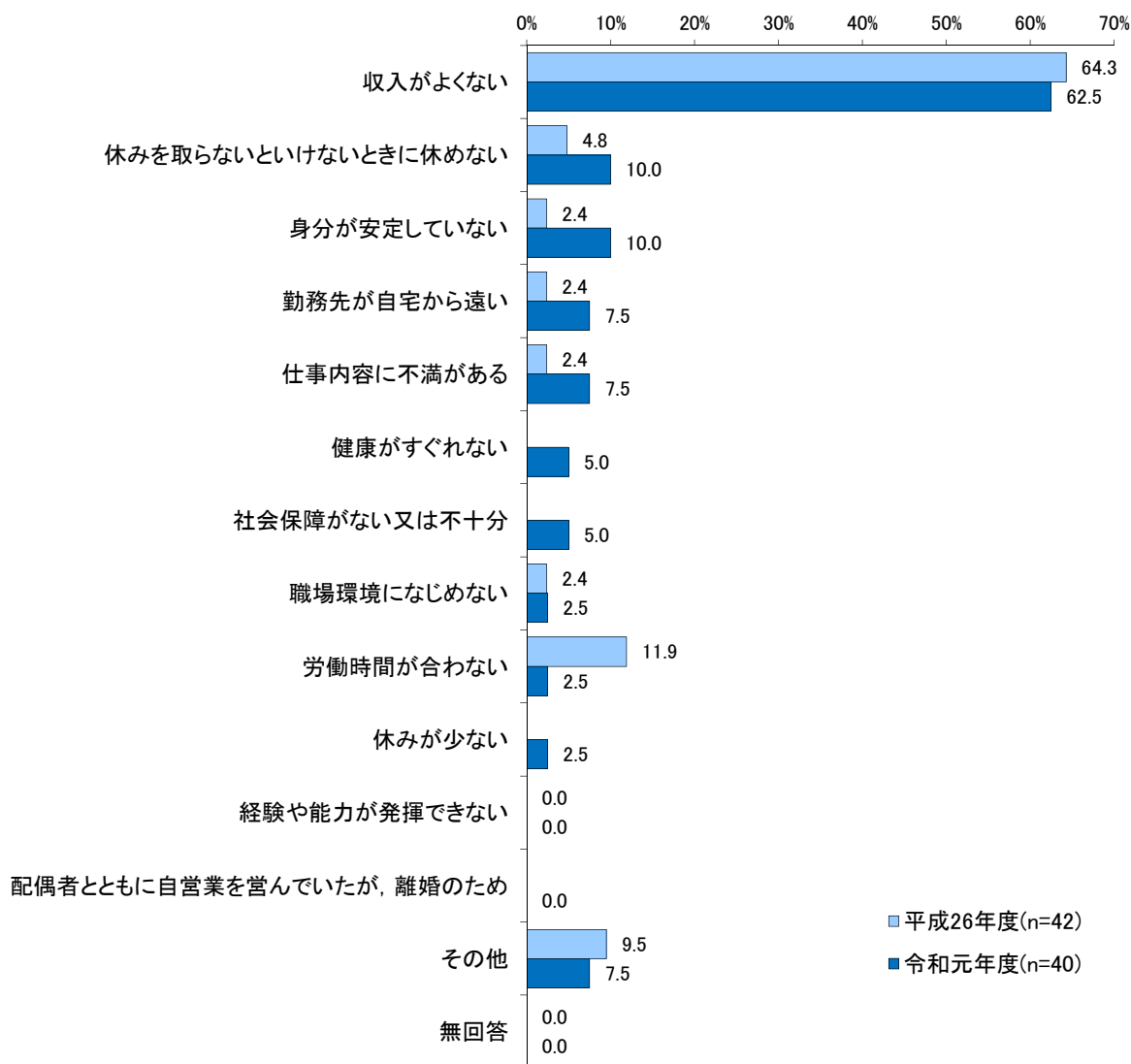


* 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

父の仕事を変えたい理由について、「収入がよくない」と回答した割合が62.5%と最も高くなっている。

前回調査結果と比較すると、「休みを取らないといけないときに休めない」、「身分が安定していない」、「勤務先が自宅から遠い」、「仕事内容に不満がある」と回答した割合は上昇している。

【父子世帯の父の仕事を変えたい理由】



* 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

13 ひとり親世帯の親で就業していない者の就業希望

問 12-1 は問 12 で「7 不就業」と回答した人のみ回答

問 12-2 は問 12-1 で「2 就職したい（求職中でない）」と回答した人のみ回答

問 12-1 就職する希望がありますか。【○は1つ】

問 12-2 求職中でない理由のうち、最も大きな理由は何ですか。【○は最もあてはまるもの1つ】

不就業中のひとり親の就職希望の有無について、「就職したい」と回答した割合が母子世帯で85.2%、父子世帯で83.4%となっている。

【不就業中のひとり親の就職希望の有無】

	回答数	就職したい			就職は考 えていな い	無回答
		求職中で ある	求職中で ない			
母子世帯 令和元年度	54 100.0%	46 85.2%	23 42.6%	23 42.6%	6 11.1%	2 3.7%
父子世帯 令和元年度	12 100.0%	10 83.4%	5 41.7%	5 41.7%	2 16.7%	-

不就業中で就職希望があるが就職していない（できない）理由について、「病気（病弱）で働けない」と回答した割合が母子世帯で47.8%、父子世帯で60.0%とそれぞれ最も高くなっている。

前回調査結果と比較すると、母子世帯、父子世帯ともに、「病気（病弱）で働けない」、「子どもの世話をしてくれる人がいない」と回答した割合は上昇している。

【不就業中で就職希望があるが就職していない（できない）理由】

	回答数	病気(病 弱)で働 けない	子どもの 世話をし てくれる 人がいな い	職業訓練 を受けた り技術を 修得中で ある	年齢的に 条件の合 う仕事 がない	収入面で 条件の合 う仕事 がない	時間につ いて条件 の合 う仕事 がない	その他	無回答
母子世帯 平成26年度	28	35.7%	3.6%	17.9%		3.6%	25.0%	3.6%	-
令和元年度	23 100.0%	11 47.8%	5 21.7%	3 13.0%	1 4.3%	-	-	3 13.0%	-
父子世帯 平成26年度	11	54.5%	9.1%	-		9.1%	18.2%	9.1%	-
令和元年度	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	-	1 20.0%	-	-	2 40.0%	-

* 平成26年度調査での表記

「子どもの世話をしてくれる人がいない」は「育児に手がかかるため」

* 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

14 ひとり親世帯の平成30年の年間収入

(1) 平均年間収入・平均就労収入

問 18 平成30年のあなたの世帯の年間総収入、あなた自身の年間総収入及び年間就労収入の金額を記入してください。【数字を記入】

平成30年の母子世帯の年間収入状況について、母子世帯の母自身の平成30年の平均年間収入は243万円、母自身の平均年間就労収入は202万円、母子世帯の平均年間収入（平均世帯人員3.21人）は289万円となっている。

母子世帯の母の年間就労収入について、「100～200万円未満」が36.3%と最も高く、ひとり親世帯になった理由別にみると、回答数の少ない層を除くと、「100～200万円未満」は離婚世帯、未婚世帯で高くなっている。

母子世帯の世帯の年間収入について、「200～300万円未満」が33.7%と最も高く、前回調査結果と比較すると、『200万円以上』の割合は上昇している。ひとり親世帯になった理由別にみると、「200～300万円未満」がいずれの層も高くなっている。

【平成30年の母子世帯の年間収入状況】

		平成30年の収入 (自身の収入)	平成30年の収入 (世帯の収入)
平均世帯人員		-	3.21人
平均収入		243万円	289万円
就労収入		202万円	
年 の 間 代 収 入 値 分 布	第Ⅰ4分位	180万円	200万円
	就労収入	120万円	-
	第Ⅱ4分位(中央値)	240万円	260万円
	就労収入	191万円	-
	第Ⅲ4分位	320万円	400万円
	就労収入	292万円	-
世帯人員1人当たり平均収入金額		-	239万円

【母子世帯の母の年間就労収入】

* 無回答を除いた集計

	回答数	100万円 未満	100～200 万円未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400万円 以上	平均年間 就労収入
母子世帯 令和元年度	402	58	146	119	50	29	202万円
	100.0%	14.4%	36.3%	29.6%	12.4%	7.2%	

【母子世帯の世帯の年間収入】

* 無回答を除いた集計

	回答数	100万円 未満	100～200 万円未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400万円 以上	平均年間 収入(世 帯の収 入)
母子世帯 平成26年度	276	19.2%	39.2%	25.8%	8.0%	5.1%	
令和元年度	472	19	99	159	94	101	289万円
	100.0%	4.0%	21.0%	33.7%	19.9%	21.4%	

【母子世帯の母の年間就労収入（ひとり親世帯になった理由別）】

* 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度全体	402 100.0%	58 14.4%	146 36.3%	119 29.6%	50 12.4%	29 7.2%	202万円
死別	4 100.0%	2 50.0%	— —	2 50.0%	— —	— —	144万円
離婚	355 100.0%	46 13.0%	131 36.9%	105 29.6%	46 13.0%	27 7.6%	204万円
未婚	29 100.0%	7 24.1%	10 34.5%	8 27.6%	2 6.9%	2 6.9%	192万円
遺棄・行方不明・その他	11 100.0%	1 9.1%	4 36.4%	4 36.4%	2 18.2%	— —	196万円

【母子世帯の世帯の年間収入（ひとり親世帯になった理由別）】

* 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
平成26年度	276	19.2%	39.2%	25.8%	8.0%	5.1%	
令和元年度全体	472 100.0%	19 4.0%	99 21.0%	159 33.7%	94 19.9%	101 21.4%	289万円
死別	4 100.0%	— —	1 25.0%	— —	1 25.0%	2 50.0%	313万円
離婚	408 100.0%	14 3.4%	86 21.1%	135 33.1%	81 19.9%	92 22.5%	294万円
未婚	45 100.0%	4 8.9%	10 22.2%	17 37.8%	9 20.0%	5 11.1%	244万円
遺棄・行方不明・その他	11 100.0%	1 9.1%	1 9.1%	5 45.5%	3 27.3%	1 9.1%	290万円

平成30年の父子世帯の年間収入状況について、父子世帯の父自身の平成30年の平均年間収入は334万円、父自身の平均年間就労収入は307万円、父子世帯の平均年間収入（平均世帯人員3.48人）は372万円となっている。

父子世帯の父の年間就労収入について、「300～400万円未満」が34.2%と最も高く、ひとり親世帯になった理由別にみると、回答数の少ない層を除くと、「300～400万円未満」は離婚世帯で高くなっている。

父子世帯の世帯の年間収入について、「400万円以上」が44.1%と最も高く、前回調査結果と比較すると、「400万円以上」は上昇している。ひとり親世帯になった理由別にみると、回答数の少ない層を除くと、「400万円以上」は離婚世帯で高くなっている。

【平成30年の父子世帯の年間収入状況】

		平成30年の収入 (自身の収入)	平成30年の収入 (世帯の収入)
平均世帯人員		-	3.48人
平均収入		334万円	372万円
就労収入		307万円	
年 の 間 代 収 表 入 値 分 布	第Ⅰ4分位	195万円	200万円
	就労収入	78万円	-
	第Ⅱ4分位(中央値)	345万円	370万円
	就労収入	300万円	-
	第Ⅲ4分位	386万円	400万円
	就労収入	350万円	-
世帯人員1人当たり平均収入金額		-	298万円

【父子世帯の父の年間就労収入】

* 無回答を除いた集計

	回答数	100万円 未満	100～200 万円未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400万円 以上	平均年間 就労収入
父子世帯 令和元年度	120	11	9	26	41	33	307万円
	100.0%	9.2%	7.5%	21.7%	34.2%	27.5%	

【父子世帯の世帯の年間収入】

* 無回答を除いた集計

	回答数	100万円 未満	100～200 万円未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400万円 以上	平均年間 収入(世 帯の収 入)
父子世帯 平成26年度	154	9.7%	9.7%	38.3%	29.9%	10.9%	
令和元年度	143	9	6	22	43	63	372万円
	100.0%	6.3%	4.2%	15.4%	30.1%	44.1%	

【父子世帯の父の年間就労収入（ひとり親世帯になった理由別）】

* 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度全体	120 100.0%	11 9.2%	9 7.5%	26 21.7%	41 34.2%	33 27.5%	307万円
死別	13 100.0%	- -	- -	4 30.8%	7 53.8%	2 15.4%	354万円
離婚	105 100.0%	11 10.5%	9 8.6%	20 19.0%	34 32.4%	31 29.5%	303万円
未婚	1 100.0%	- -	- -	1 100.0%	- -	- -	200万円
遺棄・行方不明・その他	1 100.0%	- -	- -	1 100.0%	- -	- -	280万円

【父子世帯の世帯の年間収入（ひとり親世帯になった理由別）】

* 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
平成26年度	154	9.7%	9.7%	38.3%	29.9%	10.9%	
令和元年度全体	143 100.0%	9 6.3%	6 4.2%	22 15.4%	43 30.1%	63 44.1%	372万円
死別	19 100.0%	- -	- -	2 10.5%	9 47.4%	8 42.1%	423万円
離婚	120 100.0%	9 7.5%	6 5.0%	19 15.8%	33 27.5%	53 44.2%	363万円
未婚	1 100.0%	- -	- -	1 100.0%	- -	- -	200万円
遺棄・行方不明・その他	3 100.0%	- -	- -	- -	1 33.3%	2 66.7%	450万円

(2) 就業地位別の年間就労収入

現在就労している母子世帯の母の年間就労収入について、「100～200万円未満」が37.9%と最も高く、平均年間就労収入は209万円となっている。

就労収入階級別に母子世帯の母の就労状況を見ると、「正規」と回答した割合は収入が増えるにつれて高くなっている。

【母子世帯の母の年間就労収入（現在就労している母のみ）】 * 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
母子世帯 令和元年度	375	42	142	114	49	28	209万円
	100.0%	11.2%	37.9%	30.4%	13.1%	7.5%	

【母子世帯の母の就労状況（就労収入階級別）（現在就労している母のみ）】

	回答数	正規	非正規	自営業	不就業	無回答
令和元年度	573	273	281	19	-	-
全体	100.0%	47.6%	49.0%	3.3%	-	-
100万円未満	42	2	40	-	-	-
	100.0%	4.8%	95.2%	-	-	-
100～200万円未満	142	34	103	5	-	-
	100.0%	23.9%	72.5%	3.5%	-	-
200～300万円未満	114	80	32	2	-	-
	100.0%	70.2%	28.1%	1.8%	-	-
300～400万円未満	49	42	6	1	-	-
	100.0%	85.7%	12.2%	2.0%	-	-
400万円以上	28	26	2	-	-	-
	100.0%	92.9%	7.1%	-	-	-

現在就労している父子世帯の父の年間就労収入について、「300～400万円未満」が34.8%と最も高く、平均年間就労収入は313万円となっている。

就労収入階級別に父子世帯の父の就労状況を見ると、回答数は少ないが、「正規」と回答した割合は収入が増えるにつれて高くなっている。

【父子世帯の父の年間就労収入（現在就労している父のみ）】 * 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
父子世帯 令和元年度	112 100.0%	8 7.1%	9 8.0%	25 22.3%	39 34.8%	31 27.7%	313万円

【父子世帯の父の就労状況（就労収入階級別）（現在就労している父のみ）】

	回答数	正規	非正規	自営業	不就業	無回答
令和元年度全体	183 100.0%	131 71.6%	22 12.0%	30 16.4%	-	-
100万円未満	8 100.0%	1 12.5%	2 25.0%	5 62.5%	-	-
100～200万円未満	9 100.0%	2 22.2%	3 33.3%	4 44.4%	-	-
200～300万円未満	25 100.0%	17 68.0%	4 16.0%	4 16.0%	-	-
300～400万円未満	39 100.0%	35 89.7%	2 5.1%	2 5.1%	-	-
400万円以上	31 100.0%	26 83.9%	2 6.5%	3 9.7%	-	-

(3) 同居の有無別の年間就労収入

母子世帯の母の年間就労収入について、同居者の有無別にみると、平均年間就労収入は「同居者なし」の世帯が202万円、「同居者あり」の世帯が200万円となっている。

【母子世帯の母の年間就労収入（同居者の有無別）】 * 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度全体	402 100.0%	58 14.4%	146 36.3%	119 29.6%	50 12.4%	29 7.2%	202万円
同居者なし	297 100.0%	44 14.8%	111 37.4%	83 27.9%	37 12.5%	22 7.4%	202万円
同居者あり	105 100.0%	14 13.3%	35 33.3%	36 34.3%	13 12.4%	7 6.7%	200万円

父子世帯の父の年間就労収入について、同居者の有無別にみると、平均年間就労収入は「同居者なし」の世帯が299万円、「同居者あり」の世帯が321万円となっている。

【父子世帯の父の年間就労収入（同居者の有無別）】 * 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度全体	120 100.0%	11 9.2%	9 7.5%	26 21.7%	41 34.2%	33 27.5%	307万円
同居者なし	75 100.0%	11 14.7%	8 10.7%	13 17.3%	19 25.3%	24 32.0%	299万円
同居者あり	45 100.0%	- -	1 2.2%	13 28.9%	22 48.9%	9 20.0%	321万円

(4) ひとり親世帯となつてからの期間別の世帯の年間収入

母子世帯の世帯の年間収入について、ひとり親世帯となつてからの期間別にみると、平均年間収入は「平成24年4月以降」が280万円、「平成24年3月以前」が312万円となっている。

【母子世帯の世帯の年間収入（ひとり親世帯となつてからの期間別）】* 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
令和元年度全体	472 100.0%	19 4.0%	99 21.0%	159 33.7%	94 19.9%	101 21.4%	289万円
平成24年4月以降	320 100.0%	13 4.1%	72 22.5%	111 34.7%	60 18.8%	64 20.0%	280万円
平成24年3月以前	138 100.0%	5 3.6%	23 16.7%	45 32.6%	31 22.5%	34 24.6%	312万円

父子世帯の世帯の年間収入について、ひとり親世帯となつてからの期間別にみると、平均年間収入は、「平成24年4月以降」が374万円、「平成24年3月以前」が385万円となっている。

【父子世帯の世帯の年間収入（ひとり親世帯となつてからの期間別）】* 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
令和元年度全体	143 100.0%	9 6.3%	6 4.2%	22 15.4%	43 30.1%	63 44.1%	372万円
平成24年4月以降	80 100.0%	1 1.3%	4 5.0%	14 17.5%	28 35.0%	33 41.3%	374万円
平成24年3月以前	55 100.0%	6 10.9%	1 1.8%	7 12.7%	15 27.3%	26 47.3%	385万円

(5) 末子の状況別の世帯の年間収入

母子世帯の世帯の年間収入について、末子の状況別にみると、平均年間収入は末子が「小学校入学前」、「小学生」で287万円、「中学生」で297万円、「高校生」で295万円となっている。

【母子世帯の世帯の年間収入（末子の状況別）】

* 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
令和元年度全体	472 100.0%	19 4.0%	99 21.0%	159 33.7%	94 19.9%	101 21.4%	289万円
小学校入学前	130 100.0%	5 3.8%	26 20.0%	45 34.6%	32 24.6%	22 16.9%	287万円
小学生	179 100.0%	7 3.9%	40 22.3%	61 34.1%	28 15.6%	43 24.0%	287万円
中学生	72 100.0%	4 5.6%	13 18.1%	25 34.7%	13 18.1%	17 23.6%	297万円
高校生	84 100.0%	2 2.4%	17 20.2%	27 32.1%	20 23.8%	18 21.4%	295万円

父子世帯の世帯の年間収入について、末子の状況別にみると、平均年間収入は末子が「小学校入学前」で374万円、「小学生」で396万円、「中学生」で371万円、「高校生」で336万円となっている。

【父子世帯の世帯の年間収入（末子の状況別）】

* 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
令和元年度全体	143 100.0%	9 6.3%	6 4.2%	22 15.4%	43 30.1%	63 44.1%	372万円
小学校入学前	23 100.0%	1 4.3%	3 13.0%	1 4.3%	9 39.1%	9 39.1%	374万円
小学生	49 100.0%	2 4.1%	1 2.0%	10 20.4%	10 20.4%	26 53.1%	396万円
中学生	35 100.0%	2 5.7%	1 2.9%	5 14.3%	11 31.4%	16 45.7%	371万円
高校生	35 100.0%	4 11.4%	1 2.9%	6 17.1%	13 37.1%	11 31.4%	336万円

(6) 就業地位・ひとり親世帯になった理由別の世帯の年間収入

母子世帯の世帯の年間収入について、就業地位・ひとり親世帯になった理由別にみると、平均年間収入は正規で就業している世帯はいずれの離婚理由においても300万円を超えているが、非正規で就業している世帯は死別を除いた離婚理由で200万円台となっている。

【母子世帯の世帯の年間収入（就業地位・ひとり親世帯になった理由別）】

* 無回答を除いた集計

		回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
死別	令和元年度全体	4	-	1	-	1	2	313万円
		100.0%	-	25.0%	-	25.0%	50.0%	
	正規	2	-	-	-	1	1	350万円
		100.0%	-	-	-	50.0%	50.0%	
	非正規	1	-	-	-	-	1	400万円
		100.0%	-	-	-	-	100.0%	
	自営業	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	不就業	1	-	1	-	-	-	150万円
		100.0%	-	100.0%	-	-	-	
離婚	令和元年度全体	408	14	86	135	81	92	294万円
		100.0%	3.4%	21.1%	33.1%	19.9%	22.5%	
	正規	181	2	6	61	54	58	354万円
		100.0%	1.1%	3.3%	33.7%	29.8%	32.0%	
	非正規	176	4	61	59	22	30	258万円
		100.0%	2.3%	34.7%	33.5%	12.5%	17.0%	
	自営業	12	-	3	6	2	1	251万円
		100.0%	-	25.0%	50.0%	16.7%	8.3%	
	不就業	30	8	14	5	2	1	161万円
		100.0%	26.7%	46.7%	16.7%	6.7%	3.3%	
未婚	令和元年度全体	45	4	10	17	9	5	244万円
		100.0%	8.9%	22.2%	37.8%	20.0%	11.1%	
	正規	16	-	1	6	5	4	327万円
		100.0%	-	6.3%	37.5%	31.3%	25.0%	
	非正規	19	1	7	7	3	1	223万円
		100.0%	5.3%	36.8%	36.8%	15.8%	5.3%	
	自営業	1	-	1	-	-	-	100万円
		100.0%	-	100.0%	-	-	-	
	不就業	9	3	1	4	1	-	158万円
		100.0%	33.3%	11.1%	44.4%	11.1%	-	
遺棄・行方不明・その他	令和元年度全体	11	1	1	5	3	1	290万円
		100.0%	9.1%	9.1%	45.5%	27.3%	9.1%	
	正規	4	1	-	-	2	1	320万円
		100.0%	25.0%	-	-	50.0%	25.0%	
	非正規	6	-	1	4	1	-	278万円
		100.0%	-	16.7%	66.7%	16.7%	-	
	自営業	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	不就業	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-

父子世帯の世帯の年間収入について、就業地位・ひとり親世帯になった理由別にみると、平均年間収入は死別、離婚の正規で就業している世帯は400万円を超えている。

【父子世帯の世帯の年間収入（就業地位・ひとり親世帯になった理由別）】

* 無回答を除いた集計

		回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
死別	令和元年度全体	19 100.0%	- -	- -	2 10.5%	9 47.4%	8 42.1%	423万円
	正規	19 100.0%	- -	- -	2 10.5%	9 47.4%	8 42.1%	423万円
	非正規	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	自営業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不就業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
離婚	令和元年度全体	120 100.0%	9 7.5%	6 5.0%	19 15.8%	33 27.5%	53 44.2%	363万円
	正規	75 100.0%	1 1.3%	- -	6 8.0%	27 36.0%	41 54.7%	412万円
	非正規	15 100.0%	1 6.7%	4 26.7%	3 20.0%	1 6.7%	6 40.0%	312万円
	自営業	19 100.0%	5 26.3%	2 10.5%	7 36.8%	2 10.5%	3 15.8%	248万円
	不就業	6 100.0%	2 33.3%	- -	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	216万円
未婚	令和元年度全体	1 100.0%	- -	- -	1 100.0%	- -	- -	200万円
	正規	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	非正規	1 100.0%	- -	- -	1 100.0%	- -	- -	200万円
	自営業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不就業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
遺棄・行方不明・その他	令和元年度全体	3 100.0%	- -	- -	- -	1 33.3%	2 66.7%	450万円
	正規	2 100.0%	- -	- -	- -	1 50.0%	1 50.0%	375万円
	非正規	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	自営業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不就業	1 100.0%	- -	- -	- -	- -	1 100.0%	600万円

(7) 親の最終学歴別の世帯の年間収入・年間就労収入

① 世帯の年間収入

母子世帯の世帯の年間収入について、母の最終学歴別にみると、平均年間収入は「短大」を卒業した層が325万円と最も高くなっている。

【母子世帯の世帯の年間収入（母の最終学歴別）】 * 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
令和元年度全体	472 100.0%	19 4.0%	99 21.0%	159 33.7%	94 19.9%	101 21.4%	289万円
中学校	40 100.0%	4 10.0%	15 37.5%	12 30.0%	4 10.0%	5 12.5%	220万円
高等学校	153 100.0%	7 4.6%	46 30.1%	52 34.0%	26 17.0%	22 14.4%	261万円
高等専門学校	27 100.0%	1 3.7%	4 14.8%	10 37.0%	6 22.2%	6 22.2%	281万円
短大	76 100.0%	1 1.3%	9 11.8%	27 35.5%	18 23.7%	21 27.6%	325万円
大学・大学院	75 100.0%	3 4.0%	12 16.0%	21 28.0%	15 20.0%	24 32.0%	320万円
専修学校・各種学校	96 100.0%	3 3.1%	11 11.5%	36 37.5%	23 24.0%	23 24.0%	317万円
その他	3 100.0%	- -	- -	1 33.3%	2 66.7%	- -	270万円

父子世帯の世帯の年間収入について、父の最終学歴別にみると、平均年間収入は「高等専門学校」を卒業した層が483万円と最も高くなっている。

【父子世帯の世帯の年間収入（父の最終学歴別）】 * 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間収入(世帯の収入)
令和元年度全体	143 100.0%	9 6.3%	6 4.2%	22 15.4%	43 30.1%	63 44.1%	372万円
中学校	15 100.0%	1 6.7%	1 6.7%	5 33.3%	2 13.3%	6 40.0%	356万円
高等学校	67 100.0%	5 7.5%	4 6.0%	12 17.9%	19 28.4%	27 40.3%	358万円
高等専門学校	8 100.0%	- -	- -	- -	2 25.0%	6 75.0%	483万円
短大	2 100.0%	1 50.0%	- -	- -	- -	1 50.0%	245万円
大学・大学院	37 100.0%	1 2.7%	1 2.7%	3 8.1%	14 37.8%	18 48.6%	389万円
専修学校・各種学校	12 100.0%	- -	- -	2 16.7%	6 50.0%	4 33.3%	384万円
その他	1 100.0%	1 100.0%	- -	- -	- -	- -	63万円

② 年間就労収入

母子世帯の母の年間就労収入について、母の最終学歴別にみると、平均年間就労収入は「大学・大学院」を卒業した層が251万円と最も高くなっている。

【母子世帯の母の年間就労収入（母の最終学歴別）】 * 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度全体	402	58 14.4%	146 36.3%	119 29.6%	50 12.4%	29 7.2%	202万円
中学校	29	11 37.9%	14 48.3%	4 13.8%	-	-	114万円
高等学校	120	21 17.5%	54 45.0%	31 25.8%	10 8.3%	4 3.3%	174万円
高等専門学校	26	4 15.4%	9 34.6%	6 23.1%	6 23.1%	1 3.8%	199万円
短大	72	12 16.7%	19 26.4%	27 37.5%	8 11.1%	6 8.3%	214万円
大学・大学院	72	6 8.3%	20 27.8%	21 29.2%	12 16.7%	13 18.1%	251万円
専修学校・各種学校	76	3 3.9%	28 36.8%	27 35.5%	13 17.1%	5 6.6%	222万円
その他	5	-	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	-	230万円

父子世帯の父の年間就労収入について、父の最終学歴別にみると、平均年間就労収入は「高等専門学校」を卒業した層が404万円と最も高くなっている。

【父子世帯の父の年間就労収入（父の最終学歴別）】 * 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	平均年間就労収入
令和元年度全体	120	11 9.2%	9 7.5%	26 21.7%	41 34.2%	33 27.5%	307万円
中学校	15	1 6.7%	1 6.7%	7 46.7%	3 20.0%	3 20.0%	279万円
高等学校	51	7 13.7%	7 13.7%	12 23.5%	15 29.4%	10 19.6%	272万円
高等専門学校	7	-	-	1 14.3%	2 28.6%	4 57.1%	404万円
短大	2	1 50.0%	-	-	-	1 50.0%	200万円
大学・大学院	29	1 3.4%	-	5 17.2%	13 44.8%	10 34.5%	355万円
専修学校・各種学校	14	-	1 7.1%	1 7.1%	8 57.1%	4 28.6%	352万円
その他	1	1 100.0%	-	-	-	-	0万円

(8) 預貯金額

問 19 あなたの現在の預貯金額（財形貯蓄，株式，債券等を含む）を記入してください。

【数字を記入】

母子世帯の預貯金額について、「0～50万円未満」が54.1%と最も高く，平均預貯金額は152万円，中央値は30万円となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると，「0～50万円未満」がいずれの層も最も高くなっている。

【母子世帯の預貯金額（ひとり親世帯になった理由別）】 * 無回答を除いた集計

	回答数	0～50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
令和元年度全体	516 100.0%	279 54.1%	48 9.3%	61 11.8%	43 8.3%	21 4.1%	10 1.9%	21 4.1%	10 1.9%	23 4.5%
死別	3 100.0%	1 33.3%	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3%	- -	1 33.3%
離婚	447 100.0%	236 52.8%	44 9.8%	56 12.5%	39 8.7%	17 3.8%	10 2.2%	18 4.0%	10 2.2%	17 3.8%
未婚	47 100.0%	32 68.1%	3 6.4%	4 8.5%	3 6.4%	1 2.1%	- -	1 2.1%	- -	3 6.4%
遺棄・行方不明・その他	14 100.0%	7 50.0%	- -	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%	- -	1 7.1%	- -	2 14.3%

	平均預貯金額	中央値
令和元年度全体	152万円	30万円
死別	533万円	500万円
離婚	150万円	30万円
未婚	122万円	5万円
遺棄・行方不明・その他	249万円	85万円

父子世帯の預貯金額について、「0～50万円未満」が54.1%と最も高く、平均預貯金額は133万円、中央値は20万円となっている。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「0～50万円未満」がいずれの層も最も高くなっている。

【父子世帯の預貯金額（ひとり親世帯になった理由別）】

* 無回答を除いた集計

	回答数	0～50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上
令和元年度	172	93	15	18	14	13	4	6	4	5
全体	100.0%	54.1%	8.7%	10.5%	8.1%	7.6%	2.3%	3.5%	2.3%	2.9%
死別	20	9	—	—	3	2	1	2	—	3
	100.0%	45.0%	—	—	15.0%	10.0%	5.0%	10.0%	—	15.0%
離婚	145	77	15	18	11	11	3	4	4	2
	100.0%	53.1%	10.3%	12.4%	7.6%	7.6%	2.1%	2.8%	2.8%	1.4%
未婚	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—
	100.0%	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—
遺棄・行方不明・その他	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—
	100.0%	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—

	平均預貯金額	中央値
令和元年度	133万円	20万円
全体		
死別	292万円	200万円
離婚	117万円	30万円
未婚	0万円	0万円
遺棄・行方不明・その他	0万円	0万円

(9) 社会保険の加入状況

問 20 あなたの現在の社会保険の加入状況について、お答えください。【○はそれぞれ1つ】

母子世帯の社会保険の加入状況について、雇用保険に「加入している」と回答した割合が72.7%、健康保険に「加入している」と回答した割合が92.1%、公的年金に「加入している」と回答した割合が84.2%となっている。

【母子世帯の社会保険の加入状況】

雇用保険		健康保険		公的年金	
総数	100.0%	総数	100.0%	総数	100.0%
加入している	72.7%	被用者保険(協会けんぽ, 組合健保, 共済組合等)に加入している	64.6%	被用者年金に加入している	51.4%
		国民健康保険に加入している	27.5%	国民年金に加入している	32.8%
加入していない	24.2%	その他	2.8%	加入していない	9.3%
		加入していない	3.1%		
無回答	3.1%	無回答	2.0%	無回答	6.5%

父子世帯の社会保険の加入状況について、雇用保険に「加入している」と回答した割合が73.9%、健康保険に「加入している」と回答した割合が92.6%、公的年金に「加入している」と回答した割合が88.7%となっている。

【父子世帯の社会保険の加入状況】

雇用保険		健康保険		公的年金	
総数	100.0%	総数	100.0%	総数	100.0%
加入している	73.9%	被用者保険(協会けんぽ, 組合健保, 共済組合等)に加入している	68.0%	被用者年金に加入している	59.6%
		国民健康保険に加入している	24.6%	国民年金に加入している	29.1%
加入していない	23.6%	その他	1.0%	加入していない	4.9%
		加入していない	2.0%		
無回答	2.5%	無回答	4.4%	無回答	6.4%

15 養育費の状況

(1) 養育費に関する相談相手

配偶者と離別した人又は未婚の人のみ回答

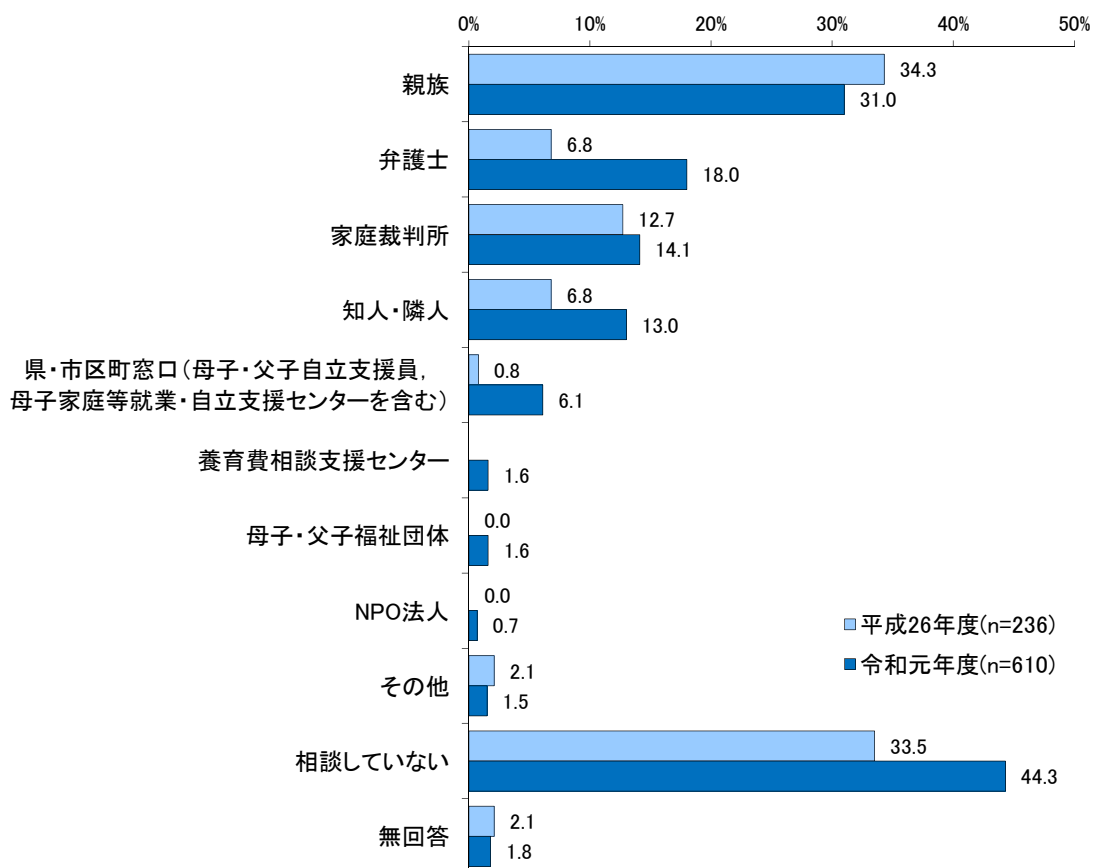
問 22 お子さんの養育費のことで、だれか（どこか）に相談しましたか。

【〇はあてはまるものすべて】

母子世帯の養育費の主な相談相手について、「親族」と回答した割合が 31.0%と最も高く、「弁護士」(18.0%)、「家庭裁判所」(14.1%)、「知人・隣人」(13.0%)が続いている。また、「相談していない」と回答した割合も 44.3%と高くなっている。

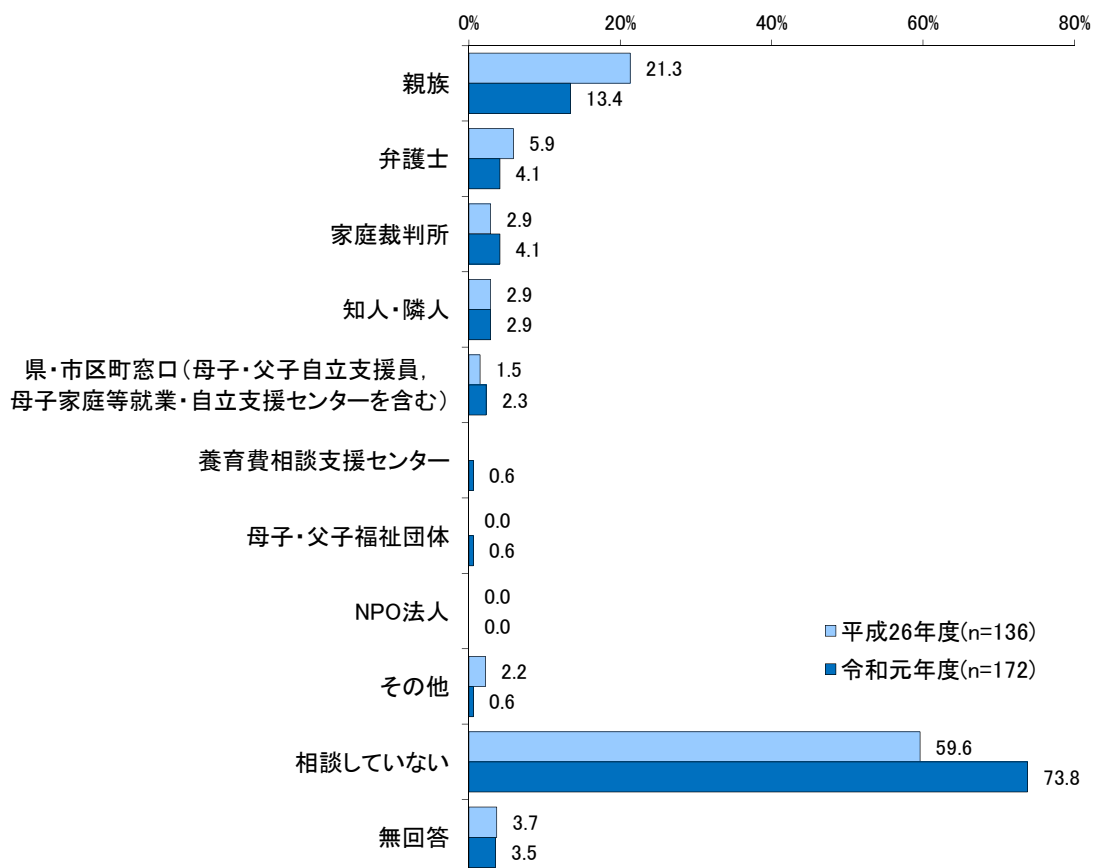
前回調査結果と比較すると、「弁護士」、「知人・隣人」、「県・市区町窓口（母子・父子自立支援員，母子家庭等就業・自立支援センターを含む）」、「相談していない」と回答した割合は上昇している。

【母子世帯の養育費の主な相談相手】



父子世帯の養育費の主な相談相手について、「親族」と回答した割合が13.4%と最も高くなっている。また、「相談していない」と回答した割合も73.8%と高くなっている。前回調査結果と比較すると、「相談していない」と回答した割合は上昇している。

【父子世帯の養育費の主な相談相手】



(2) 養育費の取り決め

問 23-1 は問 23 で「1 取り決めをしている」と回答した人のみ回答

問 23 養育費の取り決めをしていますか。【〇は1つ】

問 23-1 取り決めの方法について、お答えください。【〇は1つ】

母子世帯の養育費の取り決め状況について、「取り決めをしている」と回答した割合が 48.2% となっている。

前回調査結果と比較すると、大きな変化はみられない。

【母子世帯の養育費の取り決め状況】

	回答数	取り決めをしている					取り決めをしていない	無回答	
		文書あり	文書なし	無回答	その他の文書				
					判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書				
平成26年度	236	47.9%					49.2%	3.0%	
令和元年度	610	294 48.2%	235 79.9%	197 67.0%	38 12.9%	58 19.7%	1 0.3%	307 50.3%	9 1.5%

父子世帯の養育費の取り決め状況について、「取り決めをしている」と回答した割合が 20.3% となっている。

前回調査結果と比較すると、「取り決めをしている」と回答した割合は上昇している。

【父子世帯の養育費の取り決め状況】

	回答数	取り決めをしている					取り決めをしていない	無回答	
		文書あり	文書なし	無回答	その他の文書				
					判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書				
平成26年度	136	14.0%					80.1%	5.9%	
令和元年度	172	35 20.3%	24 68.6%	14 40.0%	10 28.6%	11 31.4%	-	131 76.2%	6 3.5%

母の最終学歴別にみると、「取り決めをしている」と回答した割合は母子世帯では「短大」,
「大学・大学院」,「専修学校・各種学校」を卒業した層で高くなっている。

【母子世帯の養育費の取り決め状況（母の最終学歴別）】

	回答数	取り決めをしている					取り決� をしてい ない	無回答	
		文書あり	文書なし	無回答	その他の 文書				
					判決, 調停, 審判な どの裁判所におけ る取り決め, 強制執 行承諾条項付きの 公正証書				
令和元年度 全体	610 100.0%	294 48.2%	235 79.9%	197 67.0%	38 12.9%	58 19.7%	1 0.3%	307 50.3%	9 1.5%
中学校	57 100.0%	13 22.8%	11 84.6%	8 61.5%	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%	43 75.4%	1 1.8%
高等学校	200 100.0%	89 44.5%	72 80.9%	60 67.4%	12 13.5%	17 19.1%	-	110 55.0%	1 0.5%
高等専門学校	32 100.0%	10 31.3%	8 80.0%	6 60.0%	2 20.0%	2 20.0%	-	21 65.6%	1 3.1%
短大	104 100.0%	59 56.7%	44 74.5%	34 57.6%	10 16.9%	15 25.4%	-	41 39.4%	4 3.8%
大学・大学院	88 100.0%	58 65.9%	48 82.8%	44 75.9%	4 6.9%	10 17.2%	-	29 33.0%	1 1.1%
専修学校・ 各種学校	119 100.0%	63 52.9%	50 79.4%	43 68.3%	7 11.1%	13 20.6%	-	55 46.2%	1 0.8%
その他	6 100.0%	1 16.7%	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	5 83.3%	-

父の最終学歴別にみると、「取り決めをしている」と回答した割合は父子世帯では回答数の
少ない層を除くと、「大学・大学院」を卒業した層で高くなっている。

【父子世帯の養育費の取り決め状況（父の最終学歴別）】

	回答数	取り決めをしている					取り決� をしてい ない	無回答	
		文書あり	文書なし	無回答	その他の 文書				
					判決, 調停, 審判な どの裁判所におけ る取り決め, 強制執 行承諾条項付きの 公正証書				
令和元年度 全体	172 100.0%	35 20.3%	24 68.6%	14 40.0%	10 28.6%	11 31.4%	-	131 76.2%	6 3.5%
中学校	26 100.0%	3 11.5%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	-	-	23 88.5%	-
高等学校	78 100.0%	14 17.9%	8 57.1%	5 35.7%	3 21.4%	6 42.9%	-	60 76.9%	4 5.1%
高等専門学校	8 100.0%	-	-	-	-	-	-	8 100.0%	-
短大	4 100.0%	3 75.0%	3 100.0%	-	3 100.0%	-	-	1 25.0%	-
大学・大学院	35 100.0%	12 34.3%	9 75.0%	6 50.0%	3 25.0%	3 25.0%	-	23 65.7%	-
専修学校・ 各種学校	19 100.0%	3 15.8%	1 33.0%	1 33.3%	-	2 66.7%	-	14 73.7%	2 10.5%
その他	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	1 100.0%	-

ひとり親世帯となってからの期間別にみると、「取り決めをしている」と回答した割合は母子世帯、父子世帯ともに、平成24年4月以降にひとり親世帯となった層で高くなっている。

【母子世帯の養育費の取り決め状況（ひとり親世帯となってからの期間別）】

	回答数	取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和元年度 全体	610 100.0%	294 48.2%	307 50.3%	9 1.5%
平成24年4月以降	412 100.0%	226 54.9%	180 43.7%	6 1.5%
平成24年3月以前	175 100.0%	59 33.7%	116 66.3%	- -

【父子世帯の養育費の取り決め状況（ひとり親世帯となってからの期間別）】

	回答数	取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和元年度 全体	172 100.0%	35 20.3%	131 76.2%	6 3.5%
平成24年4月以降	92 100.0%	25 27.2%	64 69.6%	3 3.3%
平成24年3月以前	69 100.0%	8 11.6%	60 87.0%	1 1.4%

※平成24年4月の民法等の一部改正により、協議離婚で定めるべき子の監護について必要な事項として、親子の面会交流、子の監護に要する費用の分担等について条文中に明示され、離婚届の様式に取り決めの有無のチェック欄が設けられた。

ひとり親世帯になった理由別にみると、母子世帯、父子世帯ともに、「取り決めをしていない」と回答した割合は未婚世帯で高くなっている。

【母子世帯の養育費の取り決め状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	取り決 めをして いる	取り決 めをして いない	無回答
令和元年度 全体	610 100.0%	294 48.2%	307 50.3%	9 1.5%
離婚	555 100.0%	289 52.1%	257 46.3%	9 1.6%
うち 協議離婚	429 100.0%	194 45.2%	228 53.1%	7 1.6%
うち 調停離婚・ 審判離婚・裁判離婚	126 100.0%	95 75.4%	29 23.0%	2 1.6%
未婚	55 100.0%	5 9.1%	50 90.9%	— —

【父子世帯の養育費の取り決め状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	取り決 めをして いる	取り決 めをして いない	無回答
令和元年度 全体	172 100.0%	35 20.3%	131 76.2%	6 3.5%
離婚	170 100.0%	35 20.6%	129 75.9%	6 3.5%
うち 協議離婚	142 100.0%	23 16.2%	115 81.0%	4 2.8%
うち 調停離婚・ 審判離婚・裁判離婚	28 100.0%	12 42.9%	14 50.0%	2 7.1%
未婚	2 100.0%	— —	2 100.0%	— —

就労収入階級別にみると、「取り決めをしている」と回答した割合は母子世帯では収入が増えるにつれて高くなっており、父子世帯では回答数の少ない層を除くと、「400万円以上」の世帯で高くなっている。

【母子世帯の養育費の取り決め状況（就労収入階級別）】

	回答数	取り決め をしている	取り決め をしてい ない	無回答
令和元年度 全体	610 100.0%	294 48.2%	307 50.3%	9 1.5%
100万円未満	53 100.0%	24 45.3%	28 52.8%	1 1.9%
100～200万円未満	141 100.0%	81 57.4%	59 41.8%	1 0.7%
200～300万円未満	113 100.0%	54 47.8%	58 51.3%	1 0.9%
300～400万円未満	48 100.0%	26 54.2%	22 45.8%	— —
400万円以上	29 100.0%	18 62.1%	11 37.9%	— —

【父子世帯の養育費の取り決め状況（就労収入階級別）】

	回答数	取り決め をしている	取り決め をしてい ない	無回答
令和元年度 全体	172 100.0%	35 20.3%	131 76.2%	6 3.5%
100万円未満	11 100.0%	3 27.3%	8 72.7%	— —
100～200万円未満	9 100.0%	2 22.2%	7 77.8%	— —
200～300万円未満	21 100.0%	3 14.3%	18 85.7%	— —
300～400万円未満	34 100.0%	5 14.7%	28 82.4%	1 2.9%
400万円以上	31 100.0%	8 25.8%	22 71.0%	1 3.2%

養育費の取り決め方法別にみると、『文書あり』の層の世帯の年間収入は、母子世帯で「200～300万円未満」、回答数は少ないが、父子世帯で「400万円以上」と回答した割合が高くなっている。

【母子世帯の世帯の年間収入（養育費の取り決め方法別）】 * 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上
令和元年度	221	5	46	68	45	57
全体	100.0%	2.3%	20.8%	30.8%	20.4%	25.8%
文書あり	175	5	29	56	37	48
	100.0%	2.9%	16.6%	32.0%	21.1%	27.4%
判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書	145	3	23	46	31	42
	100.0%	2.1%	15.9%	31.7%	21.4%	29.0%
その他の文書	30	2	6	10	6	6
	100.0%	6.7%	20.0%	33.3%	20.0%	20.0%
文書なし	45	–	16	12	8	9
	100.0%	–	35.6%	26.7%	17.8%	20.0%

【父子世帯の世帯の年間収入（養育費の取り決め方法別）】 * 無回答を除いた集計

	回答数	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上
令和元年度	24	2	1	3	5	13
全体	100.0%	8.3%	4.2%	12.5%	20.8%	54.2%
文書あり	17	1	–	2	4	10
	100.0%	5.9%	–	11.8%	23.5%	58.8%
判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書	10	1	–	1	4	4
	100.0%	10.0%	–	10.0%	40.0%	40.0%
その他の文書	7	–	–	1	–	6
	100.0%	–	–	14.3%	–	85.7%
文書なし	7	1	1	1	1	3
	100.0%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%

問 23 で「2 取り決めをしていない」と回答した人のみ回答

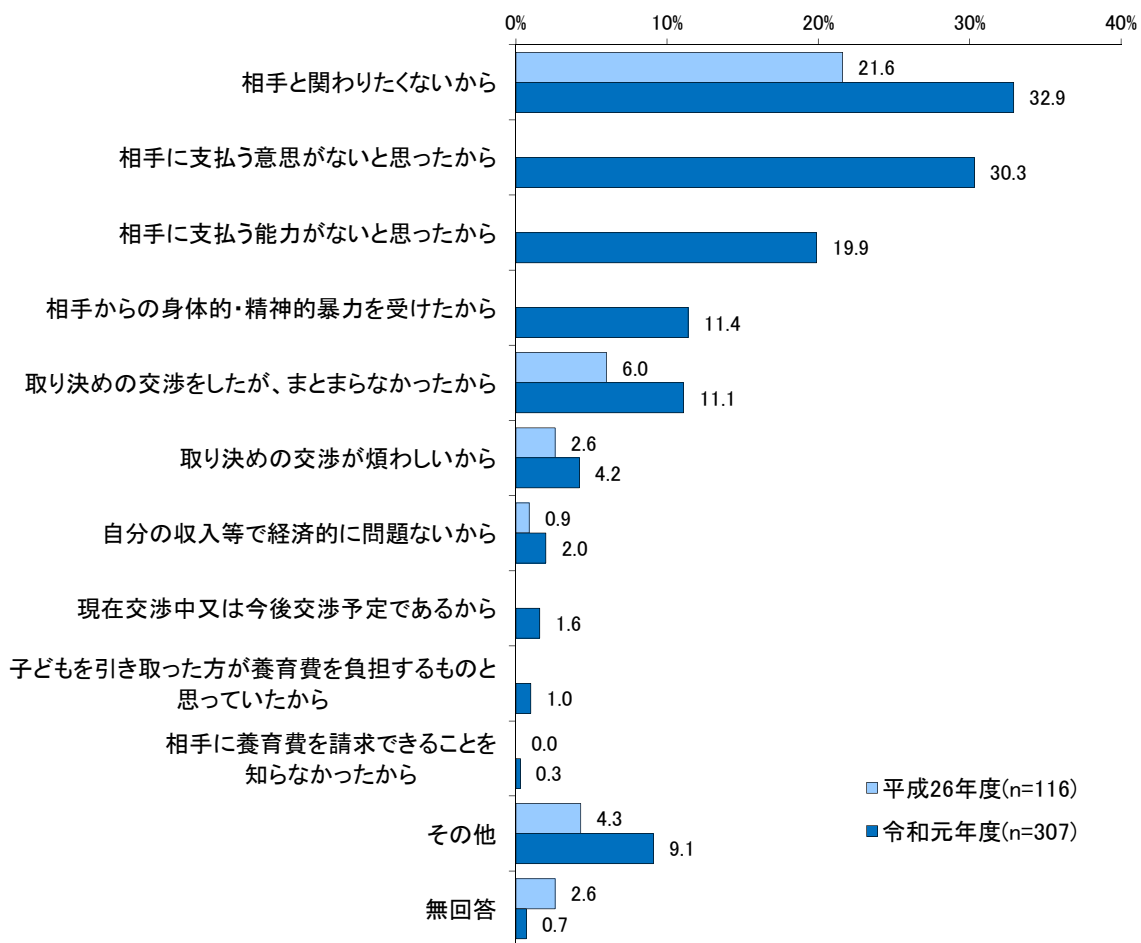
問 23-2 養育費の取り決めをしていない理由のうち、最も大きな理由は何ですか。

【○は最もあてはまるもの1つ】

母子世帯の養育費の取り決めをしていない理由について、「相手と関わりたくないから」と回答した割合が 32.9%と最も高く、「相手に支払う意思がないと思ったから」(30.3%)、「相手に支払う能力がないと思ったから」(19.9%)が続いている。

前回調査結果と比較すると、「相手と関わりたくないから」と回答した割合は上昇している。

【母子世帯の養育費の取り決めをしていない理由】

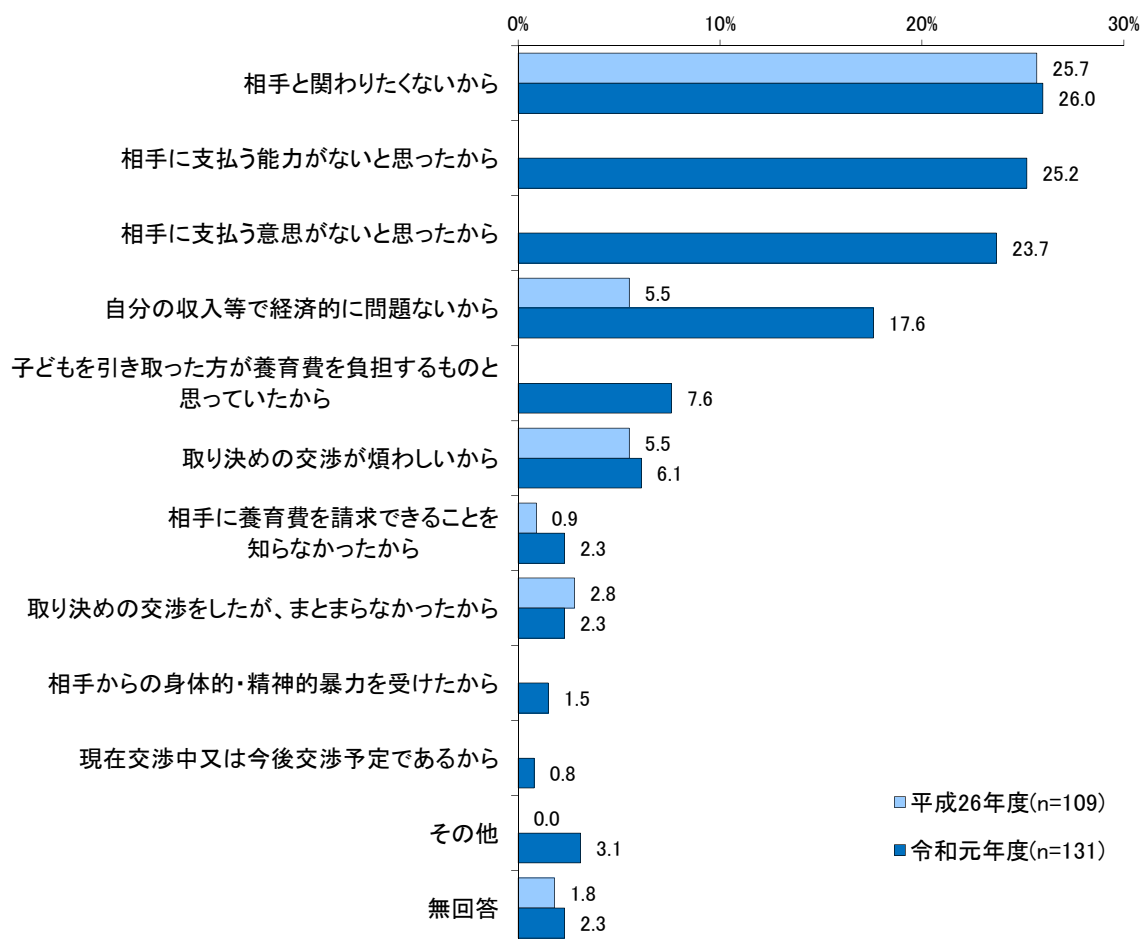


* 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が 100.0%を超える。

父子世帯の養育費の取り決めをしていない理由について、「相手と関わりたくないから」と回答した割合が26.0%と最も高く、「相手に支払う能力がないと思ったから」(25.2%)、「相手に支払う意思がないと思ったから」(23.7%)が続いている。

前回調査結果と比較すると、「自分の収入等で経済的に問題ないから」と回答した割合は上昇している。

【父子世帯の養育費の取り決めをしていない理由】



* 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

(3) 養育費の受給状況

問 24 養育費を受給していますか。【〇は1つ】

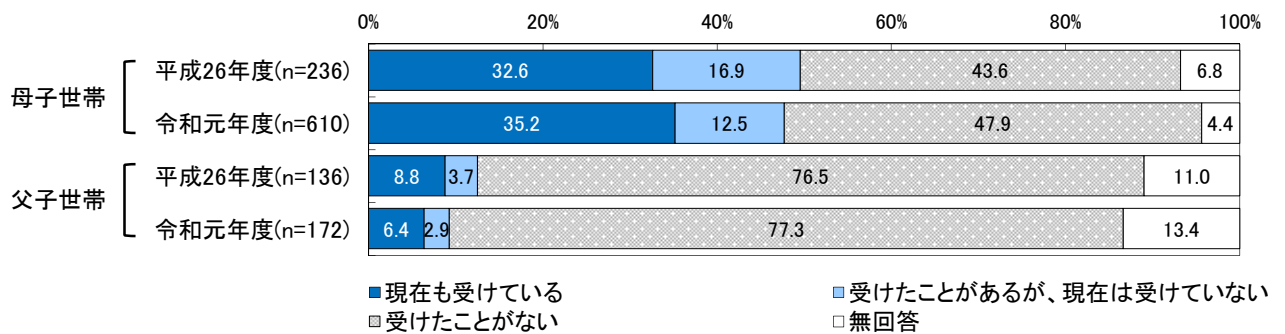
母子世帯の養育費の受給状況について、「現在も受けている」と回答した割合が 35.2%となっている。

前回調査結果と比較すると、大きな変化はみられない。

父子世帯の養育費の受給状況について、「現在も受けている」と回答した割合が 6.4%となっている。

前回調査結果と比較すると、大きな変化はみられない。

【養育費の受給状況】



親の最終学歴別にみると、「現在も受けている」と回答した割合は母子世帯，父子世帯ともに、「大学・大学院」を卒業した層で高くなっている。

【母子世帯の養育費の受給状況（母の最終学歴別）】

	回答数	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和元年度 全体	610 100.0%	215 35.2%	76 12.5%	292 47.9%	27 4.4%
中学校	57 100.0%	11 19.3%	6 10.5%	37 64.9%	3 5.3%
高等学校	200 100.0%	56 28.0%	26 13.0%	110 55.0%	8 4.0%
高等専門学校	32 100.0%	7 21.9%	5 15.6%	19 59.4%	1 3.1%
短大	104 100.0%	46 44.2%	14 13.5%	39 37.5%	5 4.8%
大学・大学院	88 100.0%	45 51.1%	9 10.2%	31 35.2%	3 3.4%
専修学校・各種学校	119 100.0%	47 39.5%	16 13.4%	49 41.2%	7 5.9%
その他	6 100.0%	2 33.3%	- -	4 66.7%	- -

【父子世帯の養育費の受給状況（父の最終学歴別）】

	回答数	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和元年度 全体	172 100.0%	11 6.4%	5 2.9%	133 77.3%	23 13.4%
中学校	26 100.0%	1 3.8%	- -	25 96.2%	- -
高等学校	78 100.0%	6 7.7%	1 1.3%	58 74.4%	13 16.7%
高等専門学校	8 100.0%	- -	1 12.5%	7 87.5%	- -
短大	4 100.0%	- -	1 25.0%	3 75.0%	- -
大学・大学院	35 100.0%	4 11.4%	2 5.7%	24 68.6%	5 14.3%
専修学校・各種学校	19 100.0%	- -	- -	14 73.7%	5 26.3%
その他	1 100.0%	- -	- -	1 100.0%	- -

ひとり親世帯となってからの期間別にみると、「現在も受けている」と回答した割合は母子世帯、父子世帯ともに、平成24年4月以降にひとり親世帯となった層で高くなっている。

【母子世帯の養育費の受給状況（ひとり親世帯となってからの期間別）】

	回答数	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和元年度 全体	610 100.0%	215 35.2%	76 12.5%	292 47.9%	27 4.4%
平成24年4月以降	412 100.0%	180 43.7%	46 11.2%	172 41.7%	14 3.4%
平成24年3月以前	175 100.0%	28 16.0%	28 16.0%	110 62.9%	9 5.1%

【父子世帯の養育費の受給状況（ひとり親世帯となってからの期間別）】

	回答数	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和元年度 全体	172 100.0%	11 6.4%	5 2.9%	133 77.3%	23 13.4%
平成24年4月以降	92 100.0%	8 8.7%	2 2.2%	74 80.4%	8 8.7%
平成24年3月以前	69 100.0%	2 2.9%	3 4.3%	53 76.8%	11 15.9%

※平成24年4月の民法等の一部改正により、協議離婚で定めるべき子の監護について必要な事項として、親子の面会交流、子の監護に要する費用の分担等について条文中に明示され、離婚届の様式に取り決めの有無のチェック欄が設けられた。

ひとり親世帯になった理由別にみると、母子世帯、父子世帯ともに、「現在も受けている」と回答した割合は離婚世帯のうち、調停離婚・審判離婚・裁判離婚をした世帯で高くなっている。

【母子世帯の養育費の受給状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	全体					うち、養育費の取り決めをしている世帯				
	回答数	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答	回答数	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和元年度 全体	610 100.0%	215 35.2%	76 12.5%	292 47.9%	27 4.4%	294 100.0%	207 70.4%	46 15.6%	35 11.9%	6 2.0%
離婚	555 100.0%	212 38.2%	74 13.3%	243 43.8%	26 4.7%	289 100.0%	204 70.6%	45 15.6%	34 11.8%	6 2.1%
うち 協議離婚	429 100.0%	143 33.3%	55 12.8%	213 49.7%	18 4.2%	194 100.0%	135 69.6%	32 16.5%	24 12.4%	3 1.5%
うち 調停離婚・ 審判離婚・裁判離婚	126 100.0%	69 54.8%	19 15.1%	30 23.8%	8 6.3%	95 100.0%	69 72.6%	13 13.7%	10 10.5%	3 3.2%
未婚	55 100.0%	3 5.5%	2 3.6%	49 89.1%	1 1.8%	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	- -

【父子世帯の養育費の受給状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	全体					うち、養育費の取り決めをしている世帯				
	回答数	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答	回答数	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和元年度 全体	172 100.0%	11 6.4%	5 2.9%	133 77.3%	23 13.4%	35 100.0%	10 28.6%	4 11.4%	17 48.6%	4 11.4%
離婚	170 100.0%	11 6.5%	5 2.9%	131 77.1%	23 13.5%	35 100.0%	10 28.6%	4 11.4%	17 48.6%	4 11.4%
うち 協議離婚	142 100.0%	5 3.5%	3 2.1%	114 80.3%	20 14.1%	23 100.0%	4 17.4%	3 13.0%	13 56.5%	3 13.0%
うち 調停離婚・ 審判離婚・裁判離婚	28 100.0%	6 21.4%	2 7.1%	17 60.7%	3 10.7%	12 100.0%	6 50.0%	1 8.3%	4 33.3%	1 8.3%
未婚	2 100.0%	- -	- -	2 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	- -

就労収入階級別にみると、母子世帯で「現在も受けている」と回答した割合は就労収入が「100万円未満」、「400万円以上」の世帯で、父子世帯で「現在も受けている」と回答した割合は回答数は少ないが、就労収入が「100万円未満」の世帯で高くなっている。

【母子世帯の養育費の受給状況（就労収入階級別）】

	回答数	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和元年度 全体	610 100.0%	215 35.2%	76 12.5%	292 47.9%	27 4.4%
100万円未満	53 100.0%	25 47.2%	3 5.7%	22 41.5%	3 5.7%
100～200万円未満	141 100.0%	54 38.3%	25 17.7%	59 41.8%	3 2.1%
200～300万円未満	113 100.0%	38 33.6%	19 16.8%	53 46.9%	3 2.7%
300～400万円未満	48 100.0%	14 29.2%	7 14.6%	24 50.0%	3 6.3%
400万円以上	29 100.0%	14 48.3%	3 10.3%	11 37.9%	1 3.4%

【父子世帯の養育費の受給状況（就労収入階級別）】

	回答数	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和元年度 全体	172 100.0%	11 6.4%	5 2.9%	133 77.3%	23 13.4%
100万円未満	11 100.0%	3 27.3%	-	7 63.6%	1 9.1%
100～200万円未満	9 100.0%	1 11.1%	-	7 77.8%	1 11.1%
200～300万円未満	21 100.0%	1 4.8%	-	20 95.2%	-
300～400万円未満	34 100.0%	2 5.9%	2 5.9%	26 76.5%	4 11.8%
400万円以上	31 100.0%	-	2 6.5%	23 74.2%	6 19.4%

世帯収入階級別にみると、母子世帯で「現在も受けている」と回答した割合は世帯収入が「400万円以上」の世帯で、父子世帯で「現在も受けている」と回答した割合は回答数は少ないが、世帯収入が「100万円未満」の世帯で高くなっている。

【母子世帯の養育費の受給状況（世帯収入階級別）】

	回答数	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和元年度 全体	610 100.0%	215 35.2%	76 12.5%	292 47.9%	27 4.4%
100万円未満	18 100.0%	7 38.9%	2 11.1%	8 44.4%	1 5.6%
100～200万円未満	96 100.0%	30 31.3%	9 9.4%	51 53.1%	6 6.3%
200～300万円未満	152 100.0%	51 33.6%	24 15.8%	70 46.1%	7 4.6%
300～400万円未満	90 100.0%	31 34.4%	11 12.2%	43 47.8%	5 5.6%
400万円以上	97 100.0%	42 43.3%	12 12.4%	42 43.3%	1 1.0%

【父子世帯の養育費の受給状況（世帯収入階級別）】

	回答数	現在も受けている	受けたことがあるが、現在は受けていない	受けたことがない	無回答
令和元年度 全体	172 100.0%	11 6.4%	5 2.9%	133 77.3%	23 13.4%
100万円未満	9 100.0%	2 22.2%	–	5 55.6%	2 22.2%
100～200万円未満	6 100.0%	–	–	6 100.0%	–
200～300万円未満	20 100.0%	2 10.0%	–	17 85.0%	1 5.0%
300～400万円未満	33 100.0%	3 9.1%	2 6.1%	25 75.8%	3 9.1%
400万円以上	53 100.0%	2 3.8%	3 5.7%	39 73.6%	9 17.0%

養育費の受給状況別にみると、現在も受けている層の面会交流の実施状況は、母子世帯で「現在、面会交流を行っている」、回答数は少ないが、父子世帯で「現在、面会交流を行っている」、「面会交流を行ったことがない」と回答した割合が高くなっている。

【母子世帯の面会交流の実施状況（養育費の受給状況別）】

	回答数	現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	面会交流を行ったことがない	無回答
令和元年度全体	610 100.0%	180 29.5%	122 20.0%	284 46.6%	24 3.9%
現在も受けている	215 100.0%	118 54.9%	41 19.1%	52 24.2%	4 1.9%
受けたことがあるが、現在は受けていない	76 100.0%	13 17.1%	36 47.4%	26 34.2%	1 1.3%
受けたことがない	292 100.0%	43 14.7%	42 14.4%	197 67.5%	10 3.4%

【父子世帯の面会交流の実施状況（養育費の受給状況別）】

	回答数	現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	面会交流を行ったことがない	無回答
令和元年度全体	172 100.0%	45 26.2%	30 17.4%	77 44.8%	20 11.6%
現在も受けている	11 100.0%	5 45.5%	1 9.1%	5 45.5%	— —
受けたことがあるが、現在は受けていない	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%	— —
受けたことがない	133 100.0%	34 25.6%	24 18.0%	64 48.1%	11 8.3%

問 24 で「1 現在も受けている」「2 受けたことがあるが、現在は受けていない」と回答した人のみ回答

問 24-1 養育費の額を記入してください。【数字を記入】

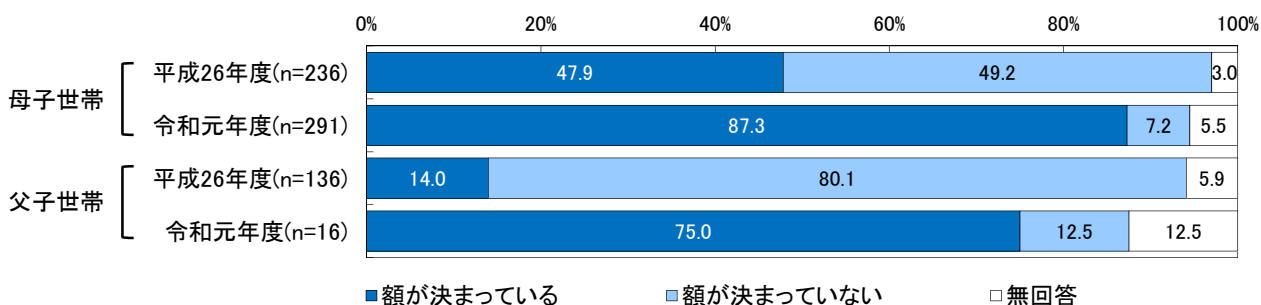
母子世帯の養育費について、「額が決まっている」と回答した割合が 87.3%となっており、世帯の平均月額 は 45,463 円となっている。

前回調査結果と比較すると、「額が決まっている」と回答した割合は上昇している。

父子世帯の養育費について、「額が決まっている」と回答した割合が 75.0%となっており、世帯の平均月額 は 21,167 円となっている。

前回調査結果と比較すると、「額が決まっている」と回答した割合は上昇している。

【養育費を現在も受けている又は受けたことがあるひとり親世帯の養育費（1世帯平均）の状況】



令和元年度の1世帯平均月額 母子世帯 45,463 円, 父子世帯 21,167 円

養育費（1世帯平均月額）の状況について、子どもの人数別にみると、母子世帯では子どもの人数が増えるにつれて多くなっている。

【養育費（1世帯平均月額）の状況（子どもの人数別）】

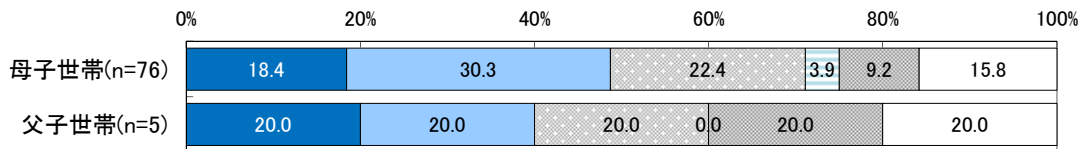
	母子世帯		父子世帯	
	回答数	1世帯平均月額	回答数	1世帯平均月額
令和元年度 全体	254	45,463円	12	21,167円
1人	124	34,974円	5	14,000円
2人	99	52,293円	5	28,000円
3人	27	64,593円	2	22,000円
4人	4	72,500円	-	-

問 24 で「2 受けたことがあるが、現在は受けていない」と回答した人のみ回答

問 24-2 養育費が未払いになったのはいつですか。【〇は1つ】

養育費が未払いとなった時期について、「配偶者と離別後（未婚の方は出産後）3か月から1年未満の間」と回答した割合が母子世帯で30.3%，父子世帯で20.0%となっている。

【養育費が未払いとなった時期】



- 配偶者と離別後(未婚の方は出産後)3か月未満の間
- 配偶者と離別後(未婚の方は出産後)3か月から1年未満の間
- 配偶者と離別後(未婚の方は出産後)1年から3年未満の間
- 配偶者と離別後(未婚の方は出産後)3年から5年未満の間
- 配偶者と離別後(未婚の方は出産後)5年以上経過してから
- 無回答

問 24-3 養育費が未払いになったことで、だれか（どこか）に相談しましたか。

【〇はあてはまるものすべて】

養育費が未払いとなった時の相談先について、母子世帯では「親族」と回答した割合が42.1%，父子世帯では「相談していない」と回答した割合が60.0%とそれぞれ最も高くなっている。

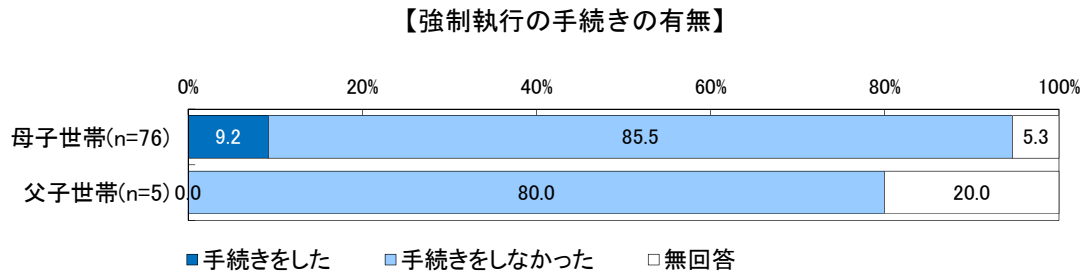
【養育費が未払いとなった時の相談先】

	回答数	親族	知人・隣人	弁護士	家庭裁判所	養育費相談支援センター	県・市区町窓口 (母子・父子自立支援員、母子家庭等就業・自立支援センターを含む)
母子世帯 令和元年度	76	32	13	9	9	4	2
	100.0%	42.1%	17.1%	11.8%	11.8%	5.3%	2.6%
父子世帯 令和元年度	5	-	1	-	-	-	-
	100.0%	-	20.0%	-	-	-	-

	回答数	母子・父子福祉団体	NPO法人	その他	相談していない	無回答
母子世帯 令和元年度	76	1	-	2	29	5
	100.0%	1.3%	-	2.6%	38.2%	6.6%
父子世帯 令和元年度	5	-	-	-	3	1
	100.0%	-	-	-	60.0%	20.0%

問 24-4 養育費の未払い発生後に強制執行の手続きを取りましたか。【○は1つ】

強制執行の手続きの有無について、「手続きをしなかった」と回答した割合が母子世帯で85.5%、父子世帯で80.0%となっている。



16 面会交流の実施状況

(1) 面会交流に関する相談相手

配偶者と離別した人又は未婚の人のみ回答

問 25 お子さんとの面会交流のことで、だれか（どこか）に相談しましたか。

【○はあてはまるものすべて】

面会交流の主な相談相手について、母子世帯では「親族」と回答した割合が 22.0%と最も高く、次いで「弁護士」(13.8%)となっている。また、「相談していない」と回答した割合も 58.0%と高くなっている。

父子世帯では「親族」と回答した割合が 12.2%と最も高くなっている。また、「相談していない」と回答した割合も 68.6%と高くなっている。

【面会交流の主な相談相手】

	回答数	親族	弁護士	家庭裁判所	知人・隣人	県・市区町窓口 (母子・父子自立支援員、母子家庭等就業・自立支援センターを含む)	NPO法人
母子世帯 令和元年度	610 100.0%	134 22.0%	84 13.8%	70 11.5%	59 9.7%	16 2.6%	4 0.7%
父子世帯 令和元年度	172 100.0%	21 12.2%	6 3.5%	11 6.4%	6 3.5%	1 0.6%	1 0.6%

	回答数	母子・父子福祉団体	養育費相談支援センター	その他	相談していない	無回答
母子世帯 令和元年度	610 100.0%	3 0.5%	1 0.2%	11 1.8%	354 58.0%	17 2.8%
父子世帯 令和元年度	172 100.0%	-	-	1 0.6%	118 68.6%	17 9.9%

(2) 面会交流の取り決め

問 26-1 は問 26 で「1 取り決めをしている」と回答した人のみ回答

問 26-2 は問 26 で「2 取り決めをしていない」と回答した人のみ回答

問 26 面会交流の取り決めをしていますか。【〇は1つ】

問 26-1 取り決めの方法について、お答えください。【〇は1つ】

問 26-2 面会交流の取り決めをしていない理由のうち、最も大きな理由は何ですか。

【〇は最もあてはまるもの1つ】

面会交流の取り決め状況について、「取り決めをしている」と回答した割合が母子世帯で32.3%、父子世帯で19.2%となっている。

【面会交流の取り決め状況】

	回答数	取り決めをしている					取り決めをしていない	無回答	
		文書あり	文書なし		無回答				
			判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書	その他の文書					
母子世帯	610	197	160	129	31	33	4	396	17
令和元年度	100.0%	32.3%	81.2%	65.5%	15.7%	16.8%	2.0%	64.9%	2.8%
父子世帯	172	33	22	12	10	11	-	119	20
令和元年度	100.0%	19.2%	66.7%	36.4%	30.3%	33.3%	-	69.2%	11.6%

親の最終学歴別にみると、「取り決めをしている」と回答した割合は母子世帯、父子世帯ともに、「短大」、「大学・大学院」、「専修学校・各種学校」を卒業した層で高くなっている。

【母子世帯の面会交流の取り決め状況（母の最終学歴別）】

	回答数	取り決めをしている					文書なし	無回答	取り決めをしていない	無回答
		文書あり	判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書		その他の文書					
令和元年度全体	610 100.0%	197 32.3%	160 81.2%	129 65.5%	31 15.7%	33 16.8%	4 2.0%	396 64.9%	17 2.8%	
中学校	57 100.0%	11 19.3%	8 72.7%	6 54.5%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	45 78.9%	1 1.8%	
高等学校	200 100.0%	53 26.5%	44 83.1%	34 64.2%	10 18.9%	9 17.0%	-	142 71.0%	5 2.5%	
高等専門学校	32 100.0%	8 25.0%	8 100.0%	7 87.5%	1 12.5%	-	-	22 68.8%	2 6.3%	
短大	104 100.0%	36 34.6%	27 75.0%	22 61.1%	5 13.9%	8 22.2%	1 2.8%	65 62.5%	3 2.9%	
大学・大学院	88 100.0%	40 45.5%	34 85.0%	30 75.0%	4 10.0%	6 15.0%	-	47 53.4%	1 1.1%	
専修学校・各種学校	119 100.0%	46 38.7%	36 78.2%	29 63.0%	7 15.2%	8 17.4%	2 4.3%	69 58.0%	4 3.4%	
その他	6 100.0%	1 16.7%	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	5 83.3%	-	

【父子世帯の面会交流の取り決め状況（父の最終学歴別）】

	回答数	取り決めをしている					文書なし	無回答	取り決めをしていない	無回答
		文書あり	判決、調停、審判などの裁判所における取り決め、強制執行承諾条項付きの公正証書		その他の文書					
令和元年度全体	172 100.0%	33 19.2%	22 66.7%	12 36.4%	10 30.3%	11 33.3%	-	119 69.2%	20 11.6%	
中学校	26 100.0%	3 11.5%	1 33.3%	1 33.3%	-	2 66.7%	-	21 80.8%	2 7.7%	
高等学校	78 100.0%	13 16.7%	5 38.5%	2 15.4%	3 23.1%	8 61.5%	-	52 66.7%	13 16.7%	
高等専門学校	8 100.0%	1 12.5%	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	7 87.5%	-	
短大	4 100.0%	1 25.0%	1 100.0%	-	1 100.0%	-	-	3 75.0%	-	
大学・大学院	35 100.0%	10 28.6%	9 90.0%	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%	-	23 65.7%	2 5.7%	
専修学校・各種学校	19 100.0%	5 26.3%	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	-	-	12 63.2%	2 10.5%	
その他	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	1 100.0%	-	

ひとり親世帯となってからの期間別にみると、「取り決めをしている」と回答した割合は母子世帯、父子世帯ともに、平成24年4月以降にひとり親世帯となった層で高くなっている。

【母子世帯の面会交流の取り決め状況（ひとり親世帯となってからの期間別）】

	回答数	取り決め をしてい る	取り決め をしてい ない	無回答
令和元年度 全体	610 100.0%	197 32.3%	396 64.9%	17 2.8%
平成24年4月以降	412 100.0%	164 39.8%	237 57.5%	11 2.7%
平成24年3月以前	175 100.0%	27 15.4%	146 83.4%	2 1.1%

【父子世帯の面会交流の取り決め状況（ひとり親世帯となってからの期間別）】

	回答数	取り決め をしてい る	取り決め をしてい ない	無回答
令和元年度 全体	172 100.0%	33 19.2%	119 69.2%	20 11.6%
平成24年4月以降	92 100.0%	23 25.0%	59 64.1%	10 10.9%
平成24年3月以前	69 100.0%	9 13.0%	54 78.3%	6 8.7%

※平成24年4月の民法等の一部改正により、協議離婚で定めるべき子の監護について必要な事項として、親子の面会交流、子の監護に要する費用の分担等について条文中に明示され、離婚届の様式に取り決めの有無のチェック欄が設けられた。

ひとり親世帯になった理由別にみると、母子世帯、父子世帯ともに、調停離婚・審判離婚・裁判離婚をした世帯は協議離婚をした世帯よりも面会交流の「取り決めている」と回答した割合が高くなっている。また、未婚世帯は離婚世帯よりも面会交流の「取り決めている」と回答した割合が低くなっている。

【母子世帯の面会交流の取り決め状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	取り決 をしてい る	取り決 をしてい ない	無回答
令和元年度 全体	610 100.0%	197 32.3%	396 64.9%	17 2.8%
離婚	555 100.0%	195 35.1%	344 62.0%	16 2.9%
うち 協議離婚	429 100.0%	124 28.9%	295 68.8%	10 2.3%
うち 調停離婚・ 審判離婚・裁判離婚	126 100.0%	71 56.3%	49 38.9%	6 4.8%
未婚	55 100.0%	2 3.6%	52 94.5%	1 1.8%

【父子世帯の面会交流の取り決め状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	取り決 をしてい る	取り決 をしてい ない	無回答
令和元年度 全体	172 100.0%	33 19.2%	119 69.2%	20 11.6%
離婚	170 100.0%	33 19.4%	118 69.4%	19 11.2%
うち 協議離婚	142 100.0%	23 16.2%	104 73.2%	15 10.6%
うち 調停離婚・ 審判離婚・裁判離婚	28 100.0%	10 35.7%	14 50.0%	4 14.3%
未婚	2 100.0%	-	1 50.0%	1 50.0%

面会交流の取り決めをしていない理由について、母子世帯では「相手と関わりたくないから」と回答した割合が33.3%と最も高く、「相手が面会交流を希望していないから」(20.2%),「取り決めをしなくても交流できるから」(17.7%)が続いている。

父子世帯では、「相手と関わりたくないから」と回答した割合が31.9%と最も高く、「取り決めをしなくても交流できるから」(18.5%),「相手が面会交流を希望していないから」(14.3%)が続いている。

【面会交流の取り決めをしていない理由】

	回答数	相手と関わりたくないから	相手が面会交流を希望していないから	取り決めをしなくても交流できるから	相手が養育費を支払わない又は支払えないから	相手からの身体的・精神的暴力や児童虐待があったから	子どもが会いたがらないから	取り決めの交渉が煩わしいから
母子世帯 令和元年度	396 100.0%	132 33.3%	80 20.2%	70 17.7%	40 10.1%	32 8.1%	29 7.3%	15 3.8%
父子世帯 令和元年度	119 100.0%	38 31.9%	17 14.3%	22 18.5%	1 0.8%	4 3.4%	5 4.2%	14 11.8%

	回答数	面会交流をすることが子どものためにならないと思うから	子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから	親族が反対しているから	取り決めの交渉をしたが、まとまらなかったから	現在交渉中又は今後交渉予定であるから	その他	無回答
母子世帯 令和元年度	396 100.0%	21 5.3%	12 3.0%	7 1.8%	4 1.0%	5 1.3%	25 6.3%	6 1.5%
父子世帯 令和元年度	119 100.0%	2 1.7%	- -	1 0.8%	3 2.5%	- -	10 8.4%	8 6.7%

* 2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

(3) 面会交流の実施状況

問 27-1 は問 27 で「1 現在，面会交流を行っている」「2 過去に面会交流を行ったことがあるが，現在は行っていない」と回答した人のみ回答

問 27-2 は問 27 で「2 過去に面会交流を行ったことがあるが，現在は行っていない」と回答した人のみ回答

問 27 面会交流を実施していますか。【○は1つ】

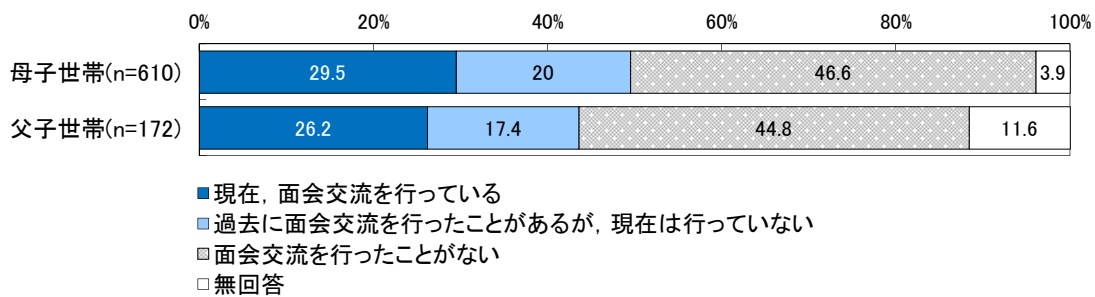
問 27-1 面会交流の頻度はどのくらいですか。【○は1つ】

問 27-2 現在，面会交流を行っていない理由のうち，最も大きな理由は何ですか。

【○は最もあてはまるもの1つ】

面会交流の実施状況について、「現在，面会交流を行っている」と回答した割合が母子世帯で 29.5%，父子世帯で 26.2%となっている。

【面会交流の実施状況】



親の最終学歴別にみると、「現在、面会交流を行っている」と回答した割合は母子世帯では「高等学校」以上を卒業した層で、父子世帯では回答数の少ない層を除くと、「高等学校」、「大学・大学院」を卒業した層で高くなっている。

【母子世帯の面会交流の実施状況（母の最終学歴別）】

	回答数	現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	面会交流を行っていない	無回答
令和元年度全体	610 100.0%	180 29.5%	122 20.0%	284 46.6%	24 3.9%
中学校	57 100.0%	12 21.1%	10 17.5%	34 59.6%	1 1.8%
高等学校	200 100.0%	57 28.5%	38 19.0%	95 47.5%	10 5.0%
高等専門学校	32 100.0%	9 28.1%	3 9.4%	18 56.3%	2 6.3%
短大	104 100.0%	37 35.6%	23 22.1%	41 39.4%	3 2.9%
大学・大学院	88 100.0%	26 29.5%	20 22.7%	40 45.5%	2 2.3%
専修学校・各種学校	119 100.0%	37 31.1%	27 22.7%	51 42.9%	4 3.4%
その他	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%

【父子世帯の面会交流の実施状況（父の最終学歴別）】

	回答数	現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	面会交流を行っていない	無回答
令和元年度全体	172 100.0%	45 26.2%	30 17.4%	77 44.8%	20 11.6%
中学校	26 100.0%	2 7.7%	3 11.5%	19 73.1%	2 7.7%
高等学校	78 100.0%	22 28.2%	17 21.8%	28 35.9%	11 14.1%
高等専門学校	8 100.0%	3 37.5%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%
短大	4 100.0%	- -	1 25.0%	3 75.0%	- -
大学・大学院	35 100.0%	14 40.0%	5 14.3%	15 42.9%	1 2.9%
専修学校・各種学校	19 100.0%	4 21.1%	3 15.8%	8 42.1%	4 21.1%
その他	1 100.0%	- -	- -	1 100.0%	- -

ひとり親世帯となってからの期間別にみると、「現在、面会交流を行っている」と回答した割合は母子世帯、父子世帯ともに、平成 24 年 4 月以降にひとり親世帯となった層で高くなっている。

【母子世帯の面会交流の実施状況（ひとり親世帯となってからの期間別）】

	回答数	現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	面会交流を行っていない	無回答
令和元年度全体	610 100.0%	180 29.5%	122 20.0%	284 46.6%	24 3.9%
平成24年4月以降	412 100.0%	148 35.9%	78 18.9%	170 41.3%	16 3.9%
平成24年3月以前	175 100.0%	27 15.4%	42 24.0%	102 58.3%	4 2.3%

【父子世帯の面会交流の実施状況（ひとり親世帯となってからの期間別）】

	回答数	現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	面会交流を行っていない	無回答
令和元年度全体	172 100.0%	45 26.2%	30 17.4%	77 44.8%	20 11.6%
平成24年4月以降	92 100.0%	31 33.7%	12 13.0%	40 43.5%	9 9.8%
平成24年3月以前	69 100.0%	11 15.9%	14 20.3%	36 52.2%	8 11.6%

※平成 24 年 4 月の民法等の一部改正により、協議離婚で定めるべき子の監護について必要な事項として、親子の面会交流、子の監護に要する費用の分担等について条文中に明示され、離婚届の様式に取り決めの有無のチェック欄が設けられた。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「現在、面会交流を行っている」と回答した割合は母子世帯では離婚世帯のうち調停離婚・審判離婚・裁判離婚をした世帯で、父子世帯では離婚世帯のうち協議離婚をした世帯で高くなっている。

【母子世帯の面会交流の実施状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	全体					うち、面会交流の取り決めをしている世帯				
	回答数	現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	面会交流を行っていない	無回答	回答数	現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	面会交流を行っていない	無回答
令和元年度	610	180	122	284	24	197	105	50	39	3
全体	100.0%	29.5%	20.0%	46.6%	3.9%	100.0%	53.3%	25.4%	19.8%	1.5%
離婚	555	179	115	238	23	195	104	50	38	3
	100.0%	32.3%	20.7%	42.9%	4.1%	100.0%	53.3%	25.6%	19.5%	1.5%
うち 協議離婚	429	131	91	192	15	124	61	32	28	3
	100.0%	30.5%	21.2%	44.8%	3.5%	100.0%	49.2%	25.8%	22.6%	2.4%
うち 調停離婚・審判離婚・裁判離婚	126	48	24	46	8	71	43	18	10	-
	100.0%	38.1%	19.0%	36.5%	6.3%	100.0%	60.6%	25.4%	14.1%	-
未婚	55	1	7	46	1	2	1	-	1	-
	100.0%	1.8%	12.7%	83.6%	1.8%	100.0%	50.0%	-	50.0%	-

【父子世帯の面会交流の実施状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	全体					うち、面会交流の取り決めをしている世帯				
	回答数	現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	面会交流を行っていない	無回答	回答数	現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことがあるが、現在は行っていない	面会交流を行っていない	無回答
令和元年度	172	45	30	77	20	33	15	13	5	-
全体	100.0%	26.2%	17.4%	44.8%	11.6%	100.0%	45.5%	39.4%	15.2%	-
離婚	170	45	30	75	20	33	15	13	5	-
	100.0%	26.5%	17.6%	44.1%	11.8%	100.0%	45.5%	39.4%	15.2%	-
うち 協議離婚	142	40	21	63	18	23	13	8	2	-
	100.0%	28.2%	14.8%	44.4%	12.7%	100.0%	56.5%	34.8%	8.7%	-
うち 調停離婚・審判離婚・裁判離婚	28	5	9	12	2	10	2	5	3	-
	100.0%	17.9%	32.1%	42.9%	7.1%	100.0%	20.0%	50.0%	30.0%	-
未婚	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	-

面会交流の実施頻度について、「月1回以上2回未満」と回答した割合が母子世帯で28.8%、父子世帯で26.7%とそれぞれ最も高くなっている。

【面会交流の実施頻度】

	回答数	月2回以上	月1回以上2回未満	2～3か月に1回以上	4～6か月に1回以上	長期休暇中	その他	無回答
母子世帯 令和元年度	302	21	87	50	47	30	52	15
	100.0%	7.0%	28.8%	16.6%	15.6%	9.9%	17.2%	5.0%
父子世帯 令和元年度	75	4	20	14	14	8	12	3
	100.0%	5.3%	26.7%	18.7%	18.7%	10.7%	16.0%	4.0%

現在面会交流を実施していない理由について、「相手が面会交流を求めてこないから」と回答した割合が母子世帯で39.3%、父子世帯で26.7%とそれぞれ最も高くなっている。

【現在面会交流を実施していない理由】

	回答数	相手が面会交流を求めてこないから	子どもが会いたがらないから	相手が養育費を支払わないから	相手が面会の約束を守らないから	面会交流によって子どもが精神的又は身体的に不安定になるから	相手が結婚したから
母子世帯 令和元年度	122	48	18	23	7	9	7
	100.0%	39.3%	14.8%	18.9%	5.7%	7.4%	5.7%
父子世帯 令和元年度	30	8	7	1	6	2	-
	100.0%	26.7%	23.3%	3.3%	20.0%	6.7%	-

	回答数	塾や学校の行事で子どもが忙しいから	相手に暴力などの問題行動があるから	親族が反対しているから	第三者による面会交流の支援を受けられないから	その他	無回答
母子世帯 令和元年度	122	6	2	2	-	16	6
	100.0%	4.9%	1.6%	1.6%	-	13.1%	4.9%
父子世帯 令和元年度	30	-	-	-	-	5	1
	100.0%	-	-	-	-	16.7%	3.3%

* 2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

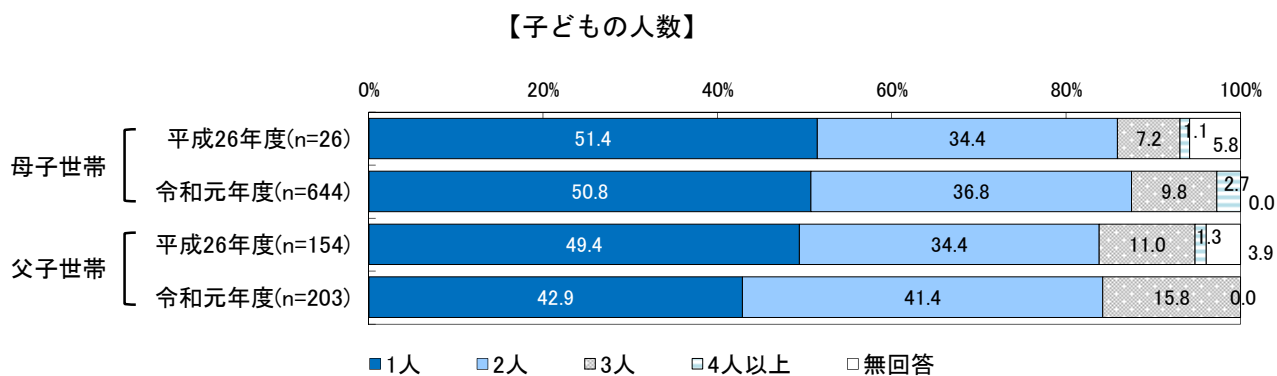
17 子どもの人数

母子世帯の子どもの人数について、「1人」と回答した割合が50.8%と最も高く、次いで「2人」(36.8%)となっている。また、平均人数は1.65人となっている。

前回調査結果と比較すると、大きな変化はみられない。

父子世帯の子どもの人数について、「1人」と回答した割合が42.9%と最も高く、次いで「2人」(41.4%)となっている。また、平均人数は1.73人となっている。

前回調査結果と比較すると、「2人」と回答した割合は上昇している。



令和元年度の子どもの平均人数 母子世帯 1.65人, 父子世帯 1.73人

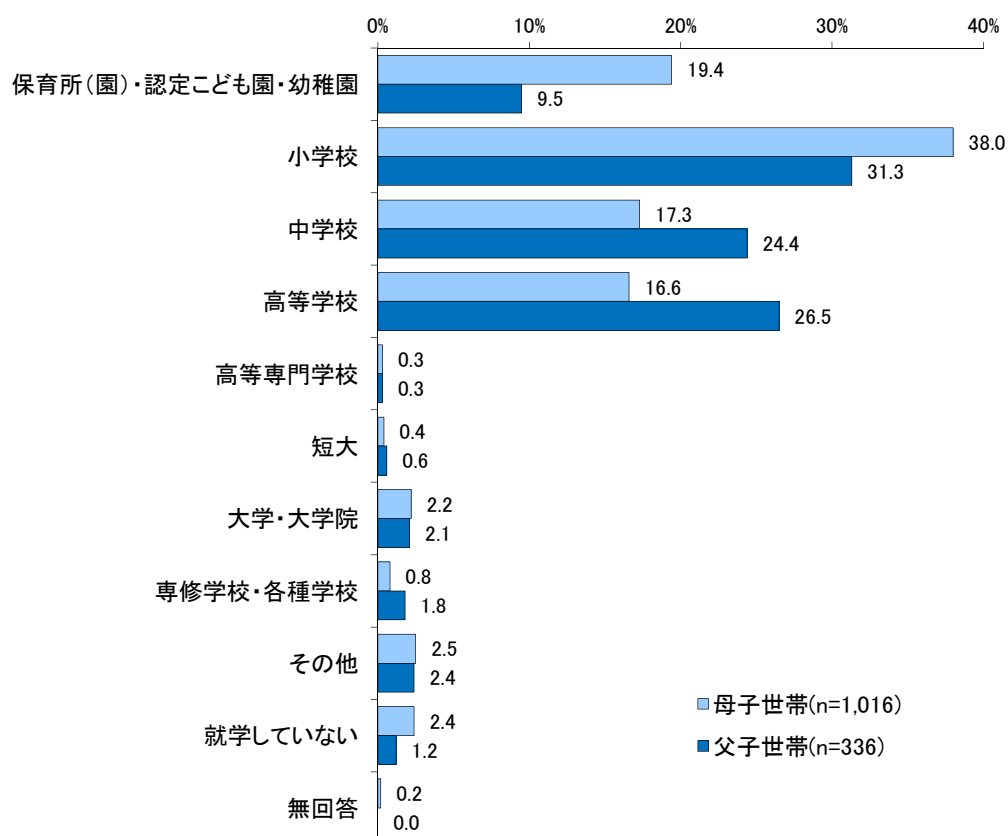
18 就学状況別にみた子どもの状況（20歳未満の子ども）

問5(7) お子さんの現在の就学状況をお答えください。【〇はそれぞれ1つ】

就学状況別にみた子どもの状況について、母子世帯では「小学校」が38.0%、「保育所(園)・認定こども園・幼稚園」が19.4%、「中学校」が17.3%、「高等学校」が16.6%となっている。

父子世帯では「小学校」が31.3%、「高等学校」が26.5%、「中学校」が24.4%、「保育所(園)・認定こども園・幼稚園」が9.5%となっている。

【就学状況別にみた子どもの状況（20歳未満の子ども）】



19 子どもの状況

(1) 小学校入学前児童の保育状況

小学校入学前の子どもがいる人のみ回答

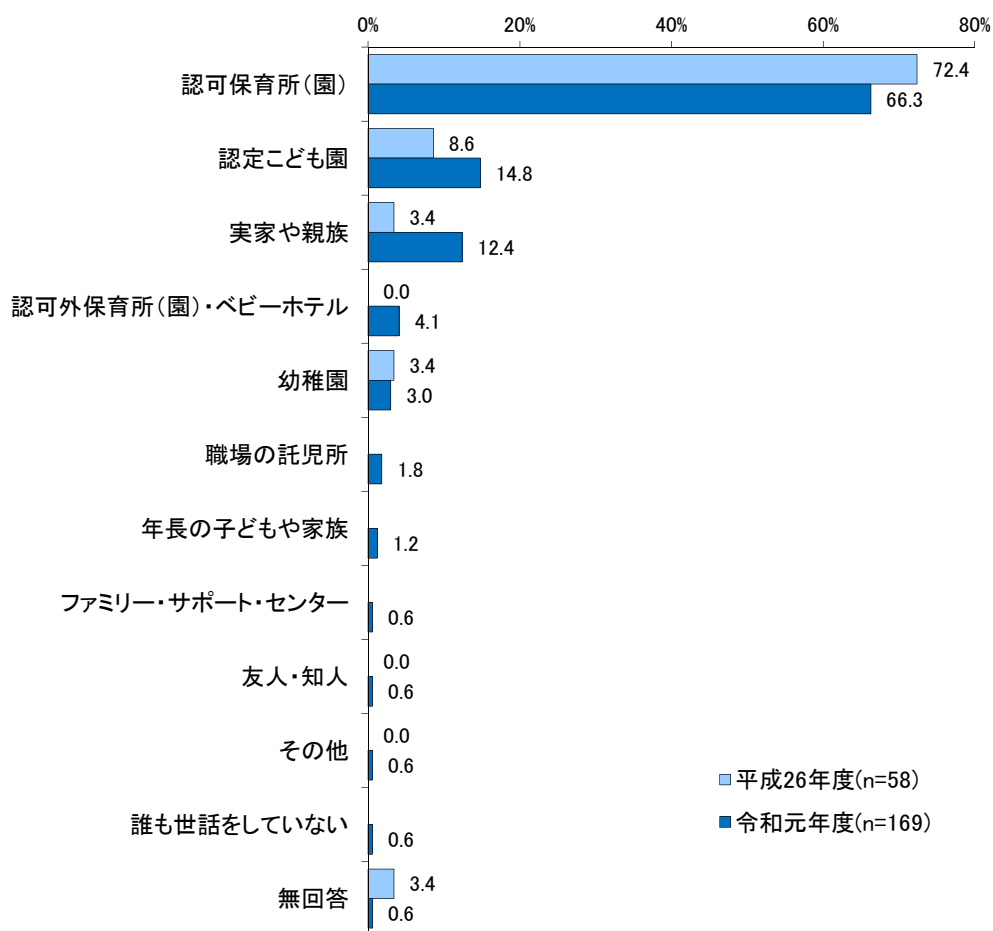
問 34 あなたが仕事などで家にいないとき、お子さんの世話を主に誰がしていますか。

【〇は最もあてはまるもの1つ】

母子世帯の小学校入学前児童の保育状況について、「認可保育所（園）」と回答した割合が66.3%と最も高くなっている。

前回調査結果と比較すると、「認可保育所（園）」と回答した割合は低下し、「認定こども園」、「実家や親族」と回答した割合は上昇している。

【母子世帯の小学校入学前児童の保育状況】

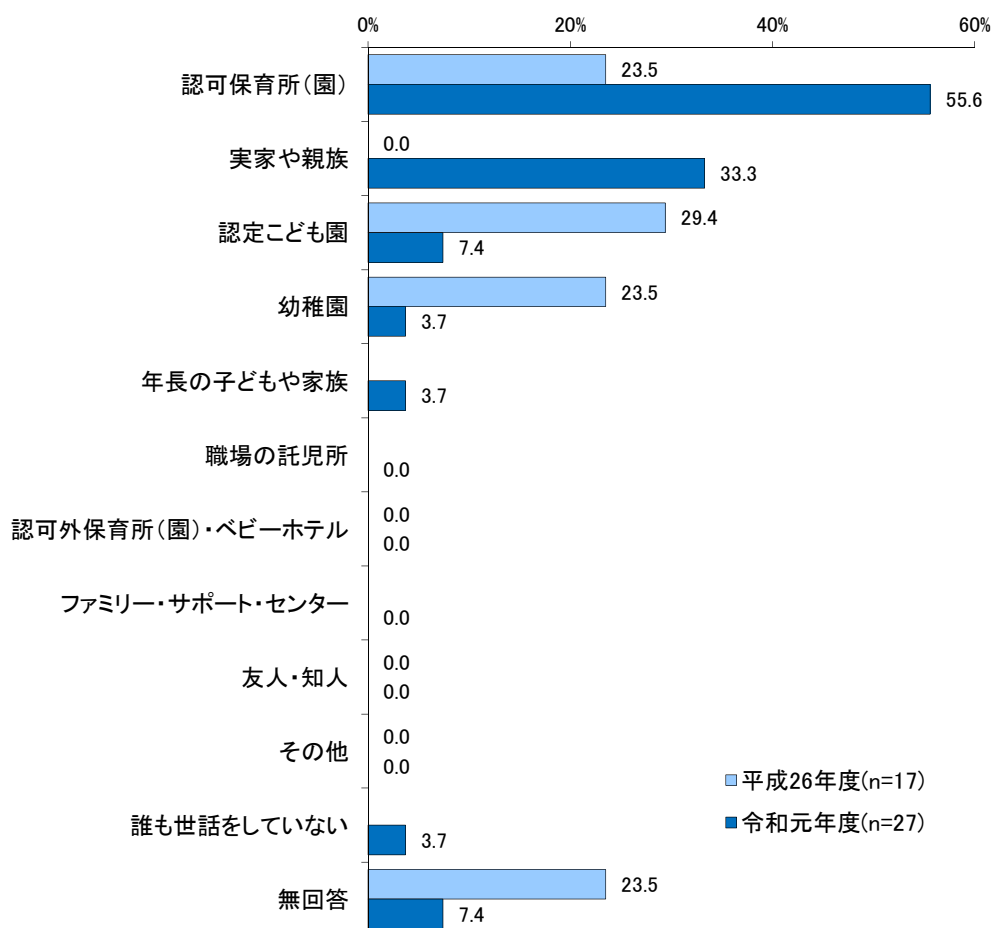


* 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

父子世帯の小学校入学前児童の保育状況について、「認可保育所（園）」と回答した割合が55.6%と最も高く、次いで「実家や親族」（33.3%）となっている。

前回調査結果と比較すると、「認可保育所（園）」と回答した割合は上昇し、「認定こども園」、「幼稚園」と回答した割合は低下している。

【父子世帯の小学校入学前児童の保育状況】



* 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

(2) 放課後に子どもの世話をする人

小学生の子どもがいる人のみ回答

問 35 学校が終わった後に、お子さんの世話を主に誰がしていますか。

【○は最もあてはまるもの1つ】

放課後に子どもの世話をする人について、母子世帯では「放課後児童クラブ（学童保育）、留守家庭子供会など」と回答した割合が 33.4%，父子世帯では「実家や親族」と回答した割合が 44.0%とそれぞれ最も高くなっている。

【放課後に子どもの世話をする人】

	回答数	放課後児童クラブ(学童保育)、留守家庭子供会など	実家や親族	自分自身	年長の子どもや家族	友人・知人	ファミリー・サポート・センター	その他	誰も世話をしていない	無回答
母子世帯 令和元年度	314 100.0%	105 33.4%	70 22.3%	92 29.3%	6 1.9%	2 0.6%	1 0.3%	16 5.1%	31 9.9%	3 1.0%
父子世帯 令和元年度	91 100.0%	20 22.0%	40 44.0%	15 16.5%	4 4.4%	-	-	1 1.1%	7 7.7%	7 7.7%

* 2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が 100.0%を超える。

(3) 教育費として利用しているもの

高校生以上の子どもがいる人のみ回答

問 36 教育費として利用しているものはありますか。【○はあてはまるものすべて】

教育費として利用しているものについて、母子世帯では「高等学校奨学金（県教育委員会）」と回答した割合が 22.5%，父子世帯では「高等学校奨学金（県教育委員会）」、「日本学生支援機構」と回答した割合が 13.8%とそれぞれ最も高くなっている。

【教育費として利用しているもの】

	回答数	高等学校奨学金(県教育委員会)	日本学生支援機構	子ども自身のアルバイトや仕事	実家等からの援助	金融機関の教育ローン	母子父子寡婦福祉資金
母子世帯 令和元年度	178 100.0%	40 22.5%	32 18.0%	25 14.0%	18 10.1%	12 6.7%	9 5.1%
父子世帯 令和元年度	87 100.0%	12 13.8%	12 13.8%	4 4.6%	5 5.7%	5 5.7%	6 6.9%

	回答数	民間の奨学金	その他	何も利用していない	無回答
母子世帯 令和元年度	178 100.0%	10 5.6%	9 5.1%	59 33.1%	19 10.7%
父子世帯 令和元年度	87 100.0%	5 5.7%	3 3.4%	42 48.3%	9 10.3%

(4) 家事担当者

問 37 あなたの世帯では、炊事、掃除、洗濯などの家事を主に担当している人は誰ですか。

【〇は1つ】

家事担当者について、「自分自身」と回答した割合が母子世帯で82.5%、父子世帯で55.2%とそれぞれ最も高くなっている。

【家事担当者】

	回答数	自分自身	父母・義父母	祖父母	子ども	兄弟姉妹	その他	無回答
母子世帯 令和元年度	644	531	98	12	13	2	7	5
	100.0%	82.5%	15.2%	1.9%	2.0%	0.3%	1.1%	0.8%
父子世帯 令和元年度	203	112	58	22	5	1	4	5
	100.0%	55.2%	28.6%	10.8%	2.5%	0.5%	2.0%	2.5%

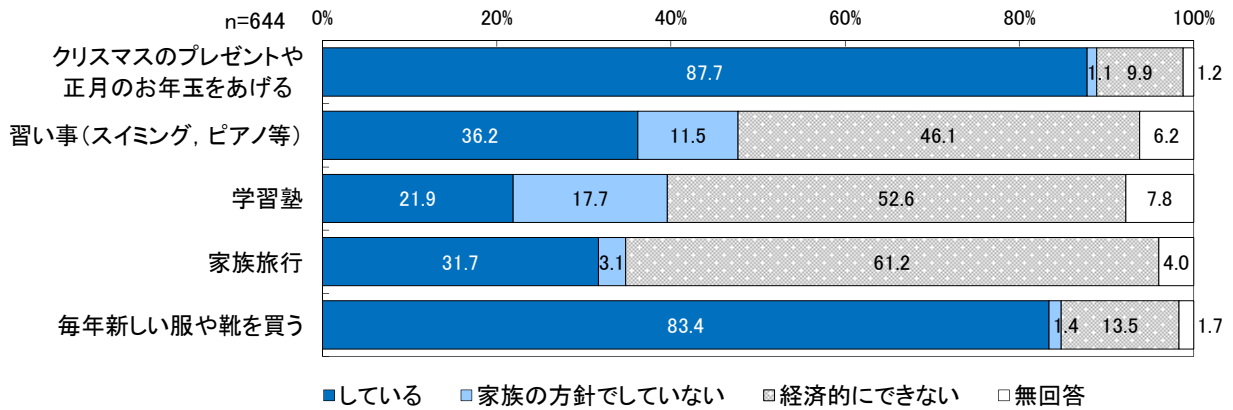
* 2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

(5) 子どもにしていること

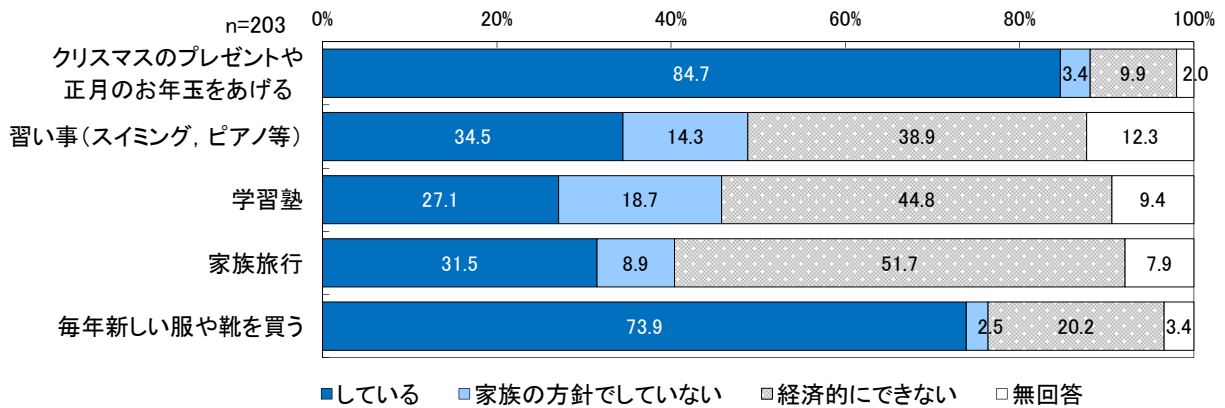
問 38 あなたの世帯では、お子さんに次のことをしていますか。【○はそれぞれ1つ】

子どもにしていることについて、「経済的にできない」と回答した割合は母子世帯，父子世帯ともに、「習い事（スイミング，ピアノ等）」，「学習塾」，「家族旅行」の項目で高くなっている。

【母子世帯で子どもにしていること】



【父子世帯で子どもにしていること】



20 公的制度等の利用状況

問 39 あなたは次の公的制度を利用したことがありますか。【○はそれぞれ1つ】

福祉関係の公的制度等の利用状況について、母子世帯、父子世帯ともに、「公共職業安定所（ハローワーク）」、「児童相談所・こども家庭センター・児童家庭支援センター」の利用が高くなっている。

【母子世帯の福祉関係の公的制度等の利用状況】

	回答数	利用した ことがある 又利用 している	利用したことがない			無回答		
			今後利用 したい	今後も利 用するつ もりはな い	制度を知 らなかつ た			
公共職業安定所(ハローワーク)	644 100.0%	513 79.7%	116 18.1%	48 7.5%	65 10.1%	3 0.5%	15 2.3%	
児童相談所・こども家庭センター・児童家庭支援センター	644 100.0%	168 26.1%	443 68.8%	140 21.7%	213 33.1%	90 14.0%	33 5.1%	
母子家庭等就業・自立支援センター *1	平成26年度	276	8.0%	86.6%	26.1%	21.7%	38.8%	5.4%
	令和元年度	644 100.0%	105 16.3%	499 77.6%	171 26.6%	222 34.5%	106 16.5%	40 6.2%
母子生活支援施設	平成26年度	276	3.3%	91.3%	8.3%	23.6%	59.4%	5.4%
	令和元年度	644 100.0%	51 7.9%	555 86.1%	93 14.4%	299 46.4%	163 25.3%	38 5.9%
婦人相談所	644 100.0%	32 5.0%	573 89.0%	41 6.4%	296 46.0%	236 36.6%	39 6.1%	
自立支援教育訓練給付金事業 *2	平成26年度	276	6.2%	87.3%	30.1%	12.3%	44.9%	6.5%
	令和元年度	644 100.0%	44 6.8%	558 86.6%	156 24.2%	223 34.6%	179 27.8%	42 6.5%
高等職業訓練促進給付金事業	644 100.0%	29 4.5%	573 89.0%	143 22.2%	226 35.1%	204 31.7%	42 6.5%	
高等職業訓練促進資金貸付事業	644 100.0%	12 1.9%	591 91.8%	114 17.7%	242 37.6%	235 36.5%	41 6.4%	
ひとり親家庭等日常生活支援事業 *3	平成26年度	276	0.4%	93.1%	8.3%	9.1%	75.7%	6.5%
	令和元年度	644 100.0%	10 1.6%	594 92.2%	102 15.8%	206 32.0%	286 44.4%	40 6.2%
短期入所生活援助事業(ショートステイ)	平成26年度	276	1.4%	92.1%	6.2%	18.5%	67.4%	6.5%
	令和元年度	644 100.0%	9 1.4%	596 92.5%	78 12.1%	217 33.7%	301 46.7%	39 6.1%
夜間養護等事業(トワイライトステイ)	平成26年度	276	1.1%	93.1%	5.4%	12.7%	75.0%	5.8%
	令和元年度	644 100.0%	1 0.2%	603 93.7%	63 9.8%	217 33.7%	323 50.2%	40 6.2%
配偶者暴力相談支援センター	644 100.0%	33 5.1%	572 88.8%	29 4.5%	299 46.4%	244 37.9%	39 6.1%	
生活福祉資金 *4	平成26年度	276	2.5%	91.3%	25.4%	14.5%	51.4%	6.2%
	令和元年度	644 100.0%	7 1.1%	595 92.4%	96 14.9%	230 35.7%	269 41.8%	42 6.5%
母子父子寡婦福祉資金 *5	平成26年度	276	7.6%	87.4%	31.2%	12.0%	44.2%	5.1%
	令和元年度	644 100.0%	22 3.4%	579 89.9%	161 25.0%	184 28.6%	234 36.3%	43 6.7%
養育費相談支援センター	644 100.0%	7 1.1%	588 91.2%	69 10.7%	245 38.0%	274 42.5%	49 7.6%	
子どもの学習支援	644 100.0%	19 3.0%	581 90.2%	176 27.3%	148 23.0%	257 39.9%	44 6.8%	
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	644 100.0%	-	596 92.6%	107 16.6%	162 25.2%	327 50.8%	48 7.5%	
生活困窮者自立支援制度	644 100.0%	6 0.9%	592 91.9%	56 8.7%	215 33.4%	321 49.8%	46 7.1%	

*1 平成26年度では「母子家庭等就業・自立支援センター事業」

*2 平成26年度では「自立支援給付金事業」

*3 平成26年度では「母子家庭等日常生活支援事業」

*4 平成26年度では「生活福祉資金貸付金制度」

*5 平成26年度では「母子・寡婦福祉資金」

【父子世帯の福祉関係の公的制度等の利用状況】

	回答数	利用した ことがある 又利用 している	利用したことがない			無回答		
			今後利用 したい	今後も利 用するつ もりはな い	制度を知 らなかつ た			
公共職業安定所(ハローワーク)	203 100.0%	122 60.1%	72 35.6%	20 9.9%	46 22.7%	6 3.0%	9 4.4%	
児童相談所・こども家庭センター・児童家庭支援センター	203 100.0%	46 22.7%	140 69.0%	34 16.7%	74 36.5%	32 15.8%	17 8.4%	
母子家庭等就業・自立支援センター *1	平成26年度	157	1.3%	72.7%	3.9%	11.7%	57.1%	26.0%
	令和元年度	203 100.0%	11 5.4%	175 86.1%	23 11.3%	103 50.7%	49 24.1%	17 8.4%
母子生活支援施設	平成26年度	157	0.6%	72.7%	3.9%	6.5%	62.3%	26.6%
	令和元年度	203 100.0%	4 2.0%	178 87.7%	13 6.4%	108 53.2%	57 28.1%	21 10.3%
婦人相談所	平成26年度	203	-	178	5	106	67	25
	令和元年度	100.0%	-	87.7%	2.5%	52.2%	33.0%	12.3%
自立支援教育訓練給付金事業 *2	平成26年度	157	-	74.6%	3.2%	7.8%	63.6%	25.3%
	令和元年度	203 100.0%	3 1.5%	180 88.6%	22 10.8%	92 45.3%	66 32.5%	20 9.9%
高等職業訓練促進給付金事業	203 100.0%	2 1.0%	182 89.6%	21 10.3%	91 44.8%	70 34.5%	19 9.4%	
高等職業訓練促進資金貸付事業	203 100.0%	3 1.5%	181 89.2%	19 9.4%	90 44.3%	72 35.5%	19 9.4%	
ひとり親家庭等日常生活支援事業 *3	平成26年度	157	2.6%	79.2%	6.5%	7.1%	65.6%	18.2%
	令和元年度	203 100.0%	1 0.5%	182 89.7%	33 16.3%	73 36.0%	76 37.4%	20 9.9%
短期入所生活援助事業(ショートステイ)	平成26年度	157	1.3%	77.9%	2.6%	8.4%	66.9%	20.8%
	令和元年度	203 100.0%	4 2.0%	180 88.6%	22 10.8%	80 39.4%	78 38.4%	19 9.4%
夜間養護等事業(トワイライトステイ)	平成26年度	157	1.3%	79.2%	3.9%	7.8%	67.5%	19.5%
	令和元年度	203 100.0%	1 0.5%	184 90.7%	20 9.9%	85 41.9%	79 38.9%	18 8.9%
配偶者暴力相談支援センター	203 100.0%	-	182 89.7%	6 3.0%	105 51.7%	71 35.0%	21 10.3%	
生活福祉資金 *4	平成26年度	157	5.2%	75.9%	12.3%	4.5%	59.1%	18.8%
	令和元年度	203 100.0%	2 1.0%	184 90.7%	28 13.8%	74 36.5%	82 40.4%	17 8.4%
母子父子寡婦福祉資金 *5	平成26年度	157	1.9%	67.5%	1.3%	6.5%	59.7%	30.5%
	令和元年度	203 100.0%	5 2.5%	183 90.1%	41 20.2%	65 32.0%	77 37.9%	15 7.4%
養育費相談支援センター	203 100.0%	-	186 91.6%	18 8.9%	91 44.8%	77 37.9%	17 8.4%	
子どもの学習支援	203 100.0%	10 4.9%	176 86.7%	35 17.2%	69 34.0%	72 35.5%	17 8.4%	
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	203 100.0%	1 0.5%	185 91.1%	29 14.3%	66 32.5%	90 44.3%	17 8.4%	
生活困窮者自立支援制度	203 100.0%	1 0.5%	183 90.2%	16 7.9%	81 39.9%	86 42.4%	19 9.4%	

問 21 あなたは現在、生活保護、公的年金又は児童扶養手当等を受給していますか。

【○はそれぞれ1つ・受給額は数字を記入】

① 生活保護

生活保護の受給状況について、「受給している」と回答した割合が母子世帯で6.8%、父子世帯で3.9%となっている。

【生活保護の受給状況】

	回答数	受給している			受給して いない	無回答	
		医療費 のみ	その他	無回答			
母子世帯 令和元年度	644	44	6	14	25	530	70
	100.0%	6.8%	13.6%	31.8%	56.8%	82.3%	10.9%
父子世帯 令和元年度	203	8	2	1	5	164	31
	100.0%	3.9%	25.0%	12.5%	62.5%	80.8%	15.3%

* 受給している生活保護を2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

ひとり親世帯になった理由別にみると、「受給している」と回答した割合は母子世帯では未婚世帯、遺棄・行方不明・その他の世帯で、父子世帯では離婚世帯で高くなっている。

【母子世帯の生活保護の受給状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	受給して いる	受給して いない	無回答
令和元年度 全体	644	44	530	70
	100.0%	6.8%	82.3%	10.9%
死別	5	-	5	-
	100.0%	-	100.0%	-
離婚	555	33	462	60
	100.0%	5.9%	83.2%	10.8%
未婚	55	7	42	6
	100.0%	12.7%	76.4%	10.9%
遺棄・行方不明・その他	23	3	17	3
	100.0%	13.0%	73.9%	13.0%

【父子世帯の生活保護の受給状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	受給して いる	受給して いない	無回答
令和元年度 全体	203	8	164	31
	100.0%	3.9%	80.8%	15.3%
死別	22	-	19	3
	100.0%	-	86.4%	13.6%
離婚	170	8	138	24
	100.0%	4.7%	81.2%	14.1%
未婚	2	-	1	1
	100.0%	-	50.0%	50.0%
遺棄・行方不明・その他	7	-	5	2
	100.0%	-	71.4%	28.6%

親の最終学歴別にみると、「受給している」と回答した割合は母子世帯、父子世帯ともに、「中学校」を卒業した層で高くなっている。

【母子世帯の生活保護の受給状況（母の最終学歴別）】

	回答数	受給している	受給していない	無回答
令和元年度 全体	644 100.0%	44 6.8%	530 82.3%	70 10.9%
中学校	57 100.0%	11 19.3%	40 70.2%	6 10.5%
高等学校	214 100.0%	18 8.4%	162 75.7%	34 15.9%
高等専門学校	37 100.0%	5 13.5%	30 81.1%	2 5.4%
短大	109 100.0%	3 2.8%	94 86.2%	12 11.0%
大学・大学院	96 100.0%	1 1.0%	91 94.8%	4 4.2%
専修学校・各種学校	121 100.0%	4 3.3%	106 87.6%	11 9.1%
その他	6 100.0%	- -	5 83.3%	1 16.7%

【父子世帯の生活保護の受給状況（父の最終学歴別）】

	回答数	受給している	受給していない	無回答
令和元年度 全体	203 100.0%	8 3.9%	164 80.8%	31 15.3%
中学校	30 100.0%	4 13.3%	19 63.3%	7 23.3%
高等学校	89 100.0%	4 4.5%	72 80.9%	13 14.6%
高等専門学校	9 100.0%	- -	8 88.9%	1 11.1%
短大	4 100.0%	- -	3 75.0%	1 25.0%
大学・大学院	43 100.0%	- -	40 93.0%	3 7.0%
専修学校・各種学校	25 100.0%	- -	20 80.0%	5 20.0%
その他	1 100.0%	- -	1 100.0%	- -

生活保護の受給月額について、平均受給月額は母子世帯で 110,294 円、父子世帯で 136,333 円となっている。

【生活保護の受給月額】

* 無回答を除いた集計

	回答数	3万円未満	3~5万円未満	5~8万円未満	8~10万円未満	10~15万円未満	15万円以上	平均受給月額
母子世帯 令和元年度	34 100.0%	2 5.9%	3 8.8%	4 11.8%	7 20.6%	10 29.4%	8 23.5%	110,294円
父子世帯 令和元年度	6 100.0%	- -	- -	1 16.7%	- -	3 50.0%	2 33.3%	136,333円

② 公的年金

公的年金の受給状況について、「受給している」と回答した割合が母子世帯で2.0%、父子世帯で1.5%となっている。

【公的年金の受給状況】

	回答数	受給している					受給していない	無回答
		遺族年金	障害年金	老齢年金	無回答			
母子世帯 令和元年度	644	13	9	2	1	1	543	88
	100.0%	2.0%	69.2%	15.4%	7.7%	7.7%	84.3%	13.7%
父子世帯 令和元年度	203	3	2	1	1	-	170	30
	100.0%	1.5%	66.7%	33.3%	33.3%	-	83.7%	14.8%

* 受給している年金を2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

公的年金の受給月額について、平均受給月額は母子世帯で80,208円、父子世帯で120,000円となっている。

【公的年金の受給月額】

* 無回答を除いた集計

	回答数	5万円未満	5~10万円未満	10~15万円未満	15~20万円未満	20万円以上	平均受給月額
母子世帯 令和元年度	7	2	2	3	-	-	80,208円
	100.0%	28.6%	28.6%	42.9%	-	-	
父子世帯 令和元年度	2	-	-	2	-	-	120,000円
	100.0%	-	-	100.0%	-	-	

③ 児童扶養手当

児童扶養手当の受給状況について、「受給している」と回答した割合が母子世帯で 82.1%、父子世帯で 72.9%となっている。

【児童扶養手当の受給状況】

	回答数	受給している		受給して いない	無回答	
		全額受給	一部受給			
母子世帯 令和元年度	644 100.0%	529 82.1%	277 43.0%	252 39.1%	95 14.8%	20 3.1%
父子世帯 令和元年度	203 100.0%	148 72.9%	48 23.6%	100 49.3%	44 21.7%	11 5.4%

ひとり親世帯になった理由別にみると、「受給している」と回答した割合は母子世帯、父子世帯ともに、離婚世帯、未婚世帯、遺棄・行方不明・その他の世帯で高くなっている。

【母子世帯の児童扶養手当の受給状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	受給している		受給して いない	無回答	
		全額受給	一部受給			
令和元年度 全体	644 100.0%	529 82.1%	277 43.0%	252 39.1%	95 14.8%	20 3.1%
死別	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	- -	3 60.0%	- -
離婚	555 100.0%	458 82.5%	236 42.5%	222 40.0%	81 14.6%	16 2.9%
未婚	55 100.0%	47 85.5%	27 49.1%	20 36.4%	7 12.7%	1 1.8%
遺棄・行方不明・その他	23 100.0%	17 73.9%	10 43.5%	7 30.4%	4 17.4%	2 8.7%

【父子世帯の児童扶養手当の受給状況（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	受給している		受給して いない	無回答	
		全額受給	一部受給			
令和元年度 全体	203 100.0%	148 72.9%	48 23.6%	100 49.3%	44 21.7%	11 5.4%
死別	22 100.0%	13 59.1%	- -	13 59.1%	6 27.3%	3 13.6%
離婚	170 100.0%	125 73.5%	43 25.3%	82 48.2%	37 21.8%	8 4.7%
未婚	2 100.0%	2 100.0%	- -	2 100.0%	- -	- -
遺棄・行方不明・その他	7 100.0%	6 85.7%	4 57.1%	2 28.6%	1 14.3%	- -

親の最終学歴別にみると、「受給している」と回答した割合は母子世帯では「中学校」を卒業した層で高く、父子世帯では大きな差はみられない。

【母子世帯の児童扶養手当の受給状況（母の最終学歴別）】

	回答数	受給している		受給していない	無回答	
		全額受給	一部受給			
令和元年度 全体	644 100.0%	529 82.1%	277 43.0%	252 39.1%	95 14.8%	20 3.1%
中学校	57 100.0%	54 94.8%	36 63.2%	18 31.6%	2 3.5%	1 1.8%
高等学校	214 100.0%	186 87.0%	102 47.7%	84 39.3%	18 8.4%	10 4.7%
高等専門学校	37 100.0%	31 83.8%	12 32.4%	19 51.4%	4 10.8%	2 5.4%
短大	109 100.0%	86 78.9%	45 41.3%	41 37.6%	19 17.4%	4 3.7%
大学・大学院	96 100.0%	67 69.8%	45 46.9%	22 22.9%	26 27.1%	3 3.1%
専修学校・各種学校	121 100.0%	96 79.4%	33 27.3%	63 52.1%	25 20.7%	- -
その他	6 100.0%	5 83.3%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	- -

【父子世帯の児童扶養手当の受給状況（父の最終学歴別）】

	回答数	受給している		受給していない	無回答	
		全額受給	一部受給			
令和元年度 全体	203 100.0%	148 72.9%	48 23.6%	100 49.3%	44 21.7%	11 5.4%
中学校	30 100.0%	22 73.4%	8 26.7%	14 46.7%	6 20.0%	2 6.7%
高等学校	89 100.0%	67 75.3%	21 23.6%	46 51.7%	19 21.3%	3 3.4%
高等専門学校	9 100.0%	7 77.8%	1 11.1%	6 66.7%	2 22.2%	- -
短大	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	- -
大学・大学院	43 100.0%	29 67.5%	10 23.3%	19 44.2%	12 27.9%	2 4.7%
専修学校・各種学校	25 100.0%	18 72.0%	6 24.0%	12 48.0%	4 16.0%	3 12.0%
その他	1 100.0%	- -	- -	- -	- -	1 100.0%

児童扶養手当の受給額について、「5万円以上」と回答した割合が母子世帯で85.8%、父子世帯で84.5%であり、平均受給額は母子世帯で138,538円、父子世帯で114,557円となっている。

【児童扶養手当の受給額】

* 無回答を除いた集計

	回答数	1万円未満	1~2万円未満	2~3万円未満	3~4万円未満	4~5万円未満	5万円以上	平均受給額
母子世帯 令和元年度	365 100.0%	4 1.1%	3 0.8%	4 1.1%	5 1.4%	36 9.9%	313 85.8%	138,538円
父子世帯 令和元年度	103 100.0%	-	1 1.0%	1 1.0%	2 1.9%	12 11.7%	87 84.5%	114,557円

④ 就学援助

就学援助の受給状況について、「受給している」と回答した割合が母子世帯で50.0%、父子世帯で37.9%となっている。

【就学援助の受給状況】

	回答数	受給している	受給していない	無回答
母子世帯 令和元年度	644 100.0%	322 50.0%	260 40.4%	62 9.6%
父子世帯 令和元年度	203 100.0%	77 37.9%	101 49.8%	25 12.3%

⑤ ひとり親家庭等医療費助成制度

ひとり親家庭等医療費助成制度の受給状況について、「受給している」と回答した割合が母子世帯で65.5%、父子世帯で52.7%となっている。

【ひとり親家庭等医療費助成制度の受給状況】

	回答数	受給している	受給していない	無回答
母子世帯 令和元年度	644 100.0%	422 65.5%	190 29.5%	32 5.0%
父子世帯 令和元年度	203 100.0%	107 52.7%	75 36.9%	21 10.3%

21 ひとり親世帯の悩み等

(1) ひとり親の困っていること

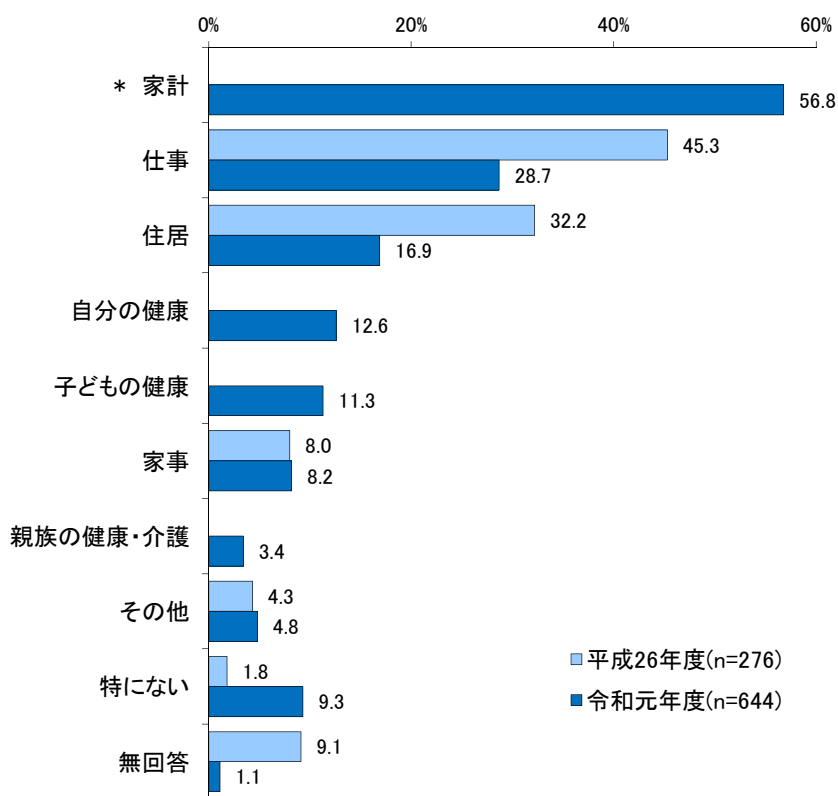
問 28 あなたが困っていることについて、ひとり親になった当時と現在それぞれお答えください。【〇はそれぞれ最もあてはまるもの1つ】

① ひとり親になった当時困ったこと

母子世帯の母がひとり親になった当時困ったことについて、「家計」と回答した割合が56.8%と最も高く、「仕事」(28.7%)、「住居」(16.9%)が続いている。

前回調査結果と比較すると、「仕事」,「住居」と回答した割合は低下している。

【母子世帯の母がひとり親になった当時困ったこと】



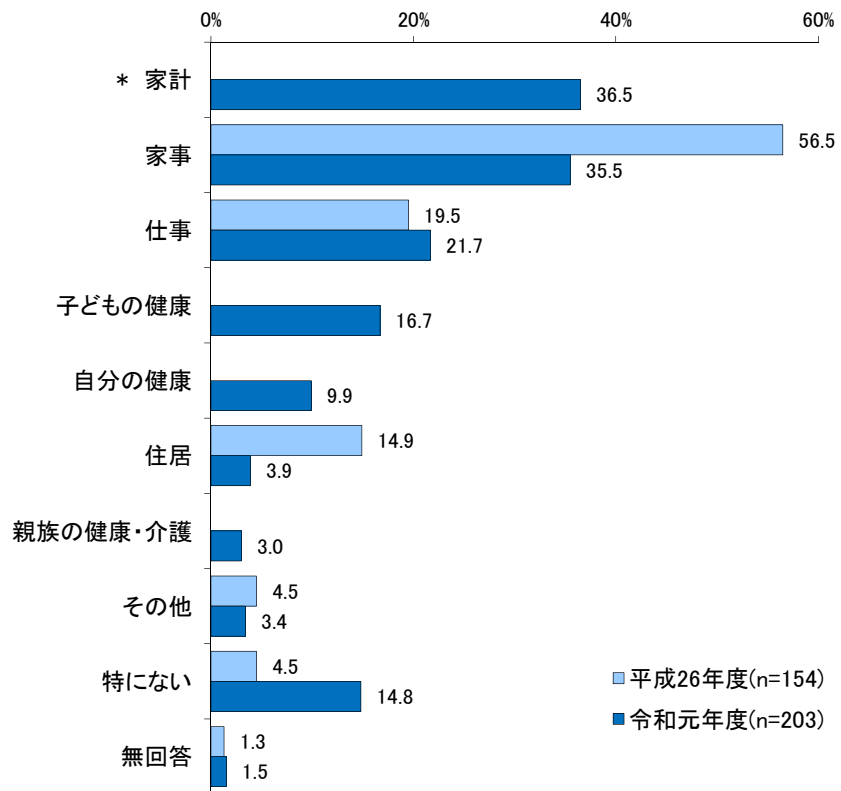
* 平成26年度では「収入がなくなったこと」(33.0%)、「収入が減ったこと」(39.1%)に分かれている。

* 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

父子世帯の父がひとり親になった当時困ったことについて、「家計」と回答した割合が 36.5%と最も高く、「家事」(35.5%)、「仕事」(21.7%)が続いている。

前回調査結果と比較すると、「家事」、「住居」と回答した割合は低下している。

【父子世帯の父がひとり親になった当時困ったこと】



* 平成 26 年度では「収入がなくなったこと」(8.4%)、「収入が減ったこと」(40.9%)に分かれている。

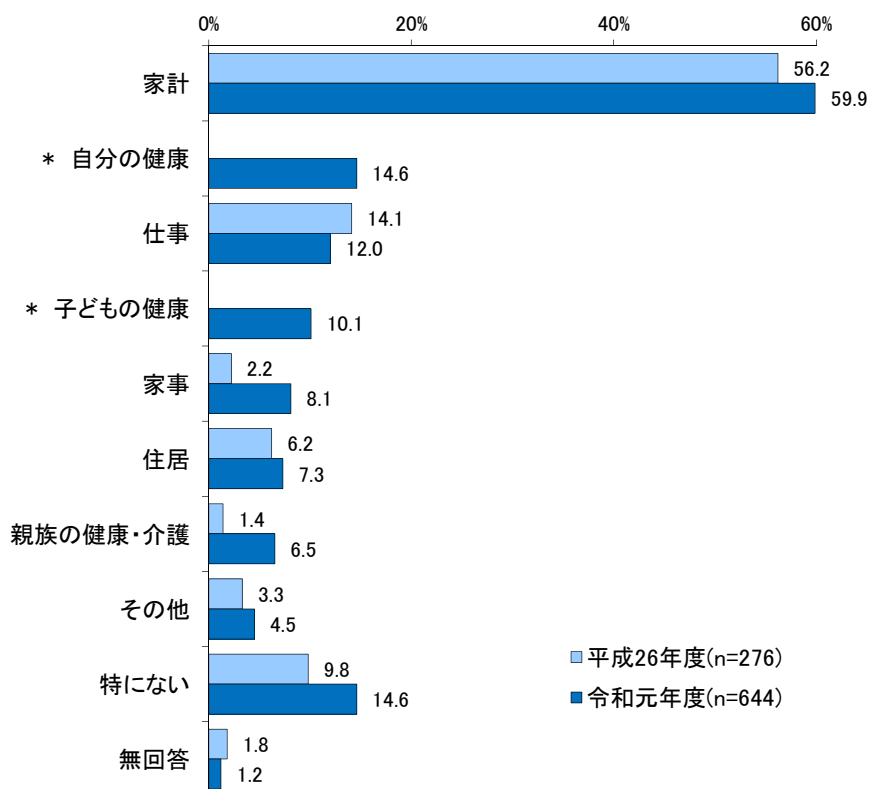
* 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が 100.0%を超える。

② 現在困っていること

母子世帯の母が現在困っていることについて、「家計」と回答した割合が 59.9%と最も高くなっている。

前回調査結果と比較すると、「家事」と回答した割合は上昇している。

【母子世帯の母が現在困っていること】



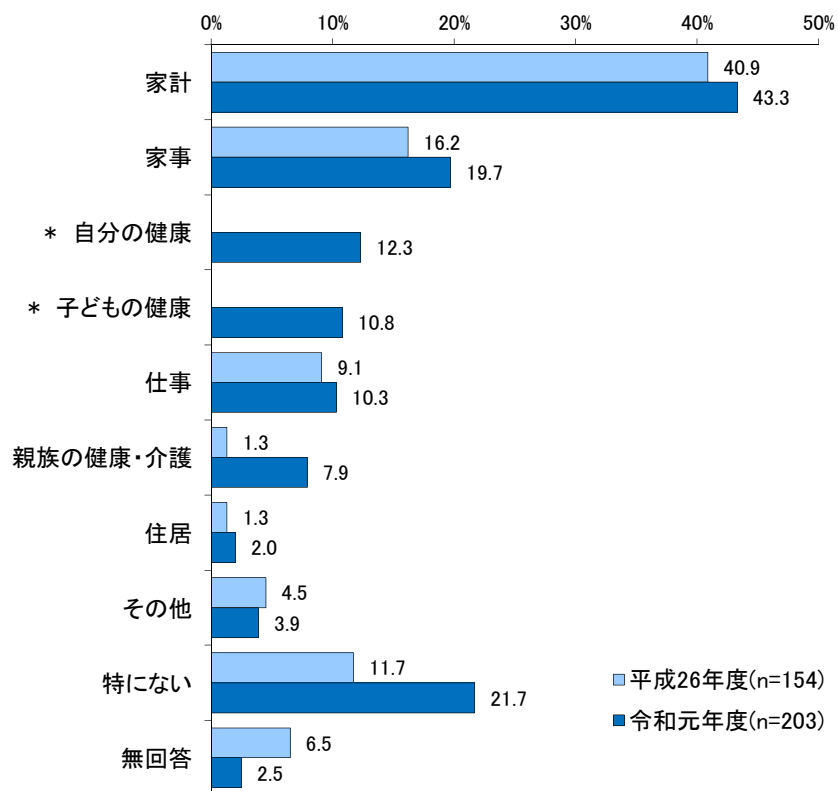
* 平成 26 年度では「健康について」(5.1%)でまとめている。

* 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が 100.0%を超える。

父子世帯の父が現在困っていることについて、「家計」と回答した割合が 43.3%と最も高く、次いで「家事」(19.7%) となっている。

前回調査結果と比較すると、「親族の健康・介護」と回答した割合は上昇している。

【父子世帯の父が現在困っていること】



* 平成 26 年度では「健康について」(8.4%)でまとめている。

* 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が 100.0%を超える。

就業地位・ひとり親世帯になった理由別にみると、「家計」と回答した割合は離婚した正規、非正規、不就業の世帯、未婚の非正規で就業している世帯で、回答数の少ない層を除くと、「仕事」、「自分の健康」と回答した割合は離婚した不就業の世帯で、「住居」と回答した割合は未婚の正規で就業している世帯で高くなっている。

【母子世帯の母が現在困っていること（就業地位・ひとり親世帯になった理由別）】

		回答数	家計	仕事	住居	自分の健康	子どもの健康	家事	親族の健康・介護	その他	特になし	無回答
死別	令和元年度	5	2	1	-	-	2	-	1	-	-	-
	全体	100.0%	40.0%	20.0%	-	-	40.0%	-	20.0%	-	-	-
	正規	2	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-
		100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	50.0%	-	-	-
	非正規	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	100.0%	-	50.0%	-	-	50.0%	-	-	-	-	-	
	自営業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不就業	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		100.0%	-	-	-	-	100.0%	-	-	-	-	-
離婚	令和元年度	555	349	61	40	80	53	45	36	26	78	6
	全体	100.0%	62.9%	11.0%	7.2%	14.4%	9.5%	8.1%	6.5%	4.7%	14.1%	1.1%
	正規	238	147	20	17	32	22	23	17	15	36	2
		100.0%	61.8%	8.4%	7.1%	13.4%	9.2%	9.7%	7.1%	6.3%	15.1%	0.8%
	非正規	243	159	29	20	33	20	14	16	10	29	2
	100.0%	65.4%	11.9%	8.2%	13.6%	8.2%	5.8%	6.6%	4.1%	11.9%	0.8%	
	自営業	16	8	1	1	3	2	2	-	-	4	1
		100.0%	50.0%	6.3%	6.3%	18.8%	12.5%	12.5%	-	-	25.0%	6.3%
	不就業	42	26	10	2	11	8	4	3	1	5	-
		100.0%	61.9%	23.8%	4.8%	26.2%	19.0%	9.5%	7.1%	2.4%	11.9%	-
未婚	令和元年度	55	27	11	7	9	6	4	4	1	10	-
	全体	100.0%	49.1%	20.0%	12.7%	16.4%	10.9%	7.3%	7.3%	1.8%	18.2%	-
	正規	21	10	4	6	2	1	1	2	1	5	-
		100.0%	47.6%	19.0%	28.6%	9.5%	4.8%	4.8%	9.5%	4.8%	23.8%	-
	非正規	23	14	4	1	4	3	2	1	-	2	-
	100.0%	60.9%	17.4%	4.3%	17.4%	13.0%	8.7%	4.3%	-	8.7%	-	
	自営業	2	1	1	-	1	1	1	1	-	1	-
		100.0%	50.0%	50.0%	-	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-	50.0%	-
	不就業	9	2	2	-	2	1	-	-	-	2	-
		100.0%	22.2%	22.2%	-	22.2%	11.1%	-	-	-	22.2%	-
遺棄・行方不明・その他	令和元年度	23	6	4	-	3	3	2	1	2	5	2
	全体	100.0%	26.1%	17.4%	-	13.0%	13.0%	8.7%	4.3%	8.7%	21.7%	8.7%
	正規	10	3	2	-	1	-	1	-	1	3	-
		100.0%	30.0%	20.0%	-	10.0%	-	10.0%	-	10.0%	30.0%	-
	非正規	9	3	2	-	1	2	1	1	1	1	1
	100.0%	33.3%	22.2%	-	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	
	自営業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
	不就業	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
		100.0%	-	-	-	-	50.0%	-	-	-	50.0%	-

就業地位・ひとり親になった理由別にみると、回答数の少ない層を除くと、「家計」と回答した割合は離婚の非正規で就業している世帯で、「家事」と回答した割合は死別の正規で就業している世帯で高くなっている。

【父子世帯の父が現在困っていること（就業地位・ひとり親世帯になった理由別）】

		回答数	家計	家事	仕事	子どもの健康	自分の健康	住居	親族の健康・介護	その他	特になし	無回答
死別	令和元年度	22	7	9	2	4	3	-	3	-	4	-
	全体	100.0%	31.8%	40.9%	9.1%	18.2%	13.6%	-	13.6%	-	18.2%	-
	正規	21	7	8	2	4	3	-	3	-	4	-
		100.0%	33.3%	38.1%	9.5%	19.0%	14.3%	-	14.3%	-	19.0%	-
	非正規	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
離婚	令和元年度	170	76	30	18	18	19	4	11	8	38	4
	全体	100.0%	44.7%	17.6%	10.6%	10.6%	11.2%	2.4%	6.5%	4.7%	22.4%	2.4%
	正規	106	43	19	7	13	12	2	9	6	28	2
		100.0%	40.6%	17.9%	6.6%	12.3%	11.3%	1.9%	8.5%	5.7%	26.4%	1.9%
	非正規	18	13	3	1	2	2	-	1	-	1	1
未婚	令和元年度	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	全体	100.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	50.0%	-
	正規	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	非正規	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遺棄・行方不明・その他	令和元年度	7	3	1	1	-	2	-	1	-	1	-
	全体	100.0%	42.9%	14.3%	14.3%	-	28.6%	-	14.3%	-	14.3%	-
	正規	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		100.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	50.0%	-
	非正規	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遺棄・行方不明・その他	令和元年度	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	全体	100.0%	-	-	50.0%	-	50.0%	-	-	-	-	-
	正規	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-
		100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%	-	-	-
	不就業	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-
	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%	-	-	-	

(2) 生活のために必要な情報の入手先

問 29 あなたがひとり親になる前後の、今後の生活のために必要な情報の入手先はどこですか。
【〇は最もあてはまるもの1つ】

ひとり親になる前後の、生活のために必要な情報の入手先について、母子世帯では「インターネット等」と回答した割合が 41.0%、父子世帯では「市区町の窓口」と回答した割合が 35.5%とそれぞれ最も高くなっている。

前回調査結果と比較すると、「インターネット等」と回答した割合は母子世帯、父子世帯ともに上昇している。

【ひとり親になる前後の、生活のために必要な情報の入手先】

	回答数	インターネット等	市区町の窓口	親族 *1	友人・知人 *1	母子・父子福祉団体 *2	弁護士	その他	無回答
母子世帯 平成26年度	276	13.8%	67.8%			0.7%		5.1%	3.3%
令和元年度	644	264 41.0%	244 37.9%	112 17.4%	112 17.4%	35 5.4%	38 5.9%	13 2.0%	20 3.1%
父子世帯 平成26年度	154	16.2%	57.8%			-		3.9%	1.9%
令和元年度	203	62 30.5%	72 35.5%	37 18.2%	30 14.8%	8 3.9%	3 1.5%	9 4.4%	8 3.9%

*1 平成 26 年度では「友人、親戚」(母子世帯 48.9%・父子世帯 29.9%)でまとめている。

*2 平成 26 年度調査での表記

「母子・父子福祉団体」は「母子会、父子会など」

* 令和元年度結果は2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が 100.0%を超える。

(3) 相談相手

問 32-1 は問 32 で「1 いる」と回答した人のみ回答

問 32 あなたは相談相手がありますか。又、欲しいと思いますか。【○は1つ】

問 32-1 最も相談している相談相手はだれ（どこ）ですか。【○は最もあてはまるもの1つ】

相談相手の有無について、「いる」と回答した割合が母子世帯で 76.9%、父子世帯で 47.8% となっている。

【相談相手の有無】

	回答数	いる	いない			無回答
				欲しい	必要がない	
母子世帯 令和元年度	644	495	143	94	49	6
	100.0%	76.9%	22.2%	14.6%	7.6%	0.9%
父子世帯 令和元年度	203	97	104	64	40	2
	100.0%	47.8%	51.2%	31.5%	19.7%	1.0%

相談相手について、「親族」と回答した割合が母子世帯で 67.9%、父子世帯で 67.0%とそれぞれ最も高くなっている。

【相談相手】

	回答数	親族	知人・隣人	県・市区町窓口 (母子・父子自立支援員、母子家庭等就業・自立支援センターを含む)	母子・父子福祉団体	養育費相談支援センター	NPO法人	任意団体	その他	無回答
母子世帯 令和元年度	495	336	185	16	10	3	1	-	16	1
	100.0%	67.9%	37.4%	3.2%	2.0%	0.6%	0.2%	-	3.2%	0.2%
父子世帯 令和元年度	97	65	32	3	-	-	1	-	-	2
	100.0%	67.0%	33.0%	3.1%	-	-	1.0%	-	-	2.1%

* 2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が 100.0%を超える。

相談相手が欲しい者の、母子世帯になった当時困ったことについて、「家計」と回答した割合が63.8%と最も高く、「仕事」(34.0%)、「住居」(25.5%)が続いている。

相談相手が欲しい者の、父子世帯になった当時困ったことについて、「家計」と回答した割合が48.4%と最も高く、「家事」(45.3%)、「仕事」(28.1%)、「子どもの健康」(23.4%)が続いている。

【相談相手が欲しい者の、ひとり親になった当時困ったこと】

	回答数	家計	仕事	家事	住居	子どもの健康
母子世帯 令和元年度	94	60	32	8	24	13
	100.0%	63.8%	34.0%	8.5%	25.5%	13.8%
父子世帯 令和元年度	64	31	18	29	6	15
	100.0%	48.4%	28.1%	45.3%	9.4%	23.4%

	回答数	自分の健康	親族の健康・介護	その他	特になし	無回答
母子世帯 令和元年度	94	13	6	-	1	1
	100.0%	13.8%	6.4%	-	1.1%	1.1%
父子世帯 令和元年度	64	9	5	3	1	1
	100.0%	14.1%	7.8%	4.7%	1.6%	1.6%

* 2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

相談相手が欲しい者の、母子世帯の母が現在困っていることについて、「家計」と回答した割合が71.3%と最も高く、次いで「自分の健康」(23.4%)となっている。

相談相手が欲しい者の、父子世帯の父が現在困っていることについて、「家計」と回答した割合が53.1%と最も高く、次いで「家事」(31.3%)となっている。

【相談相手が欲しい者の、現在困っていること】

	回答数	家計	家事	自分の健康	仕事	子どもの健康
母子世帯 令和元年度	94	67	15	22	15	13
	100.0%	71.3%	16.0%	23.4%	16.0%	13.8%
父子世帯 令和元年度	64	34	20	12	13	11
	100.0%	53.1%	31.3%	18.8%	20.3%	17.2%

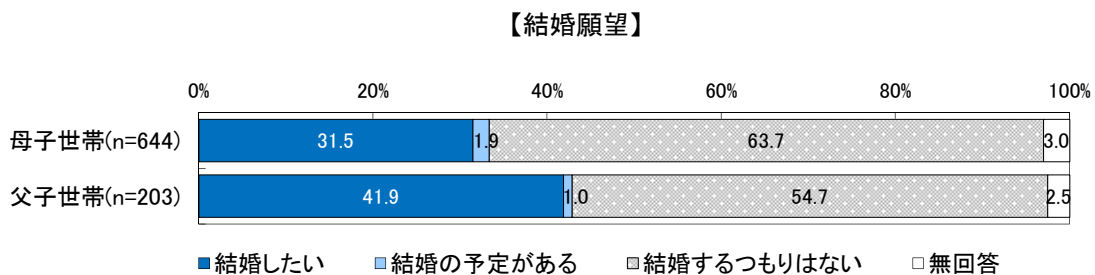
	回答数	親族の健康・介護	住居	その他	特になし	無回答
母子世帯 令和元年度	94	8	9	4	2	-
	100.0%	8.5%	9.6%	4.3%	2.1%	-
父子世帯 令和元年度	64	7	2	4	3	1
	100.0%	10.9%	3.1%	6.3%	4.7%	1.6%

* 2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

(4) 結婚願望

問 33 あなたは今後、結婚したいと考えていますか。【〇は1つ】

結婚願望について、「結婚したい」と回答した割合が母子世帯で31.5%、父子世帯で41.9%となっている。



22 子どもの学習状況等

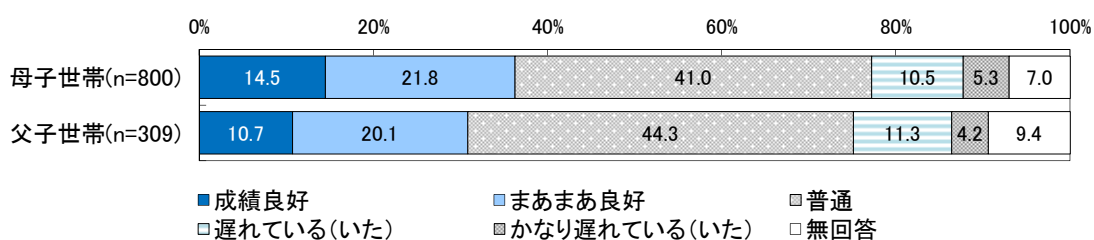
(1) 勉強全般の状況

問5(8), (9)は小学生以上の子どもがいる人のみ回答

問5(8) お子さんの小・中学校での勉強全般について、お答えください。【〇はそれぞれ1つ】

勉強全般の状況について、『成績良好』（「成績良好」＋「まあまあ良好」）と回答した割合が母子世帯で36.3％、父子世帯で30.8％、『遅れている（いた）』（「かなり遅れている（いた）」＋「遅れている（いた）」）と回答した割合が母子世帯で15.8％、父子世帯で15.5％となっている。

【勉強全般の状況】



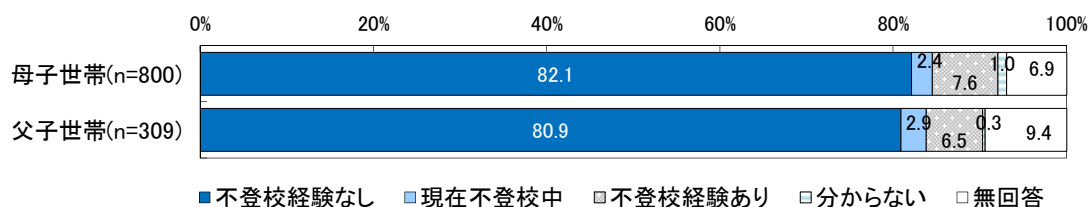
(2) 不登校の経験

問5(9) お子さんは、不登校（年間30日以上学校を欠席すること）はありましたか。

【〇はそれぞれ1つ】

不登校の経験について、「現在不登校中」と回答した割合が母子世帯で2.4％、父子世帯で2.9％、「不登校経験あり」と回答した割合が母子世帯で7.6％、父子世帯で6.5％となっている。

【不登校の経験】



(3) 就学していない子どもの状況

問5(10), (11)は中学校を卒業後, 現在, 就学していない子どもがいる人のみ回答

問5(10) 現在就学していないお子さんの就業状況をお答えください。【〇はそれぞれ1つ】

就学していない子どもの就業状況について, 「就業」と回答した割合が母子世帯で74.2%, 父子世帯で12.5%, 「不就業」と回答した割合が母子世帯で16.1%, 父子世帯で75.0%となっている。

【就学していない子どもの就業状況】

		回答数	就業	不就業	無回答
母子世帯	令和元年度	31	23	5	3
		100.0%	74.2%	16.1%	9.7%
父子世帯	令和元年度	8	1	6	1
		100.0%	12.5%	75.0%	12.5%

問5(11) 現在就学していないお子さんが, 最後に通った学校の状況をお答えください。

【〇はそれぞれ1つ】

就学していない子どもの最終学歴について, 「高等学校」と回答した割合が母子世帯で51.6%, 父子世帯で62.5%となっており, 卒業した割合は母子世帯で45.2%, 父子世帯で50.0%となっている。

【就学していない子どもの最終学歴】

	回答数	就学していない子どもの最終学歴							卒業の有無		
		中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	無回答	卒業	中退	無回答
母子世帯	31	2	16	-	-	3	5	5	14	9	8
	100.0%	6.5%	51.6%	-	-	9.7%	16.1%	16.1%	45.2%	29.0%	25.8%
父子世帯	8	1	5	-	-	-	1	1	4	3	1
	100.0%	12.5%	62.5%	-	-	-	12.5%	12.5%	50.0%	37.5%	12.5%

(4) 子どもの最終進学目標

問 30 お子さんの進学は、どこまでを考えていますか。【○は1つ】

子どもの最終進学目標について、「大学・大学院」と回答した割合が母子世帯で 53.1%，父子世帯で 48.3%とそれぞれ最も高くなっている。

【子どもの最終進学目標】

	回答数	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	無回答
母子世帯 令和元年度	644	4	138	23	13	342	77	36	11
	100.0%	0.6%	21.4%	3.6%	2.0%	53.1%	12.0%	5.6%	1.7%
父子世帯 令和元年度	203	3	57	8	3	98	21	10	3
	100.0%	1.5%	28.1%	3.9%	1.5%	48.3%	10.3%	4.9%	1.5%

親の最終学歴別にみると、子どもの最終進学目標を「大学・大学院」と回答した割合は母子世帯，父子世帯ともに、「高等学校」以上を卒業した層で高くなっている。

【母子世帯の子どもの最終進学目標（母の最終学歴別）】

	回答数	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	無回答
令和元年度 全体	644	4	138	23	13	342	77	36	11
	100.0%	0.6%	21.4%	3.6%	2.0%	53.1%	12.0%	5.6%	1.7%
中学校	57	1	27	4	-	16	5	3	1
	100.0%	1.8%	47.4%	7.0%	-	28.1%	8.8%	5.3%	1.8%
高等学校	214	1	79	6	1	85	26	15	1
	100.0%	0.5%	36.9%	2.8%	0.5%	39.7%	12.1%	7.0%	0.5%
高等専門学校	37	-	6	8	-	16	5	1	1
	100.0%	-	16.2%	21.6%	-	43.2%	13.5%	2.7%	2.7%
短大	109	-	11	3	8	69	16	1	1
	100.0%	-	10.1%	2.8%	7.3%	63.3%	14.7%	0.9%	0.9%
大学・大学院	96	2	4	1	1	82	2	4	-
	100.0%	2.1%	4.2%	1.0%	1.0%	85.4%	2.1%	4.2%	-
専修学校・各種学校	121	-	10	1	3	72	21	9	5
	100.0%	-	8.3%	0.8%	2.5%	59.5%	17.4%	7.4%	4.1%
その他	6	-	1	-	-	1	1	3	-
	100.0%	-	16.7%	-	-	16.7%	16.7%	50.0%	-

【父子世帯の子どもの最終進学目標（父の最終学歴別）】

	回答数	中学校	高等学校	高等専門学校	短大	大学・大学院	専修学校・各種学校	その他	無回答
令和元年度 全体	203 100.0%	3 1.5%	57 28.1%	8 3.9%	3 1.5%	98 48.3%	21 10.3%	10 4.9%	3 1.5%
中学校	30 100.0%	1 3.3%	12 40.0%	1 3.3%	- -	10 33.3%	2 6.7%	3 10.0%	1 3.3%
高等学校	89 100.0%	2 2.2%	35 39.3%	2 2.2%	2 2.2%	37 41.6%	9 10.1%	1 1.1%	1 1.1%
高等専門学校	9 100.0%	- -	3 33.3%	- -	- -	4 44.4%	1 11.1%	1 11.1%	- -
短大	4 100.0%	- -	1 25.0%	1 25.0%	- -	2 50.0%	- -	- -	- -
大学・大学院	43 100.0%	- -	4 9.3%	1 2.3%	- -	33 76.7%	4 9.3%	1 2.3%	- -
専修学校・各種学校	25 100.0%	- -	1 4.0%	3 12.0%	1 4.0%	11 44.0%	5 20.0%	4 16.0%	- -
その他	1 100.0%	- -	- -	- -	- -	1 100.0%	- -	- -	- -

(5) 親の最終学歴

問 31 あなたの最終学歴について、お答えください。【〇は1つ】

親の最終学歴について、「高等学校」と回答した割合が母子世帯で 33.2%，父子世帯で 43.8%とそれぞれ最も高くなっている。

【親の最終学歴】

	回答数	中学校	高等学校	高等専門 学校	短大	大学・大 学院	専修学 校・各種 学校	その他	無回答
母子世帯 令和元年度	644	57	214	37	109	96	121	6	4
	100.0%	8.9%	33.2%	5.7%	16.9%	14.9%	18.8%	0.9%	0.6%
父子世帯 令和元年度	203	30	89	9	4	43	25	1	2
	100.0%	14.8%	43.8%	4.4%	2.0%	21.2%	12.3%	0.5%	1.0%

ひとり親世帯になった理由別にみると、「高等学校」と回答した割合は母子世帯では離婚世帯，未婚世帯，遺棄・行方不明・その他の世帯で，父子世帯では死別世帯，離婚世帯で高くなっている。

【母子世帯の母の最終学歴（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	中学校	高等学校	高等専門 学校	短大	大学・大 学院	専修学 校・各種 学校	その他	無回答
令和元年度 全体	644	57	214	37	109	96	121	6	4
	100.0%	8.9%	33.2%	5.7%	16.9%	14.9%	18.8%	0.9%	0.6%
死別	5	-	1	1	1	1	1	-	-
	100.0%	-	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	-	-
離婚	555	46	181	28	98	83	110	5	4
	100.0%	8.3%	32.6%	5.0%	17.7%	15.0%	19.8%	0.9%	0.7%
未婚	55	11	19	4	6	5	9	1	-
	100.0%	20.0%	34.5%	7.3%	10.9%	9.1%	16.4%	1.8%	-
遺棄・行方不明・その他	23	-	9	4	3	6	1	-	-
	100.0%	-	39.1%	17.4%	13.0%	26.1%	4.3%	-	-

【父子世帯の父の最終学歴（ひとり親世帯になった理由別）】

	回答数	中学校	高等学校	高等専門 学校	短大	大学・大 学院	専修学 校・各種 学校	その他	無回答
令和元年度 全体	203	30	89	9	4	43	25	1	2
	100.0%	14.8%	43.8%	4.4%	2.0%	21.2%	12.3%	0.5%	1.0%
死別	22	2	9	-	-	8	3	-	-
	100.0%	9.1%	40.9%	-	-	36.4%	13.6%	-	-
離婚	170	24	78	8	4	35	19	1	1
	100.0%	14.1%	45.9%	4.7%	2.4%	20.6%	11.2%	0.6%	0.6%
未婚	2	2	-	-	-	-	-	-	-
	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-
遺棄・行方不明・その他	7	2	2	1	-	-	2	-	-
	100.0%	28.6%	28.6%	14.3%	-	-	28.6%	-	-

(6) 子どものためにしてあげたいが、できていないこと

問5(12) お子さんのためにしてあげたいと思っているが、できていないと感じることについて、それぞれお答えください。【○はそれぞれあてはまるものすべて】

子どものためにしてあげたいが、できていないことについて、「宿泊旅行」と回答した割合が母子世帯で55.1%、父子世帯で53.2%とそれぞれ最も高くなっている。

【子どものためにしてあげたいが、できていないこと】

	回答数	宿泊旅行	遊園地・動物園などに行く	一緒に料理をする	スポーツ(観戦)をする	勉強(宿題)を教える	映画館・美術館などに行く	外食をする	公園(外)で遊ぶ
母子世帯 令和元年度	1,115 100.0%	614 55.1%	313 28.1%	293 26.3%	284 25.5%	281 25.2%	264 23.7%	243 21.8%	237 21.3%
父子世帯 令和元年度	370 100.0%	197 53.2%	89 24.1%	96 25.9%	98 26.5%	86 23.2%	72 19.5%	82 22.2%	34 9.2%

	回答数	本の読み聞かせ	挨拶、片づけ等の指導	進学・就学の相談にのる	交友関係の相談にのる	その他	特になし	無回答
母子世帯 令和元年度	1,115 100.0%	185 16.6%	133 11.9%	127 11.4%	123 11.0%	62 5.6%	187 16.8%	24 2.2%
父子世帯 令和元年度	370 100.0%	67 18.1%	66 17.8%	63 17.0%	53 14.3%	10 2.7%	62 16.8%	19 5.1%

小学生・中学生の子どもがいる人のみ回答

問5(13)-1は問5(13)で「1 ある」と回答した人のみ回答

問5(13) 学校が終わった後に、お子さんが中学生以下の子どもだけで過ごす時間がありますか。【〇は1つ】

問5(13)-1 子どもだけで過ごす時間はどのくらいですか。【〇は1つ】

放課後に子どもだけで過ごす時間の有無について、「ある」と回答した割合が母子世帯で59.6%、父子世帯で58.4%となっている。

【放課後に子どもだけで過ごす時間の有無】

	回答数	ある							ない	無回答
			1時間程度	2時間程度	3時間程度	4時間程度	5時間以上	無回答		
母子世帯 令和元年度	572	341	90	99	72	39	33	8	219	12
	100.0%	59.6%	26.4%	29.0%	21.1%	11.4%	9.7%	2.3%	38.3%	2.1%
父子世帯 令和元年度	190	111	25	43	21	9	13	-	68	11
	100.0%	58.4%	22.5%	38.7%	18.9%	8.1%	11.7%	-	35.8%	5.8%

問5(13)で「1 ある」と回答した人のみ回答

問5(13)-2 子どもだけになる時間に利用させたい支援がありますか。

【〇はあてはまるものすべて】

子どもだけになる時間に利用させたい支援について、「学力向上のための指導」と回答した割合が母子世帯で34.0%、父子世帯で26.1%とそれぞれ最も高くなっている。

【子どもだけになる時間に利用させたい支援】

	回答数	学力向上のための指導	体験活動の提供	学習スペースの提供	受験対策のための学習支援	生活習慣(挨拶、片づけ等)の指導	食事の提供
母子世帯 令和元年度	341	116	77	68	55	42	50
	100.0%	34.0%	22.6%	19.9%	16.1%	12.3%	14.7%
父子世帯 令和元年度	111	29	15	18	14	19	9
	100.0%	26.1%	13.5%	16.2%	12.6%	17.1%	8.1%

	回答数	自主学習用教材の提供	フリースペースの提供	おはなし(読み聞かせ)会	その他	特になし	無回答
母子世帯 令和元年度	341	43	40	26	7	88	57
	100.0%	12.6%	11.7%	7.6%	2.1%	25.8%	16.7%
父子世帯 令和元年度	111	9	9	3	1	21	40
	100.0%	8.1%	8.1%	2.7%	0.9%	18.9%	36.0%